

有価証券報告書

平成13年度

自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日

第133期

東京急行電鉄株式会社

611004

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自 平成13年4月1日

(第133期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月28日提出

会社名 東京急行電鉄株式会社

英訳名 TOKYU CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 上條 清文

本店の所在の場所 東京都渋谷区南平台町5番6号 電話番号 (03) 3477-6168番

連絡者 財務部 主計担当課長 柏崎 和義

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共144枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報 -----	1
第1 企業の概況 -----	2
1. 主要な経営指標等の推移 -----	2
2. 沿革 -----	4
3. 事業の内容 -----	6
4. 関係会社の状況 -----	10
5. 従業員の状況 -----	16
第2 事業の状況 -----	17
1. 業績等の概要 -----	17
2. 生産、受注及び販売の状況 -----	20
3. 対処すべき課題 -----	21
4. 経営上の重要な契約等 -----	23
5. 研究開発活動 -----	24
第3 設備の状況 -----	25
1. 設備投資等の概要 -----	25
2. 主要な設備の状況 -----	26
3. 設備の新設、除却等の計画 -----	40
第4 提出会社の状況 -----	41
1. 株式等の状況 -----	41
(1) 株式の総数等 -----	41
(2) 新株予約権等の状況 -----	41
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 -----	41
(4) 所有者別状況 -----	42
(5) 大株主の状況 -----	42
(6) 議決権の状況 -----	43
(7) ストックオプション制度の内容 -----	44
2. 自己株式の取得等の状況 -----	45
3. 配当政策 -----	46
4. 株価の推移 -----	46
5. 役員の状況 -----	47
第5 経理の状況 -----	53
〔監査報告書〕 -----	54
1. 連結財務諸表等 -----	56
(1) 連結財務諸表 -----	56
(2) その他 -----	99
〔監査報告書〕 -----	100
2. 財務諸表等 -----	102
(1) 財務諸表 -----	102
(2) 主な資産及び負債の内容 -----	131
(3) その他 -----	138
第6 提出会社の株式事務の概要 -----	139
第7 提出会社の参考情報 -----	140
第二部 提出会社の保証会社等の情報 -----	142

第 一 部
企 業 情 報

第1 企 業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決 算 年 月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
営 業 収 益	百万円	484,832	573,423	995,228	1,012,890	1,058,156
経 常 利 益	百万円	18,822	24,454	31,249	23,634	18,293
当 期 純 利 益	百万円	2,183	△ 27,900	1,764	△ 30,163	11,891
純 資 産 額	百万円	239,778	176,314	176,465	139,066	156,143
総 資 産 額	百万円	1,717,546	2,360,427	2,528,353	2,499,886	2,497,041
1株当たり純資産額	円	218.35	163.38	161.03	126.64	139.11
1株当たり当期純利益	円	1.99	△ 25.85	1.62	△ 27.50	10.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	10.00
自 己 資 本 比 率	%	14.0	7.5	7.0	5.6	6.3
自 己 資 本 利 益 率	%	0.9	-	1.0	-	8.1
株 価 収 益 率	倍	-	-	280.2	-	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	114,194	89,217	65,559
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	△ 86,548	△ 63,421	△ 70,342
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	-	24,042	△ 42,910	△ 30,846
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	-	70,404	137,589	124,328	99,735
従 業 員 数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	- 〔-〕	- 〔-〕	28,732 〔14,603〕	27,171 〔15,650〕	27,672 〔22,652〕

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第129期及び第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。
また、第130期及び第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第130期及び第132期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第132期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次		第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決 算 年 月		平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
営 業 収 益	百万円	284,262	301,977	282,691	292,499	301,959
経 常 利 益	百万円	20,235	32,890	31,026	18,443	17,473
当 期 純 利 益	百万円	6,296	9,501	6,306	6,997	7,656
資 本 金	百万円	107,542	107,542	107,542	107,542	108,819
発 行 済 株 式 総 数	千 株	1,098,348	1,098,348	1,098,348	1,098,348	1,123,885
純 資 産 額	百万円	236,047	241,538	242,259	248,833	257,509
総 資 産 額	百万円	1,406,454	1,460,409	1,540,669	1,571,073	1,573,756
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	214.91	219.91	220.57	226.55	229.19
1 株 当 たり 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	5.73	8.65	5.74	6.37	6.86
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益	円	—	—	—	—	6.73
自 己 資 本 比 率	%	16.8	16.5	15.7	15.8	16.4
自 己 資 本 利 益 率	%	2.7	4.0	2.6	2.8	3.0
株 価 収 益 率	倍	—	—	79.1	85.7	59.2
配 当 性 向	%	87.2	57.8	87.1	78.5	73.4
従 業 員 数	人	4,684	4,580	4,445	4,241	3,871

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第129期から第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

年月日	摘要
大正11. 9. 2	当社の前身、目黒蒲田電鉄(株)創立(資本金350万円)。
昭和 3. 5. 5	目黒蒲田電鉄(株)は、田園都市(株)を合併、資本金1,325万円となる。
9.10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、池上電気鉄道(株)を合併、資本金1,710万円となる。
12.12. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、目黒自動車(株)及び芝浦乗合自動車(株)を合併、資本金3,000万円となる。
14.10. 1	目黒蒲田電鉄(株)は、東京横浜電鉄(株)を合併、資本金7,250万円となる。
14.10.16	目黒蒲田電鉄(株)は、商号を東京横浜電鉄(株)に変更。
15. 2. 5	相鉄運輸(株)(現:関連会社、東急ロジスティック(株))設立。
17. 5. 1	東京横浜電鉄(株)は、京浜電気鉄道(株)及び小田急電鉄(株)を合併、商号を東京急行電鉄(株)に変更、資本金2億480万円となる。
18. 7. 1	大井町線、二子玉川園から溝ノ口まで乗入開始。
19. 5.31	京王電気軌道(株)を合併。
21. 3.18	白木金属工業(株)(現:関連会社、シロキ工業(株))設立。
21. 6.15	新日本興業(株)(現:関連会社、(株)東急レクリエーション)設立。
23. 5. 1	(株)東横百貨店(現:関連会社、(株)東急百貨店)設立。当社から百貨店業を分離。
23. 6. 1	会社再編成により、京王帝都電鉄(株)、小田急電鉄(株)、京浜急行電鉄(株)を設立し、事業の一部を譲渡。
23. 8.23	(株)東急横浜製作所(現:関連会社、東急車輛製造(株))設立。
24. 5.11	(株)東横百貨店(現:関連会社、(株)東急百貨店)は、東京証券取引所に株式上場。
24. 5.16	東京証券取引所に株式上場。
24. 5.16	新日本興業(株)(現:関連会社、(株)東急レクリエーション)は、東京証券取引所に株式上場。
25. 1.16	世紀建設工業(株)(現:関連会社、世紀東急工業(株))設立。
28. 7.22	一般貸切旅客自動車運送事業開始。
28.12.17	東急不動産(株)(現:関連会社)設立。当社から不動産販売業、砂利業、遊園業及び広告業を譲受ける。
29. 9. 6	石油販売事業営業開始(四谷サービスステーション)。
31. 1.31	東急観光(株)(現:連結子会社)設立。
31. 4.25	東急不動産(株)(現:関連会社)東京証券取引所市場第二部に株式上場。
31.10.10	東横興業(株)(現:関連会社、(株)東急ストア)設立。
31.12. 1	東急不動産(株)(現:関連会社)は、砂利業の営業権を東急砂利(株)(現:連結子会社、東急ジオックス(株))に譲渡。
33.11.10	(株)丸善銀座屋(現:(株)ながの東急百貨店)設立。
34. 4.11	伊東下田電気鉄道(株)(現:連結子会社、伊豆急行(株))設立。
34. 7. 6	東急車輛製造(株)(現:関連会社)は、東京証券取引所に株式上場。
34.11.11	東急不動産(株)(現:関連会社)は、建設部門を分離独立し東急建設(株)(現:連結子会社)設立。
36. 6. 1	東急不動産(株)(現:関連会社)は、広告業の資産、営業権を(株)東急エージェンシー(現:関連会社)に譲渡。
36.10. 2	東急不動産(株)(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
37. 3.20	多摩田園都市の最初の区画整理事業として、野川第一土地区画整理事業完成。
38. 9. 3	東急建設(株)(現:連結子会社)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
41. 4. 1	田園都市線、溝ノ口～長津田間開通。
42. 4.28	こどもの国線、長津田～こどもの国間開通。
42. 8. 1	東急建設(株)(現:連結子会社)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
43. 2. 6	東急車輛製造(株)(現:関連会社)は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
43. 5.30	(株)東急ホテルチェーン(現:連結子会社)設立。
44. 2.15	東急車輛製造(株)(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第一部貸借銘柄に指定。
44. 4. 1	東急建設(株)(現:連結子会社)は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
44. 5.10	玉川線、渋谷～二子玉川園間及び砧線、二子玉川園～砧本村間の営業を廃止。
45. 4. 8	東急不動産(株)(現:関連会社)は、(株)東急コミュニティー(現:関連会社)を設立。
45. 5. 1	白木金属工業(株)(現:関連会社、シロキ工業(株))は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
45.10. 1	東急不動産(株)(現:関連会社)は、大阪証券取引所市場第一部に株式上場。
46. 5.15	日本国内航空(株)と東亜航空(株)の合併で東亜国内航空(株)(現:関連会社、(株)日本エアシステム)設立。
47. 3.10	東急不動産(株)(現:関連会社)は、(株)エリアサービス(現:関連会社、東急リパブル(株))を設立。
47.10. 2	(株)東急ホテルチェーン(現:連結子会社)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。

年 月 日	摘 要
昭和47.10.2	白木金属工業(株)(現:関連会社、シロキ工業(株))は、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場。
47.11.1	伊豆急行(株)(現:連結子会社)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
48.6.1	東急不動産(株)(現:関連会社)は、設計監理部門を(株)東急設計コンサルタント(現:連結子会社)に譲渡。
48.8.1	白木金属工業(株)(現:関連会社、シロキ工業(株))は、東京及び名古屋証券取引所市場第一部に指定替え。
48.9.7	世紀建設(株)(現:関連会社、世紀東急工業(株))は、東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
48.10.7	イン第1号店、上田東急イン開業。
51.8.28	東急不動産(株)(現:関連会社)は、住関連及びD・I・Y用品の販売を行う(株)東急ハンズ(現:関連会社)を設立。
51.9.1	東急観光(株)(現:連結子会社)は、東急エアカーゴ(株)(現:連結子会社)を設立。航空貨物部門を営業譲渡。
52.4.7	新玉川線、渋谷～二子玉川園間開通。
54.8.12	田園都市線、新玉川線、営団半蔵門線の全列車直通運転開始。 大井町～二子玉川園間を大井町線と名称変更。
56.7.27	東急観光(株)(現:連結子会社)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
57.7.17	東急不動産(株)(現:関連会社)は、シンガポール証券取引所に株式上場。
57.10.2	たまプラーザ東急ショッピングセンター開業。
57.11.1	世紀東急工業(株)(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
57.12.15	(株)東急ストア(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
58.6.1	(株)東急ホテルチェーン(現:連結子会社)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
59.4.9	田園都市線、つきみ野～中央林間間開通。
60.7.18	相鉄運輸(株)(現:関連会社、東急ロジスティック(株))は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
60.9.20	再開発ビル「香林坊第一開発ビル」竣工。
61.2.5	自由が丘駅総合サービスセンターオープン。
62.3.23	東亜国内航空(株)(現:関連会社、(株)日本エアシステム)は、店頭市場に登録。
62.6.1	東急観光(株)(現:連結子会社)は、東京証券取引所市場第一部に株式上場。
62.8.1	(株)東急ストア(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第一部に株式上場。
平成 2.6.1	「パン・パシフィック・ホテル・サンフランシスコ」オープン。
3.8.29	(株)ながの東急百貨店は、店頭市場に登録。
3.10.1	自動車事業を東急バス(株)(現:連結子会社)に譲渡。
4.4.24	「博多エクセルホテル東急」開業。
4.12.18	「グランデコ ホテル&スキーリゾート」オープン。
5.11.1	「世田谷ビジネススクエア」竣工。
10.11.20	(株)東急コミュニティー(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
11.1.5	東急不動産(株)(現:関連会社)は、シンガポール証券取引所上場廃止。
11.3.19	長津田車両工場で「ISO14001」の認証を取得。
11.12.17	東急リパブル(株)(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
12.3.1	(株)東急コミュニティー(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
12.4.7	「SHIBUYA MARK CITY」開業。
12.8.6	目蒲線(目黒～蒲田間)を目黒線(目黒～武蔵小杉間)と東急多摩川線(多摩川～蒲田間)に運行系統を変更。
12.9.26	目黒線、営団南北線及び都営三田線との相互直通運転を開始。
12.11.29	本社部門で「ISO14001」の認証を取得。
13.3.1	東急リパブル(株)(現:関連会社)は、東京証券取引所市場第一部に指定替え。
13.4.20	「セルリアンタワー」開業。
13.7.11	(株)東急ホテルチェーン(現:連結子会社)は、東京証券取引所上場廃止。
13.7.17	株式交換により、(株)東急ホテルチェーン(現:連結子会社)を完全子会社化。

3. 事業の内容

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、従来「レジャー・サービス事業」に含めておりました「ホテル業」の重要性が増したため、「レジャー・サービス事業」より独立掲記し、「ホテル事業」を区分表示しております。

当社の企業グループは、当社、子会社244社及び関連会社42社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 交通事業（51社）

事業の内容	会社名
鉄軌道業 バス業 貨物運送業 航空業	当社、伊豆急行(株)※1(A)(C)、上田交通(株)※1 東急バス(株)※1(A)(B)(C)、網走交通(株)※1、(株)じょうてつ※1 東急鯉バス(株)※1(C)、草軽交通(株)※1(A)(B) 東急エアカーゴ(株)※1、日本貨物急送(株)※1(A)、 東急運輸(株)※1(A)(B)、東京通運(株)※1(A)、相鉄運輸(株)※2(A) (株)日本エアシステム※2 その他37社

(注)相鉄運輸(株)と東急運輸(株)は、平成14年4月に合併し、社名を東急ロジスティック(株)に変更しております。

(2) 不動産事業（46社）

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業 不動産管理業 不動産仲介業	当社、東急不動産(株)※2(A)(B)(C) 当社、東急ワイ・エム・エム プロパティーズ(株)※1、渋谷開発(株)※1(A) (株)北見東急ビル※1(C) (株)東急コミュニティー※2(A)(B)(C)、東急サービス(株)※1(A)(B) 東急管財(株)※1(A)(B)、ヤンチェップ サン シティPTY.LTD. ※1(B) 東急リバブル(株)※2(A)(B) その他36社

(3) 流通事業（28社）

事業の内容	会社名
百貨店業 小売業 商社業	(株)東急百貨店※2(A)(C)(D) (株)東急ストア※2(A)(D)、(株)札幌東急ストア※1 (株)東急ハンズ※2(A)(D)、東弘商事(株)※1(A) (株)光和※1、東急ジオックス(株)※1(D) その他21社

(4) レジャー・サービス事業（72社）

事業の内容	会社名
旅行業 映画業 ゴルフ業 広告代理店業 有線テレビジョン放送業 レンタカー業	東急観光(株)※1(A) (株)東急レクリエーション※2(A) 当社、(株)スリーハンドレッドクラブ※1、(株)東急ハーブヒルゴルフクラブ※1 (株)東急エージェンシー※2(A)(B) イツ・コミュニケーションズ(株)※1(A)(B) (株)ニッポンレンタカー東急※1(A)、ニッポンレンタカー北海道(株)※1 その他63社

(5) ホテル事業（65社）

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)東急ホテルチェーン※1(A)、(株)関西東急イン他25社※1(B) 東急カナダ CORP. ※1、パンパシフィック ホテルズ アンド リゾーツPTE.LTD. ※1 マウンラニリゾート(オペレーション), INC. ※1 その他34社

(6) 建設事業 (15社)

事業の内容	会社名
建設業	東急建設(株)※1(A)(B)、世紀東急工業(株)※2(A) その他13社

(7) その他事業 (33社)

事業の内容	会社名
鉄道車両整備業 自動車部品製造業 電気通信設備販売業 研究所 食品製造業	東急車輛製造(株)※2(A)(B)(C)(D)、東横車輛電設(株)※1(A)(B)(D) シロキ工業(株)※2 東横電工(株)※1(B) (株)東急総合研究所※1(B) ゴールドバック(株)※1(D) その他27社

(注) ※1：子会社 ※2：関連会社

1. 上記事業区分の会社数には、当社及び東急建設(株)、 Gum Pacific トウキョウ コンストラクション、INC.、東急観光(株)、東急観光サービス東北(株)、東急観光サービス(株)、東急観光サービス西日本(株)、伊豆急行(株)、(株)じょうてつ、草軽交通(株)、東急サービス(株)、東急バス(株)、東急カナダ CORP.、マウナ ラニリゾート (オペレーション)、INC. が重複して含まれております。
2. 当社、東急観光(株)、世紀東急工業(株)、(株)東急ストア、(株)東急コミュニティー、東急リパブル(株)が東京証券取引所市場第一部に、東急建設(株)、東急不動産(株)、東急車輛製造(株)が東京および大阪証券取引所市場第一部に、(株)東急百貨店が東京証券取引所市場第一部および札幌証券取引所に、シロキ工業(株)が東京および名古屋証券取引所市場第一部に、また、伊豆急行(株)、(株)東急レクリエーション、相鉄運輸(株)(平成14年4月、東急ロジスティック(株)に社名変更)が東京証券取引所市場第二部にそれぞれ上場しており、(株)日本エアシステムが店頭市場に登録しております。
3. 当社は(A)の会社に対して施設の賃貸を行っております。
4. 当社は(B)の会社に対して業務の委託を行っております。
5. 当社は(C)の会社より施設を賃借しております。
6. 当社は(D)の会社より物品を購入しております。

当連結会計年度末現在の各事業に係る主な事業内容

(交通事業)

鉄軌道業では、当社が東京都西南部及び神奈川県において、東横線・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・こどもの国線の鉄道7路線と東京都世田谷区において、世田谷線の軌道1路線の計8路線、営業キロ102.1kmで旅客輸送を行っております。連結子会社では、伊豆急行(株)が伊豆半島で伊東～伊豆急下田間、営業キロ45.7kmで旅客輸送を行っているほか、上田交通(株)が長野県において上田～別所温泉間、営業キロ11.6kmで旅客輸送を行っております。

バス業では、連結子会社の東急バス(株)が東京都西南部、神奈川県において路線バスの運行を行っております。また、北海道では、連結子会社の(株)じょうてつが路線バスによる旅客輸送及び北海道一円を対象に貸切バス業を行っております。このほか、愛知県では、連結子会社の東急バス(株)が貸切バス業を行っております。

貨物運送業では、連結子会社の日本貨物急送(株)・東京通運(株)・東急運輸(株)、関連会社の相鉄運輸(株)が首都圏を中心に事業所を配し、生鮮食品・生活関連商品、鉄鋼・建築資材等の生産財など軽量貨物から大型貨物まで輸送を行っております。また、倉庫業・梱包業等物流関連業務を幅広く行っております。なお、相鉄運輸(株)と東急運輸(株)は平成14年4月に合併し、社名を東急ロジスティック(株)に変更しております。連結子会社の東急エアカーゴ(株)では、航空・海上輸送の手配、通関手続、集配達サービスから製品等の在庫管理・流通加工など輸出入に付帯するサービスを提供しております。

航空業では、関連会社の(株)日本エアシステムが、国内路線を中心に定期航空運送業及び不定期航空運送業を行っております。

(不動産事業)

不動産販売業では、当社が多摩田園都市を中心に宅地を造成販売し、住宅等の建設販売を行うとともに、不動産コンサルティング業務を行っております。関連会社の東急不動産(株)では、

首都圏・近畿圏及び地方中核都市等において、住宅地等の開発及び分譲並びに戸建住宅・中高層住宅・別荘等の建設及び分譲を行っております。また、当社造成宅地に戸建住宅を建設して販売する共同分譲も行っております。

不動産賃貸業では、当社が東京都・神奈川県等当社沿線を中心に、また、関連会社の東急不動産(株)が首都圏・近畿圏及び地方中核都市等においてオフィスビル等の不動産の賃貸を行っております。

不動産管理業では、関連会社の(株)東急コミュニティー、連結子会社の東急サービス(株)・東急管財(株)が、ビル等の設備管理・清掃・保安警備その他総合的管理運営業務を行うビル管理業、マンションの事務管理・設備管理等総合的管理運営業務を行うマンション管理業を行っております。

不動産仲介業では、関連会社の東急リバブル(株)が関東地方を中心とする主要都市において、地域に密着したネットワークによる住宅等の斡旋・仲介及びそれらに付帯するサービスの提供・斡旋を行っております。

(流通事業)

百貨店業では、関連会社の(株)東急百貨店が、渋谷・吉祥寺・町田・札幌において百貨店業を行っております。

小売業では、首都圏を中心に関連会社の(株)東急ストアがチェーンストアとして食料品・衣料品・日用品等の生活用品を取り扱っております。また、連結子会社では、北海道札幌市を中心に(株)札幌東急ストアが同様の事業を展開しております。

商社業では、連結子会社の東急ジオックス(株)が骨材生産販売事業を、(株)光和が資材事業を中心に営業しております。

(レジャー・サービス事業)

旅行業では、連結子会社の東急観光(株)が、国内旅行では全国の運輸機関・旅館・ホテル・観光施設などと協定して、個人旅行・団体旅行・修学旅行などの手配旅行を行っております。海外旅行では、国際航空会社等の運輸機関・海外ホテル及び現地旅行業者などと契約して、海外旅行の手配旅行・団体旅行を取り扱っております。

ゴルフ業では、当社が静岡県裾野市にある「ファイブハンドレッドクラブ」をはじめ、国内に8カ所のゴルフ場の運営を行っている他、連結子会社の(株)スリーハンドレッドクラブなど6社がゴルフ場の営業を行っております。

有線テレビジョン放送業では、連結子会社のイツ・コミュニケーションズ(株)が、東京、川崎、横浜の当社沿線を中心に敷設された光ファイバーケーブルおよび同軸ケーブルによるネットワークを通じ、ケーブルテレビサービス及びインターネット接続サービスを提供しております。

(ホテル事業)

ホテル業では、国内において当社が「東急インチェーン」として、東急イン、エクセルホテル東急及び東急リゾート(計34店舗)を、連結子会社の(株)東急ホテルチェーンが「東急ホテルチェーン」として、東急ホテル(17店舗)の営業を行っており、連結子会社の(株)東急ホテルマネジメントが予約・販売を行っております。

なお、平成14年4月に、両社のホテルチェーン名を「東急ホテルズ」に統一しており、平成15年4月に当社のホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡する予定であります。

また、海外においては連結子会社のパンパシフィックホテルズアンドリゾートPTE.LTD.がホテルの経営及び運営受託を行い、アジア太平洋地域を中心に世界10カ国15のホテルの運営を行っております。

(建設事業)

建設業では、連結子会社の東急建設(株)が住宅・事務所・庁舎等の建築工事及び道路・鉄道・土地造成等の土木工事を行っております。また、関連会社の世紀東急工業(株)が土木工事・舗装工事・水利工事・建築工事を行っております。

(その他事業)

鉄道車両整備業では、関連会社の東急車輛製造(株)が鉄道車両、特装自動車、立体駐車装置等を製造しております。また、連結子会社の東横車輛電設(株)が鉄道車両用機器の設計製作並びに更新修理定期検査の請負、鉄道関係電気工事の設計施工等を行っております。

自動車部品製造業では、関連会社のシロキ工業(株)が大手自動車メーカーからの直接受注により各種車両の主要製品であるドアサッシ等の自動車部品及びその他輸送用機械器具部品の製造並びに販売を行っております。

食品製造業では、連結子会社のゴールドバック(株)が野菜飲料及び果汁飲料等の製造、販売並びに飲料メーカー各社の製品をOEM生産しております。

4. 関係会社の状況

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議 決 権 に対する 所有割合	関 係			内 容		摘 要
					役員 の兼任等 当社役員	資金 援助 当社職員	資金 援助	営 業 上 の 取 引	施設 の賃借	
(連結子会社)		百万円		%	人	人				
東急観光㈱	東京都目黒区	5,680	レジャーサービス事業 その他事業	66.4 (5.9)	4	1	無	当社は同社の旅行商品を販売	有	* 1
㈱東急ホテルズ	東京都千代田区	12,573	ホテル事業	100.0	3	2	無	当社は施設を賃貸	有	
東急ホテルサービス㈱	東京都千代田区	30	ホテル事業	100.0 (100.0)	2	1	無	ホテル関連サービス業務を委託	無	
東急リネンサービス㈱	東京都千代田区	120	レジャーサービス事業	97.5 (97.5)	2	2	無	当社の施設等のリネン業務を委託	有	
㈱オリハンドレッドクラブ	東京都渋谷区	79	レジャーサービス事業	88.5	5	0	無	当社は施設を利用	無	* 1
白馬観光開発㈱	長野県北安曇郡白馬村	240	交通事業	68.6 (4.7)	3	1	無	無	無	
梅池ゴンドリクラブ㈱	長野県北安曇郡小谷村	200	交通事業	80.0 (80.0)	0	1	無	無	無	
イッパ・コミュニケーションズ㈱	東京都渋谷区	5,294	レジャーサービス事業	81.1 (0.8)	5	8	無	当社は施設を賃貸	有	* 5
東急バス㈱	東京都目黒区	7,250	交通事業 不動産事業 レジャーサービス事業	100.0	7	3	無	当社が乗車券を代売及び運輸業務を委託	有	
上田交通㈱	長野県上田市	160	交通事業	52.2 (3.6)	3	4	無	無	無	
㈱ハースティングスト	長野県上田市	25	交通事業	53.2 (53.2)	0	1	無	無	無	
上毛施設㈱	群馬県高崎市	110	交通事業	80.5	0	4	有	当社は物品を購入	無	* 6
群馬バス不動産㈱	群馬県高崎市	50	不動産事業	100.0 (100.0)	0	4	無	無	無	
草軽交通㈱	長野県北佐久郡軽井沢町	32	交通事業 ホテル事業	69.7 (43.4)	2	0	有	当社は施設の管理を委託	有	
東急城バス㈱	愛知県名古屋市中区	100	交通事業	96.7 (3.0)	5	1	無	当社は施設を賃借	有	
㈱東急サービス	愛知県名古屋市中区	15	レジャーサービス事業	100.0 (100.0)	1	1	無	無	無	
新東急施設㈱	東京都世田谷区	69	不動産事業	100.0	2	2	無	当社は施設を賃貸	有	
東急運輸㈱	東京都品川区	100	交通事業	67.2	1	1	無	当社は物品の運送を委託	有	* 7
東京通運㈱	東京都品川区	140	交通事業	92.4	1	3	無	当社は物品の運送を委託	有	
日本貨物急送㈱	東京都品川区	259	交通事業	[48.1] 48.4	1	1	無	当社は物品の運送を委託	有	* 2

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議 決 権 に対する 所有割合	関 係 内 容			業 務 上 の 取 引	施 設 の 貸 借	摘 要
					役 員 の 兼 任 等 当 社 役 員	当 社 職 員	資 金 援 助			
東急エフカゴ(株)	東京都渋谷区	百万円 320	交 通 事 業	% 67.4 (9.6)	人 2	人 1	無	当社は業務を受託	無	
米園東急エフカゴ(株)	米園カワカニ7州 レドンドビ-子	1,500 千米ドル	交 通 事 業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無	
香港東急エフカゴ(株)	香港ニューテリ-	4,000 千香港ドル	交 通 事 業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無	
シンガポール 東急エフカゴ(株)	シンガポール フィンギ 物産ビル	6,600 千シンガポールドル	交 通 事 業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無	
伊豆急行(株)	東京都渋谷区	4,348	交 通 事 業 不 動 産 事 業 レジャーサービス事業	51.7 (24.1)	3	1	無	当社は施設を賃貸	有	*1
株伊豆急バス-ツタン-	静岡県賀茂郡東伊豆町	50	レジャーサービス事業	79.0 (64.0)	0	2	無	当社は施設を利用	無	
株伊豆急パシフィック	静岡県伊東市	405	建 設 事 業	100.0 (100.0)	0	1	無	無	無	
株伊豆ハイウェイ	静岡県賀茂郡東伊豆町	42	レジャーサービス事業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社は物品を購入	無	
株伊豆急バスネットワーク	静岡県熱海市	450	レジャーサービス事業	64.3 (49.4)	0	0	無	当社は業務を委託	無	
株伊豆急物産	静岡県下田市	20	流 通 事 業	100.0 (70.0)	2	2	無	当社は物品を購入	無	
伊豆観光施設(株)	東京都渋谷区	3,010	不 動 産 事 業	100.0	2	4	有	無	無	
株じょうてつ	北海道札幌市豊平区	200	交 通 事 業 不 動 産 事 業 流 通 事 業 そ の 他 事 業	58.4 (1.4)	5	1	無	無	無	*1
定鉄興業(株)	北海道札幌市豊平区	10	流 通 事 業	100.0 (100.0)	0	1	無	無	無	
ニッポンレンタカー-北海道(株)	北海道札幌市豊平区	20	レジャーサービス事業	85.0 (85.0)	0	1	無	当社はリース車を賃借	無	
株札幌東急バス	北海道札幌市白石区	777	流 通 事 業	68.6 (68.6)	2	1	無	無	無	
株東急リネンサービス 北海道	北海道札幌市豊平区	20	レジャーサービス事業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社の施設等のリネン 業務を委託	無	
株サンフラワー	北海道札幌市白石区	10	流 通 事 業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無	
株じょうてつ建設	北海道札幌市豊平区	20	建 設 事 業	100.0 (100.0)	0	1	無	無	無	
北海道北見バス(株)	北海道北見市	240	交 通 事 業	100.0	1	1	有	当社は業務を委託	無	
株北見東急ビル	北海道北見市	495	不 動 産 事 業	100.0 (19.0)	2	2	有	当社は施設を賃借	有	

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金 百万円	事 業 内 容	議 決 権 に対する 所有割合 %	関 係 内 容			営業上の取引	施設の 賃貸借	摘 要
					役員の兼任等 当社役員	当社職員	資金 援助			
㈱東急ハブビル ゴウカク	北海道北見市	825	レジャー・サービス事業	100.0	2	3	有	当社は施設を利用	無	
宗谷バス㈱	北海道稚内市	27	交 通 事 業	71.4 (21.4)	2	1	無	当社は施設を賃貸	有	
網走交通㈱	北海道網走市	80	交 通 事 業	73.3 (5.5)	2	0	無	無	無	
㈱光和	北海道網走市	36	流 通 事 業	100.0 (84.3)	0	0	無	無	無	
東横車輛電設㈱	神奈川県川崎市中原区	480	そ の 他 事 業	100.0 (100.0)	5	5	無	当社車両の保守業務を委託	有	
東横電工㈱	東京都目黒区	20	そ の 他 事 業	100.0 (100.0)	0	6	無	当社は物品を購入し保守業務を委託	無	
東急軌道工業㈱	東京都渋谷区	50	建 設 事 業	100.0	3	1	無	当社軌道の保守業務を委託	有	
㈱道東施設	北海道北見市	1,280	不 動 産 事 業	100.0	4	2	有	無	無	
㈱柏木研究所	東京都渋谷区	21	そ の 他 事 業	100.0	1	3	有	無	無	
東急カード㈱	東京都渋谷区	300	流 通 事 業	70.0	5	2	無	当社は物品のリース料を支払い、集金業務を委託	有	
渋谷開発㈱	東京都渋谷区	9,021	不 動 産 事 業	72.2	6	1	無	当社は施設を賃貸	有	
㈱東急文化村	東京都渋谷区	450	レジャー・サービス事業	[50.0] 50.0	6	0	無	当社は施設を利用	無	* 2
ゴールドバック㈱	東京都渋谷区	303	そ の 他 事 業	100.0	3	0	無	当社は物品を購入	無	
東急サービス㈱	東京都目黒区	150	不 動 産 事 業 レジャー・サービス事業 そ の 他 事 業	99.7	7	1	無	当社の施設等の管理業務を委託	有	
東急管財㈱	東京都世田谷区	40	不 動 産 事 業	100.0	5	0	無	当社の施設等の管理業務を委託	有	
㈱ニッポンカ-東急	東京都世田谷区	30	レジャー・サービス事業	[20.0] 50.0 (20.0)	5	2	無	当社はリース車を賃借	有	* 2
東急建設㈱	東京都渋谷区	71,139	不 動 産 事 業 レジャー・サービス事業 ホ テ ル 事 業 建 設 事 業	79.3 (1.0)	5	2	有	当社は工事を発注	有	* 1
東建産業㈱	東京都渋谷区	50	建 設 事 業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社は施設を賃貸	有	
田園都市設備工業㈱	神奈川県横浜市中区	30	建 設 事 業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社は工事を発注	無	
東急ニュー7M㈱	東京都品川区	100	建 設 事 業	100.0 (100.0)	0	1	無	当社は工事を発注	有	

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議 決 権 に対する 所有割合	関 係 内 容			営 業 上 の 取 引	施 設 の 賃 借	摘 要
					役 員 の 兼 任 等 当社役員	当社職員	資 金 援 助			
㈱ライシステム	東京都杉並区	百万円 1,850	そ の 他 事 業	% 95.3 (95.3)	人 0	人 1	無	無	無	
グアムパシフィック トリキウ コンストラクション, INC.	米国グアム島 タムン	4,300 千米ドル	不 動 産 事 業 建 設 事 業	100.0 (100.0)	0	0	無	無	無	
㈱東急設計コンサルタント	東京都目黒区	100	建 設 事 業	52.0 (6.0)	4	0	無	当社は設計、工事を発注	有	
東急ジョックス㈱	東京都渋谷区	50	流 通 事 業	89.6	3	1	無	当社は施設を賃貸	有	
関東鉱産㈱	神奈川県愛甲郡清川村	24	流 通 事 業	100.0 (100.0)	0	1	無	無	無	
東急グリーンシステム㈱	東京都目黒区	80	建 設 事 業	72.5 (22.5)	5	3	無	当社は工事を発注	有	
東興不動産㈱	東京都渋谷区	20	不 動 産 事 業	55.0	3	3	無	当社は業務を委託	有	
㈱東急テニカルサービス	東京都渋谷区	50	そ の 他 事 業	100.0	3	4	無	当社は工事を発注	有	
東弘商事㈱	東京都目黒区	64	流 通 事 業	100.0	2	3	無	当社は施設を賃貸	有	
㈱東弘二葉	東京都目黒区	32	レジャーサービス事業	100.0 (100.0)	2	2	無	当社は福利厚生施設の 運営業務を委託	有	
東急ワイ・エム・エム プロパティズ㈱	神奈川県横浜市区	7,490	不 動 産 事 業	100.0	7	3	無	無	無	
東急カナダ CORP.	カナダ・ブリティッシュ コロンビア州バンクーバー	115,000 千カナダドル	不 動 産 事 業 ホ テ ル 事 業	93.7 (4.5)	1	2	無	無	無	
マナテリビリティ (オペレーション), INC.	米国のワイ州 コナコスト	1,050 千米ドル	レジャーサービス事業 ホ テ ル 事 業	100.0	1	3	無	無	無	
バンパシフィック システムズ アンド リゾーツ PTE. LTD.	シンガポール マリナスクエア	15,000 千シンガポールドル	ホ テ ル 事 業	100.0	3	4	無	無	無	
東急ファイナンス アンド アカウンティング㈱	東京都渋谷区	30	そ の 他 事 業	100.0	6	2	無	当社は財務処理業務 を委託	有	
東急保険コンサルティング㈱	東京都渋谷区	405	そ の 他 事 業	55.0	3	2	有	無	無	
その他 167社										
(持分法適用関連会社)										
㈱東急レクリエーション	東京都新宿区	7,028	レジャーサービス事業	24.7 (0.4)	2	1	無	当社は施設を賃貸	有	* 1
㈱日本エアシステム	東京都大田区	23,486	交 通 事 業	33.2 (0.6)	2	1	無	当社は航空券を購入	無	* 1
函館バス㈱	北海道函館市	145	交 通 事 業	16.8	2	1	無	当社は施設を賃貸	有	* 3

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金 百万円	事 業 内 容	議 決 権 に対する 所有割合 %	関 係 内 容			営 業 上 の 取 引	施 設 の 賃 貸 借	摘 要
					役 員 の 兼 任 等		資 金 援 助			
					当 社 役 員	当 社 職 員				
北海道エー・サービス㈱	北海道千歳市	40	交 通 事 業	20.0 (20.0)	0	1	無	無	無	
ジェイエス旭川リフト開発㈱	北海道旭川市	300	レジャー・サービス事業	25.0 (5.0)	1	0	無	無	無	
相鉄運輸㈱	東京都品川区	2,448	交 通 事 業	35.8 [4.0] (0.5)	2	0	無	当社は施設を賃貸	有	*1 *7
東急車輛製造㈱	神奈川県横浜市金沢区	14,047	そ の 他 事 業	18.8 (1.7)	2	1	無	当社は鉄道車両の部品等を購入	有	*1 *3
シロキ工業㈱	神奈川県藤沢市	7,460	そ の 他 事 業	21.2 (0.1)	2	0	無	無	無	*1
㈱東急百貨店	東京都渋谷区	37,707	流 通 事 業	22.0 (1.7)	4	1	無	当社は物品を購入	有	*1
㈱東急ストア	東京都目黒区	10,338	流 通 事 業	38.7 (0.9)	3	0	無	当社は物品を購入	有	*1
東光食糧㈱	東京都渋谷区	95	流 通 事 業	10.9 [89.1]	0	0	無	当社は物品を購入	無	*3
㈱東急エージェンシー	東京都港区	3,637	レジャー・サービス事業	37.1	6	2	無	当社は施設を賃貸	有	
㈱イオンスタジオイマキョウ	東京都世田谷区	100	そ の 他 事 業	30.0	2	2	無	当社は物品を購入	有	
東急不動産㈱	東京都渋谷区	32,154	不 動 産 事 業	18.3 [2.5] (3.1)	4	0	無	当社は施設を賃貸借	有	*1 *3
㈱東急コミュニティー	東京都世田谷区	1,653	不 動 産 事 業	5.2 [60.0] (0.0)	4	0	無	当社の施設等の管理業務を委託	有	*1 *3
㈱東急ハンズ	東京都渋谷区	400	流 通 事 業	25.0	2	0	無	当社は物品を購入	有	
東急リパブル㈱	東京都渋谷区	1,396	不 動 産 事 業	5.0 [60.9]	3	0	無	当社は不動産の販売を委託	有	*1 *3
㈱石勝エスアール	東京都世田谷区	199	建 設 事 業	0.5 [99.5] (0.2)	3	2	無	当社は施設の造園管理を委託	有	*3
伊豆観光開発㈱	東京都渋谷区	3,260	レジャー・サービス事業	28.5 (5.7)	1	0	無	無	無	
チョウカンチン・トリキョウ インストラクション CO., LTD.	タイ バンコク	100,000 千円(百万)	建 設 事 業	45.0 (45.0)	1	0	無	無	無	
田浦開発㈱	神奈川県横浜市西区	100	不 動 産 事 業	40.0 (40.0)	0	1	無	無	無	*4
世紀東急工業㈱	東京都港区	10,970	建 設 事 業	28.5 (16.1)	3	0	無	当社は工事を発注	有	*1
㈱水戸アパルティ	東京都港区	10,350	レジャー・サービス事業	38.6 (38.6)	0	0	無	無	無	

(平成14年3月31日現在)

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	議 決 権 に対する 所有割合	関 係			内 容		摘 要
					役員 の兼任等 当社役員	資金 援助 当社職員	営業 上の取引	施設 の賃貸借		
㈱日本住情報 交流センター	神奈川県横浜市都筑区	百万円 1,000	不動産事業	24.4	人 2	人 0	無	当社は土地を賃貸	有	
横浜シティマネジメント㈱	神奈川県横浜市西区	100	不動産事業	30.0 (30.0)	0	2	無	無	無	
波谷熱供給㈱	東京都渋谷区	400	不動産事業	23.3	0	2	無	無	有	
㈱波谷マクティ	東京都渋谷区	30	不動産事業	36.0	0	4	無	当社の施設等の管理業務を委託	有	
P. I. サリニ 東急ホテル CORP.	インドネシア	7,500 千米ドル	ホテル事業	43.1	0	4	無	無	無	
ホテルマリーナシティ PTE. LTD.	シンガポール	194,000 千シンガポールドル	ホテル事業	50.0	2	2	無	無	無	
セリアティック コーポレーションSDN. BHD.	マレーシア	160,000 千マレーシアドル	ホテル事業	25.9	0	3	無	無	無	
イー・アイ・アイ㈱	東京都品川区	3,000	レンタルサービス事業	16.0 (1.0)	1	1	無	無	無	* 3
日本デザイン設備㈱	東京都渋谷区	2,000	レンタルサービス事業	35.0 (5.0)	1	1	有	当社は施設を賃貸	有	
その他	9社									

- (注) 1. 事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当するものは、(株)東急ホテルチェーン、東急建設㈱、東急カナダ CORP. の3社であります。
3. * 1は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社であります。
4. * 2は、持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
5. * 3は、持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。
6. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
7. 東急建設㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。が、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
8. * 4は、債務超過会社で債務超過の額は、31,306百万円となっております。
9. * 5:(株)東急ケーブルテレビジョンは、平成13年8月1日、イツ・コミュニケーションズ㈱に商号変更いたしました。
10. * 6:群馬バス㈱は、平成13年10月1日、上毛施設㈱に商号変更いたしました。
11. * 7:相鉄運輸㈱は、平成14年4月1日、東急運輸㈱と合併し、東急ロジスティック㈱に商号変更しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
交通事業	9,289 [2,578]
不動産事業	2,077 [6,122]
流通事業	1,075 [3,779]
レジャー・サービス事業	4,528 [3,834]
ホテル事業	4,727 [4,913]
建設事業	3,469 [472]
その他事業	1,303 [738]
全社(共通)	1,204 [216]
合計	27,672 [22,652]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度と比較して、従業員数が501人、臨時従業員数が7,002人増加しておりますが、その主な理由は、(株)東急ホテルチェーン他30社の新規連結によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,871	38歳5か月	18年7か月	7,610,013

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記の従業員数には、出向社員、嘱託・契約社員等(2,436名)を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであり、労使間において特記すべき事項はありません。

(平成14年3月31日現在)

名称	組合員数	上部組織
東急労働組合	3,466人	日本私鉄労働組合総連合会
全関東単一労働組合東急分会	1人	全関東単一労働組合

なお、連結子会社においても労使間において特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の低迷などにより個人消費には依然として力強さはなく、また、世界的な情報技術（IT）関連需要の後退による輸出の減少、企業業績の不振による設備投資の冷え込みなど、景気の停滞感を払拭できず深刻な状況で推移いたしました。

このような状況にあって、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、経費の削減に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、営業収益が前連結会計年度に比べ4.5%増加の1兆581億5千6百万円、営業利益が前連結会計年度に比べ18.1%減少の527億1千9百万円、経常利益が前連結会計年度に比べ22.6%減少の182億9千3百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に計上した退職給付会計変更時差異の一括償却（695億円4千6百万円）がなくなりましたため、前連結会計年度に比べ420億5千5百万円改善し、118億9千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度から「レジャー・サービス事業」に含めておりました「ホテル業」の重要性が増したため、「レジャー・サービス事業」より独立掲記し、「ホテル事業」と区分表示することとし、東急バス(株)は前連結会計年度まで「交通事業」に含めておりましたが、主要な事業以外の付帯事業の重要性が増したため、当連結会計年度から「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」に区分表示しております。また、前連結会計年度まで当社の鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店について、交通事業に付帯する事業として「交通事業」に含めておりましたが、事業区分の見直しと社内組織の変更実施に伴い当連結会計年度より「交通事業」から「不動産事業」に変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えを行っております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。

①交通事業

鉄軌道業では、当社において、お客様に安全・便利・快適にご利用いただくため、各種保安設備への投資や緊急時の教育訓練の徹底を図り、引き続き、輸送力増強や効率的な鉄道ネットワークづくりを進めるとともに、あわせてソフト面のサービスや接遇の向上に努めております。当社の鉄軌道業の営業成績は、目黒線と営団南北線および都営三田線との相互直通運転による利便性の向上、東横線での特急列車の導入などの効果もあり、輸送人員は前連結会計年度に比べ1.8%増加の963,447千人となり、旅客運輸収入は前連結会計年度に比べ3.1%増加の1,171億8千1百万円となりましたが、連結子会社では、輸送人員が伊豆急行(株)で前連結会計年度に比べ1.5%減少、上田交通(株)で前連結会計年度に比べ3.6%減少と減少傾向が続きました。

バス業では、首都圏で営業している東急バス(株)及び(株)東急トランセにおいては輸送人員が前連結会計年度に比べ3.1%減少の136,566千人となりましたが、北海道を中心とした地方バス業では、前年の有珠山噴火の後遺症も徐々に解消し、貸切事業では輸送人員が増加傾向となりましたが、連結子会社の除外が影響し、全体では前連結会計年度に比べ17.2%減少の22,340千人となりました。

貨物運送業では、貨物自動車運送事業を営業している東急運輸(株)、東京通運(株)、日本貨物急送(株)、伊豆貨物急送(株)において、運賃値下げや契約車両の削減等厳しい事業環境が続ぎ、4社合計の輸送重量は、前連結会計年度に比べ17.1%減少の3,429千トン（4社合計ベース）となりました。また、国際貨物では、輸送重量は海上貨物部門が大幅に増加したことにより全体では前連結会計年度に比べ13.5%増加の231千トンとなったものの、主力である航空貨物部門の輸送重量の減少が影響し減収となりました。

これらの結果、交通事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ1.0%減少の2,508億6千7百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ6.4%減少の339億5千5百万円となりました。

(当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	期別	単位	第132期	第133期
			12.4.1~13.3.31	13.4.1~14.3.31
営業日数		日	365	365
営業キロ程		キロ	102.1	102.1
客車走行キロ		千キロ	110,896	116,850
乗車人員	定期外	千人	375,139	393,153
	定期	千人	571,715	570,294
	計	千人	946,854	963,447
旅客 運輸収入	定期外	百万円	62,905	66,313
	定期	百万円	50,706	50,867
	計	百万円	113,612	117,181
運輸雑収		百万円	14,377	15,304
収入合計		百万円	127,990	132,486
一日平均収入		百万円	350	362
乗車効率		%	58.1	55.1

(注) 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

②不動産事業

不動産販売業では、その中心である当社が多摩田園都市において建売住宅、戸建用地、集合住宅（分譲マンション）、業務用土地などを販売いたしました。多摩田園都市における販売実績は、建物販売戸数は225戸と前連結会計年度に比べ53戸（30.8%）増加したものの、土地販売面積は、137千㎡と前連結会計年度に比べ20千㎡（12.9%）減少となりました。当連結会計年度は資金回収を優先させ、利益率の低い物件の販売を増やした結果、減益となりました。不動産賃貸業では、その中心である当社が、昨年4月、渋谷に開業いたしました高層複合ビル「セルリアンタワー」が好調に推移いたしました。当連結会計年度末現在、当社の稼働率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント上昇の99.7%（当社単独ベース）と引き続き高水準で推移いたしました。

また、不動産管理業を行う東急管財(株)、東急サービス(株)では、長引く不況の影響を受け、受注競争の激化や価格下落が続くなか、低コストかつ良質なサービス提供による業務拡大に努めました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ1.8%減少の1,503億4千9百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ19.0%減少の184億8千万円となりました。

③流通事業

小売業では、消費マインドは相変わらず上昇せず、大規模小売店舗立地法に伴う前倒し出店による競争激化や狂牛病問題等商品に対する信頼性の揺らぎなど厳しい環境のなかで推移いたしました。

当連結会計年度において、連結子会社の(株)札幌東急ストアでは、既存店における一日平均の来店客数が前連結会計年度に比べ1.5%の減少、同じく一人当たりの購入単価が前連結会計年度に比べ1.5%の減少となりましたが、新規店舗のオープンや不採算店舗の業態変更を行ったほか、接客サービスの向上は勿論のこと、商品の高品質の保持、豊富な品揃えと値頃感のある価格政策などストア・ロイヤリティの向上を図りました。

これらの結果、流通事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ9.1%増加の1,106億8千2百万円、営業利益は5億3千2百万円増加の8億2千7百万円となりました。

④レジャー・サービス事業

旅行業では、国内においてユニバーサル・スタジオ・ジャパンや、東京ディズニーシーの開業による旅行需要の喚起もあり、個人需要は堅調なもの、海外旅行におきましては、米国同時多発テロ事件の発生以降、消費者の間で旅行を手控える動きが急激に広まり、団体旅行、個人旅行ともに取扱額が大きく減少いたしました。その中心である東急観光(株)の取扱額は、前連結会計年度に比べ5.6%減少の2,280億9千8百万円となりました。

有線テレビジョン放送業のイツ・コミュニケーションズ(株)(旧(株)東急ケーブルテレビジョン)では、通信サービス・放送サービスともに加入者が増加し、当連結会計年度末の放送サービスにおける総加入世帯数は前連結会計年度に比べ15.3%増加の329,091世帯となりましたが、通信未対応の集合住宅の加入促進を図るため、引込工事、宅内工事等の原価が増加した結果、減益となりました。

これらの結果、レジャー・サービス事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ4.2%増加の952億9千2百万円、営業損失は21億3千3百万円増加の58億8千8百万円となりました。

⑤ホテル事業

ホテル業では、グループ経営方針に基づく諸施策の一つとして、当社直営「東急インチェーン」と(株)東急ホテルチェーンの再編成を進めており、昨年7月には両ホテルチェーンの予約・販売体制を一元化するため、「東急ホテルズ予約センター」を開設し、お客様の利便性や営業効率の向上を図りました。また、渋谷区に昨年5月にオープンした「セルリアンタワー東急ホテル」(414室)は客室、料飲ともに好調に推移いたしました。また、当社直営の東急インチェーン(34店舗)についてみると、当連結会計年度末現在の客室数は8,420室となり、客室稼働率は前連結会計年度に比べ1.3ポイント上昇の77.6%となりました。

なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました(株)東急ホテルチェーン及び同社子会社19社については、株式交換日が中間連結会計期間末近くであったため、損益については下半期のみを連結しております。

海外ホテル業については米国同時多発テロ事件の影響により客室稼働率は前連結会計年度に比べ7.0ポイント低下の62.1%となりました。

これらの結果、ホテル事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ47.1%増加の918億6千8百万円、営業損失は12億9千4百万円増加の24億5千6百万円となりました。

⑥建設事業

建設業では、生産施設を中心とした民間建設投資が抑制の動きを強めたほか、官公庁工事も財政の制約から減少基調をたどり、受注環境は引き続き厳しい状況で終始いたしました。

その中心である東急建設(株)の受注高は、官公庁工事が増加に転じたものの、民間建築工事が減少したことにより前連結会計年度に比べ7.1%減少の3,030億9千5百万円(同社連結ベース)となりました。完成工事高は、民間工事が減少したことにより前連結会計年度に比べ12.4%減少の3,499億2千4百万円(同社連結ベース)となりました。

これらの結果、建設事業全体の営業収益は前連結会計年度に比べ11.5%減少の3,646億1千8百万円、営業利益は32.7%減少の98億9千6百万円となりました。

⑦その他事業

食品製造業のゴールドパック(株)では、清涼飲料業界において、茶系飲料を中心とした無糖茶飲料市場の好調により、売上高は427億1千8百万円となりました。鉄道車両整備業の東横車輛電設(株)では、鉄道車両の室内更新工事等の減少により、受注高は前連結会計年度に比べ17.3%減少の149億7千7百万円(同社単独ベース)となりました。

これらの結果、その他事業全体では、当連結会計年度よりゴールドパック(株)の収益が反映されたことにより、営業収益は前連結会計年度に比べ574億6千5百万円増加の771億9百万円、営業利益は35.2%増加の20億3千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ245億9千2百万円減少の997億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益239億6千8百万円に、減価償却費623億8百万円、固定資産除却損140億円、工事負担金等受入額133億7千8百万円等を調整し、655億5千9百万円の収入となりました。前連結会計年度に比べ236億5千7百万円の減少となりましたが、これは法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の鉄軌道業において複々線化工事等の設備投資を引き続き積極的に進めた結果、固定資産の取得による支出は1,095億5百万円となりましたが、固定資産の売却、工事負担金受入等により、差引703億4千2百万円の支出となりました。前連結会計年度に比べ子会社株式の売却による収入が減少したこと等により、69億2千万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済および社債の償還により、308億4千6百万円の支出となりましたが前連結会計年度に比べ120億6千4百万円支出減となっております。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの各事業は、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3. 対処すべき課題

21世紀においても持続的に成長する東急グループを目指し、2000年4月に策定した東急グループ経営方針に基づく諸施策を実行しております。この経営方針は、当社が東急グループの中核企業（東急グループ各社の大株主、「東急」ブランドの所有者）としての立場を強く打ち出すもので、東急グループ経営方針の基本姿勢を新たに確立し、それに基づく東急グループ経営方針の実行施策を大きな骨子としております。これにより、2003年3月までに新しい東急グループの姿を実現いたします。

東急グループ経営方針は、「当社による東急グループガバナンスの確立」、「東急グループ内外とのアライアンスによる成長」、「コンプライアンス経営によるリスク管理」を基本姿勢とし、それに基づく実行施策として、以下の三点を掲げています。これらの着実な実行により、株主価値最大化を目指してまいります。

(1) 東急グループ事業再編成による選択と集中

渋谷をはじめとする当社沿線の付加価値向上と活性化に資する事業および東急ブランド全体の価値向上に大きく貢献する事業をコア事業と定め、重点的に経営資源を配分し、選択と集中によりグループ事業の再編成を進めております。

これまでにグループのタクシー会社の売却や地方バス事業の整理、当社石油事業からの撤退等を実行したほか、昨年1月の「(株)東急ホテルマネジメント」の設立や7月の株式交換を用いた(株)東急ホテルチェーンの完全子会社化などにより、グループ内での関係を見直し、オペレーター業の強化、所有・経営・運営の機能分化といった国内ホテル事業の再編成を進めております。なお、本年4月には東急ホテルチェーンと東急インチェーンの二つのホテルチェーン名を「東急ホテルズ」に統一し、ホテルカテゴリー別にブランドの再編成を実施したほか、来年4月に当社ホテル事業を(株)東急ホテルチェーンに営業譲渡し、同社をホテル事業持株会社とする予定であります。

本年3月には、建築事業の収益構造改革による企業再生を目指し、建設業界の再編淘汰に勝ち残るべく「再生計画（Profit計画）」を策定した連結子会社の東急建設(株)の第三者割当増資を当社が引き受けました。

また、本年4月、相鉄運輸(株)を軸にグループの運送事業会社3社の経営を統合し、同社を連結子会社としたほか（東急ロジスティック(株)に社名変更）、(株)東急ストアを連結子会社として、沿線付加価値向上および連結財務体質強化を図りました。

今後の成長戦略の柱でもある不動産投資信託（REIT）事業推進に向けては、ビル管理事業において、連結子会社である東急サービス(株)と東急管財(株)を本年7月に合併し（東急ファシリティサービス(株)に社名変更）、ビル総合管理会社としての事業基盤強化を図ります。

本年10月には、東急車輛製造(株)を株式交換により完全子会社とし、同社の事業再構築のスピードを高め、経営資源の有効活用をいたします。

そして、持分法適用関連会社の(株)日本エアシステムは日本航空(株)との間で、本年10月の共同持株会社設立に向けた経営統合契約を締結いたしました。

(2) 東急グループマネジメントの整備

経営施策の実効性を高めるため、意思決定システム、業績評価制度、ブランドマネジメント等の整備を進めております。

意思決定システムについては、東急グループの経営に関する最高方針決定機関として、東急グループ代表である当社会長を議長とする「東急グループコーポレート会議」を開催し、経営環境の変化に迅速に対応しております。この会議は、グループ事業推進に関する重要な方針や資本政策、各社の業績評価、ブランドマネジメントなどを所管し、商法上の地位に基づく権利行使と義務遂行にあたっての方針を機関決定することで経営の透明性を高めております。

また、業績評価については、昨年「グループ会社経営会議」および「モニタリング会議」を導入いたしました。グループ各社の目標の設定と達成状況の評価を行うことで、グループ各社の経営状況を的確に把握し、グループガバナンスを強化いたします。

経営指標については、「EBITDA（営業利益+減価償却費）に対する有利子負債の倍率」を採用し、2003年3月期末までにグループ全体で10倍以下にすることを目標と決めました。これは、キャッシュ・フローを重視し、現在の財政状況に鑑みて、営業活動による収益力と有利子負債負担能力という観点から健全性回復を図るものであります。この指標は連結子会社以外のグループ会社にも適用し、目標達成に向け、グループ全社を挙げた経営努力をしております。なお、2003年4月以降は成長性を考慮した指標を導入すべく検討を進めております。

さらに、昨年7月にコーポレート統括本部内に「コンプライアンス室」を新設し、本年1月には「東急グループコンプライアンス指針」を制定いたしました。これにより東急グループ経営方針の基本姿勢の一つである「コンプライアンス経営によるリスク管理」の強化を図ります。

（3）東急グループ成長戦略の推進による事業の活性化

メディア事業戦略、顧客基盤強化戦略、不動産投資信託事業への参入、駅機能の拡充、新規事業のための社内ベンチャー制度拡充といった成長戦略を推進し、渋谷をはじめとした沿線に経営資源を重点配分することで、事業および沿線の活性化を図ります。

渋谷においては、昨年4月に高層複合ビル「セルリアンタワー」が開業し、オフィス、ホテルともに好調に推移いたしました。

また、駅機能の拡充については、渋谷駅構内に、調査会社および東急グループ各社などから得た各種ランキング情報による売れ筋商品の展示・販売や、新商品情報の発信などを行う店舗「ranking ranQueen（ランキンランキン）」を昨年7月に開店し、好評を博しております。

さらに、本年1月には、当社東横線と営団13号線の相互直通運転実施を決定し、2012年度の開業を目指します。これにより東横線の首都圏交通ネットワークにおける機能強化、渋谷の街の活性化等を図ります。

4. 経営上の重要な契約等

当社は、平成13年7月17日に、当社の持分法適用関連会社でありました株式会社東急ホテルチェーンを、株式交換により完全子会社化いたしました。

(1) 株式交換の目的

当社（東急インチェーン）と株式会社東急ホテルチェーン（東急ホテルチェーン）が一体となった総合的な事業戦略を機動的かつ効率的に推進し、事業環境の厳しいホテル業界の中で、チェーンホテルとしての競争力、収益力を強化し、「東急」のホテル事業の強固なブランドを確立するためであります。

(2) 株式交換に関する事項

① 株式交換により発行した株式の種類

額面普通株式（1株の額面金額50円）

② 発行数

25,537,165株

③ 発行価格及び資本組入額

発行価格、資本組入額ともに1株につき50円

④ 発行価格の総額及び資本組入額の総額

発行価格の総額、資本組入額の総額ともに1,276,858,250円

⑤ 発行方法

当社を除く株式会社東急ホテルチェーンの株主に対して、その保有する同社株式1株につき当社株式を0.32株の割当をもって割当交付いたしました。

⑥ 発行年月日（株式交換日）

平成13年7月17日

⑦ 資産・負債の状況

株式会社東急ホテルチェーンの平成13年6月30日における資産・負債の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	16,624	流動負債	41,987
現金及び預金	12,696	短期借入金	36,040
その他	3,928	その他	5,946
固定資産	56,746	固定負債	14,189
建物	21,617		
土地	25,722		
その他	9,406		
資産合計	73,370	負債合計	56,177

(注) 当社は、当社の持分法適用関連会社であります東急車輛製造株式会社と平成14年5月27日、株式交換契約を締結しております（詳細は、『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等』の（重要な後発事象）参照）。

5. 研究開発活動

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は、10億4千5百万円であります。その主な研究開発活動は、建設事業において、東急建設(株)が受注確保と施工品質向上のため、集合住宅建設技術や都市型鉄道整備技術、環境技術等の建築・土木部門の基幹技術を重点的に実施しております。合わせて技能工不足・施工の安全性向上のための施工合理化・機械化技術に関する研究開発、既存ストックの長寿化を促進する調査・診断・補修・補強・監視を含む維持管理技術に関する研究開発、土壌・地下水浄化や建設副産物のリサイクル、さらには屋上緑化等の環境技術の開発・普及等に取り組んでおります。また、東急グループの中核企業として関連企業のノウハウや機能を効率的に結びつけ、ITによるネットワーク対応マンションをはじめ、ソフト・ハードにわたり企画・技術提案力の向上に努めております。平成13年8月には同社独自の企画・設計・施工による省エネ型環境共生住宅を竣工させ、これからの住宅のあり方を具体的に提案しております。さらに、大学、公共研究機関、関連企業等との共同研究を進め、研究開発の効率を高めております。建設事業における研究開発費は、9億1千7百万円であります。

また、その他事業では、(株)東急総合研究所において、経済、社会、産業、地域等に関する消費研究や消費構造、消費者の意識・行動に関する調査・研究を行っております。また、ゴールドパック(株)において、消費者ニーズに合致した新商品の開発を行っております。その他事業における研究開発費は、1億2千8百万円であります。

1. 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）では、一層の安全性・快適性を求め、施設の改良、サービス向上のための設備投資を行い、交通事業及び不動産事業を中心に当連結会計年度は全体で1,058億5千6百万円の設備投資を実施いたしました。

交通事業では、当社が東横線の複々線化工事、大井町線の改良及び延伸工事、東横線とみなとみらい21線の相互直通運転に伴う東横線の改良工事など既存施設の利用を図りながら鉄道のネットワーク機能向上のための工事及びエスカレーター、エレベーター設置等サービス向上のための設備投資を引き続き行いました。連結子会社では、バス業及び貨物運送業における車両購入等の設備投資を行い、交通事業全体では、621億2千万円の設備投資となりました。

不動産事業では、当社が、渋谷区において高層複合ビル「セルリアンタワー」、目黒駅上部において複合ビル「JR東急目黒ビル」を竣工した他、東急百貨店日本橋店跡地において、オフィス商業施設からなる複合ビルを建設する事業「日本橋一丁目計画」に着工いたしました。不動産事業全体では241億8千8百万円の設備投資となりました。

流通事業では、主に小売業において新規店舗の建築や既存店舗設備の改装改修工事等を行い、流通事業全体では19億7千4百万円の設備投資となりました。

レジャー・サービス事業では、当社がメディア業において、当社線の鉄道敷きに光ファイバーケーブルの敷設を行いました。また、連結子会社では、旅行業において社内コンピュータ関連の設備投資を行い、ゴルフ業においては、既存のゴルフコース改修工事を行いました。レジャー・サービス事業全体では40億4百万円の設備投資となりました。

ホテル事業では、当社がセルリアンタワー東急ホテルを竣工したほか、当社及び連結子会社において、既存ホテルの客室改装工事等を行い、ホテル事業全体では122億1千6百万円の設備投資となりました。

建設事業では、主に工事用機械工具等の購入及び技術研究のための設備の拡充の設備投資を行い、建設事業全体では4億6千5百万円の設備投資となりました。

その他事業では、連結子会社が食品製造業において生産設備の新設等を行い、その他事業全体では33億7千7百万円の設備投資となりました。

なお、前連結会計年度に主要な設備として不動産事業セグメントに記載しておりましたJOMO南4条ステーションを当連結会計年度において売却しております。

流通事業セグメントにおいては、当社が石油販売業の営業を終了したことに伴い、当連結会計年度においてその設備の一部を売却しております。また、レジャー・サービス事業においては、当社が京都東急インの土地等を当連結会計年度において売却しております。

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度において、事業の種類別セグメントを変更しております（『第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等』の（セグメント情報）参照）。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

（平成14年3月31日現在）

事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）	摘要
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地		そ の 他	合 計		
			金 額	面積(千㎡)				
交通事業	243,148	51,142	67,771	4,479	4,596	366,659	9,289 〔 2,578〕	
不動産事業	202,502	2,159	210,236	4,055	2,215	417,114	2,077 〔 6,122〕	
流通事業	8,482	874	7,433	563	571	17,362	1,075 〔 3,779〕	
レジャー・サービス 事業	51,444	4,536	83,647	15,958	6,137	145,766	4,528 〔 3,834〕	
ホテル事業	80,246	1,727	35,405	527	3,878	121,257	4,727 〔 4,913〕	
建設事業	4,616	466	23,175	149	893	29,152	3,469 〔 472〕	
その他事業	7,328	3,824	7,472	168	342	18,967	1,303 〔 738〕	
小 計	597,769	64,733	435,144	25,903	18,634	1,116,281	26,468 〔 22,436〕	
全 社	10,894	86	8,757	5,581	1,529	21,268	1,204 〔 216〕	
合 計	608,664	64,819	443,901	31,484	20,164	1,137,549	27,672 〔 22,652〕	

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません（以下同じ）。

なお、金額には消費税等は含まれておりません（以下同じ）。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 交 通 事 業

① 鉄 軌 道 業

〔提出会社〕

ア. 路線及び施設

(平成14年3月31日現在)

線 別	区 間	営業キロ	単線・複線の別	駅 数	変電所数
東 横 線	澁 谷～桜 木 町	26.2	複 線	20	} 21
目 黒 線	目 黒～武 蔵 小 杉	9.1	複 線	9	
田 園 都 市 線	澁 谷～中 央 林 間	31.5	複 線	27	
大 井 町 線	大 井 町～二 子 玉 川	10.4	複 線	13	
池 上 線	五 反 田～蒲 田	10.9	複 線	13	
東 急 多 摩 川 線	多 摩 川～蒲 田	5.6	複 線	6	
こどもの国線	長 津 田～こどもの国	3.4	単 線	2	
鉄 道 計		97.1		90	21
世 田 谷 線	三 軒 茶 屋～下 高 井 戸	5.0	複 線	10	1
軌 道 計		5.0		10	1
合 計		102.1		100	22

(注) 1. 軌間は、鉄道1.067m、軌道1.372m、電圧は、鉄道1,500V、軌道600Vであります。

2. こどもの国線については、横浜高速鉄道株式会社から鉄道施設を借り入れ、第2種鉄道事業を営んでおります。

イ. 車両数

(平成14年3月31日現在)

電 動 客 車	制御(付随)客車	架 線 検 測 車	動 力 車	軌 道 検 測 車	合 計
768両	320両	1両	1両	1両	1,091両

(注) 工場は、長津田車両工場、車庫は元住吉車庫ほか4カ所があり、概要は次のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)

名 称	所 在 地	土 地		建 物		摘 要
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	
長津田車両工場	横浜市青葉区	m ² 42,360	百万円 522	m ² 17,376	百万円 741	
元住吉車庫	川崎市中原区	36,841	458	4,245	155	
奥沢車庫	東京都世田谷区	8,349	24	31	15	
長津田車庫	横浜市緑区	64,290	4,280	7,382	646	
雪が谷大塚車庫	東京都大田区	8,792	13	3,138	305	
自由が丘車庫	東京都目黒区	3,781	0	123	0	
計		164,415	5,299	32,297	1,865	

〔国内子会社〕
ア. 路線及び施設

(平成14年3月31日現在)

会社名	線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
上田交通(株)	別所線	上田～別所温泉	11.6	単線	15	1
伊豆急行(株)	伊豆急行線	伊東～伊豆急下田	45.7	単線	15	7

(注) 軌間は、1.067m、電圧は、1,500Vであります。

イ. 車両数

(平成14年3月31日現在)

会社名	電動客車	制御(付随)客車	架線検測車	動力車	軌道検測車	合計	摘要
上田交通(株)	5両	5両	1両	1両	1両	10両	*1
伊豆急行(株)	43両	32両	1両	1両	1両	75両	*2

(注) *1. 車庫及び工場として、下之郷技術区(長野県上田市)があります。

*2. 上記車両には、リース車両19両を含んでおります。

また、車両基地として伊豆高原電車区(静岡県伊東市)があります。

②その他の交通事業

(国内子会社)

(平成14年3月31日現在)

会 社 名 事 業 所 所 在 地	設 備 の 容 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)						摘 要
		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他	合 計	
				金 額	面 積 (㎡)			
白馬観光開発(株) 梅池ゴンドラリフト 長野県北安曇郡小谷村他2カ所	索道業備	925	486	-	-	38	1,450	*1
梅池ゴンドラリフト(株) 梅池ロープウェイ 長野県北安曇郡小谷村他1カ所	索道業備	937	328	-	-	10	1,276	
東急バス(株) 淡島営業所 東京都世田谷区他東京神奈川13カ所	バス業 営業所設備	1,663	1,933	4,922	74,639	62	8,582	*2
東急運輸(株) 東扇島物流センター 川崎市川崎区他関東地区2カ所	貨物運送業 営業所設備	766	76	334	8,305	1	1,178	*3
東京通運(株) 東扇島冷蔵倉庫支店 川崎市川崎区他関東地区29カ所	貨物運送業 営業所設備	4,669	772	5,771	94,173	149	11,363	*4
日本貨物急送(株) 南足柄営業所 神奈川県南足柄市他関東地区14カ所	貨物運送業 営業所設備	1,326	292	1,774	26,923	-	3,393	*5
日本貨物急送(株) 仙台支店 仙台市宮城野区他東北地区7カ所	貨物運送業 営業所設備	648	222	344	21,367	-	1,216	*6
東急エアカーゴ(株) 成田ロジスティクスセンター 千葉県芝山町他1棟	貨物運送業 倉庫設備	1,272	7	483	9,342	19	1,783	

- (注) 1. *1:土地を賃借しております。土地の賃借面積は、176,036㎡であります。
 *2:土地の一部を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、2,466㎡であります。
 また、車両数は、乗合バス859両、貸切バス10両であります。
 *3:貨物運送業の車両数は、95両であります。
 *4:建物を賃借している設備を含んでおります。貨物運送業の車両数は、521両であります。
 *5:土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、19,743㎡であります。
 また、貨物運送業の車両数は、450両であります。
 *6:土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、19,080㎡であります。
 貨物運送業の車両数は、207両であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会 社 名	事 業 所 名 (所 在 地)	設 備 の 内 容	土 地 の 面 積 (㎡)	建 物 の 面 積 (㎡)	摘 要
東急エアカーゴ(株)	原木ロジスティクスセンター 貨物ターミナル3棟 (千葉県船橋市)	貨物運送業倉庫設備	-	18,020	

(3) 不動産事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。
〔提出会社〕

(平成14年3月31日現在)

事業所	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
					金額	面積(m ²)			
セルリアンタワー 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備	14,994	264	6,703	9,395	107	22,070	*1	
世田谷ビジネススクエア 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備	19,035	27	324	11,701	178	19,565	*2	
渋谷マークシティ 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備	14,413	121	434	3,898	151	15,120	*3	
青葉台東急スクエア 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備	11,950	25	124	15,197	197	12,297	*4	
東急日吉駅ビル 横浜市港北区	不動産賃貸 設備	9,493	2	-	-	22	9,518	*5	
バン・パシフィック・ホテル・サンフランシスコ 米国カリフォルニア州サンフランシスコ市	不動産賃貸 設備	5,653	-	-	-	2	5,655	*6	
キャロットタワー 東京都世田谷区	不動産賃貸 設備	2,025	-	3,147	1,921	5	5,178	*7	
たまプラーザ東急ショッピングセンター 横浜市青葉区	不動産賃貸 設備	4,776	6	125	12,650	67	4,976	*8	
八王子スクエアビル 東京都八王子市	不動産賃貸 設備	4,575	6	65	33	49	4,697	*9	
JR東急目黒ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備	4,089	19	-	-	26	4,135	*10	
三和東急ビル 東京都渋谷区	不動産賃貸 設備	955	5	3,159	672	1	4,122	*11	
グランベリーモール 東京都町田市	不動産賃貸 設備	3,780	20	-	-	193	3,994	*12	
東急南大井ビル 東京都品川区	不動産賃貸 設備	3,029	34	12	1,926	5	3,081	*13	
町田ターミナルプラザ 東京都町田市	不動産賃貸 設備	1,828	1	1,258	3,963	6	3,095	*14	
香林坊第一開発ビル 石川県金沢市	不動産賃貸 設備	2,099	1	120	778	10	2,230	*15	
ビッグウーク京都 京都市東山区	宿泊施設	519	6	1,774	708	13	2,313		

(平成14年3月31日現在)

事 業 所 在 地	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)						摘 要
		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他	合 計	
				金 額	面 積 (㎡)			
東 急 す す き 野 ビ ル 横 浜 市 青 葉 区	不 動 産 賃 貸 設 備	1,416	-	226	9,039	0	1,644	*16
東 急 文 化 会 館 東 京 都 澁 谷 区	不 動 産 賃 貸 設 備	1,093	5	329	5,103	1	1,429	*17
東 急 中 央 林 間 ビ ル 神 奈 川 県 大 和 市	不 動 産 賃 貸 設 備	1,125	-	268	9,825	0	1,394	*18
東 急 ス ク エ ア ガー デ ン サ イ ト 東 京 都 大 田 区	不 動 産 賃 貸 設 備	1,017	5	-	-	29	1,052	*19
ビ ッ グ ウ ィーク 箱 根 強 羅 神 奈 川 県 足 柄 下 郡 箱 根 町	宿 泊 施 設	862	-	119	2,352	55	1,037	
東 急 五 反 田 ビ ル 東 京 都 品 川 区	不 動 産 賃 貸 設 備	470	32	498	1,171	1	1,002	*20

- (注) *1 : 建物の賃貸可能面積は、17,192㎡であります。
*2 : 建物の賃貸可能面積は、53,037㎡であります。
*3 : 建物の賃貸可能面積は、21,971㎡であります。
*4 : 建物の賃貸可能面積は、22,518㎡であります。
*5 : 建物の賃貸可能面積は、35,260㎡であります。
*6 : 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、1,825㎡であります。
建物の賃貸可能面積は、37,916㎡であります。
*7 : 建物の賃貸可能面積は、9,552㎡であります。
*8 : 建物の賃貸可能面積は、52,677㎡であります。
*9 : 建物の一部を賃借しております。建物の賃貸可能面積は、10,986㎡であります。
*10 : 建物の賃貸可能面積は、12,232㎡であります。
*11 : 建物の賃貸可能面積は、4,583㎡であります。
*12 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、44,745㎡であります。
建物の賃貸可能面積は、22,579㎡であります。
*13 : 建物の賃貸可能面積は、6,857㎡であります。
*14 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、3,938㎡であります。
建物の賃貸可能面積は、32,873㎡であります。
*15 : 建物の一部を賃借しております。建物の賃貸可能面積は、23,216㎡であります。
*16 : 建物の賃貸可能面積は、14,776㎡であります。
*17 : 建物の賃貸可能面積は、30,482㎡であります。
*18 : 建物の賃貸可能面積は、22,419㎡であります。
*19 : 建物の賃貸可能面積は、3,157㎡であります。
*20 : 建物の一部を賃借しております。建物の賃貸可能面積は、15,234㎡であります。

〔国内子会社〕

(平成14年3月31日現在)

会 事 所	社 業 所 在	名 地	設 備 の 容 内 容	帳簿価額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 構 築 物	機 械 装 置 及 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面 積 (㎡)			
伊豆観光施設 ルネッサ 静岡県伊東市	伊豆観光施設 ルネッサ 静岡県伊東市	伊豆市	不動産賃貸 設備	116	-	935	27,288	-	1,052	*1
伊豆観光施設 ホテル伊豆 静岡県下田市	伊豆観光施設 ホテル伊豆 静岡県下田市	伊豆市他1カ所	不動産賃貸 設備	1,134	2	2,922	81,359	-	4,059	*2
株式会社 札幌東急ストア 札幌市中央区	株式会社 札幌東急ストア 札幌市中央区	他15店	不動産賃貸 設備	3,029	1	5,681	113,038	0	8,712	*3
株式会社 北見東急ビル 北海道北見市	株式会社 北見東急ビル 北海道北見市	北見市	不動産賃貸 設備	2,870	-	2,501	6,999	1	5,372	*4
渋谷開発 東急百貨店本 東京都渋谷区	渋谷開発 東急百貨店本 東京都渋谷区	渋谷区	不動産賃貸 設備	2,890	-	2,117	3,763	-	5,007	*5
Bunkamura 東京都渋谷区	Bunkamura 東京都渋谷区	渋谷区	複合文化 設備	10,912	-	5,182	7,385	-	16,094	*6
渋谷開発 宇田川西地区 東京都渋谷区	渋谷開発 宇田川西地区 東京都渋谷区	暫定店舗 区	不動産賃貸 設備	92	-	1,123	284	-	1,215	*7
東急建設 南青山プラ 東京都港区	東急建設 南青山プラ 東京都港区	港区	不動産賃貸 設備	-	-	37,330	2,166	-	37,330	*8
東急建設 浜松町駐車 東京都港区	東急建設 浜松町駐車 東京都港区	港区	不動産賃貸 設備	2	-	34,640	2,279	-	34,642	*9
東急建設 四谷東急ビ 東京都新宿区	東急建設 四谷東急ビ 東京都新宿区	新宿区	不動産賃貸 設備	548	11	25,797	1,264	38	26,396	*10
東急建設 妙見島プラ 東京都江戸川 区	東急建設 妙見島プラ 東京都江戸川 区	江戸川区	賃貸工場 設備	12	4	4,193	12,473	-	4,209	*11
東急建設 ノクテイ1・2 川崎市高津区	東急建設 ノクテイ1・2 川崎市高津区	高津区	不動産賃貸 設備	1,138	-	2,784	660	-	3,922	*12
東急建設 I V Y イースト 東京都渋谷区	東急建設 I V Y イースト 東京都渋谷区	渋谷区	不動産賃貸 設備	240	0	1,740	247	0	1,981	*13
東急建設 川和プラ 横浜市都筑区	東急建設 川和プラ 横浜市都筑区	都筑区	賃貸工場 設備	59	5	1,706	6,145	-	1,771	*14
東急ワイ・エム・エムプロパティズ クイーンズスクエア 横浜市西区	東急ワイ・エム・エムプロパティズ クイーンズスクエア 横浜市西区	横浜市西区	不動産賃貸 設備	36,979	582	-	-	315	37,877	*15
東急ワイ・エム・エムプロパティズ クイーンズスクエア 横浜市西区	東急ワイ・エム・エムプロパティズ クイーンズスクエア 横浜市西区	横浜市西区	不動産賃貸 店舗設備	2,154	-	-	-	83	2,238	*16

(平成14年3月31日現在)

会 事 所	社 業 所 在	名 地	設 備 の 容 内	帳 簿 価 額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面 積 (㎡)			
伊 豆 急 行 ル ネ ッ サ 赤 沢 静 岡 県 伊 東 市			不動産賃貸 設 備	323	0	677	54,070	-	1,001	*17

- (注) *1 : 建物の賃貸可能面積は、3,309㎡であります。
 *2 : 建物の賃貸可能面積は、21,534㎡であります。
 *3 : 建物の賃貸可能面積は、44,640㎡であります。
 *4 : 建物の賃貸可能面積は、34,302㎡であります。
 *5 : 建物の賃貸可能面積は、40,794㎡であります。
 *6 : 建物の賃貸可能面積は、5,609㎡であります。
 *7 : 建物の賃貸可能面積は、567㎡であります。
 *8 : 土地を賃貸しております。土地の賃貸面積は、2,163㎡であります。
 *9 : 土地を賃貸しております。土地の賃貸面積は、2,279㎡であります。
 *10 : 建物の賃貸可能面積は、3,118㎡であります。
 *11 : 工場施設を賃貸しております。建物の賃貸面積は、1,910㎡であります。
 *12 : 建物の賃貸可能面積は、3,474㎡であります。
 *13 : 建物の賃貸可能面積は、655㎡であります。
 *14 : 工場施設を賃貸しております。建物の賃貸面積は、1,440㎡であります。
 *15 : 土地を賃借しております。土地の賃借面積は、8,269㎡であります。
 建物の賃貸可能面積は、71,140㎡であります。
 *16 : 建物を賃借し、転貸しております。建物の賃貸可能面積は、22,773㎡であります。
 *17 : 建物の賃貸可能面積は、6,099㎡であります。

(4) 流 通 事 業

主な設備は次のとおりであります。
 [国内子会社]

(平成14年3月31日現在)

会 事 所	社 業 所 在	名 地	設 備 の 容 内	帳 簿 価 額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面 積 (㎡)			
㈱ 札 幌 東 急 ス ト ア 平 岡 店 札 幌 市 清 田 区 他 2 6 店			販売店舗 設 備	6,688	269	5,634	47,880	334	12,927	*1

(注) *1 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、68,198㎡であります。

(5) レジャー・サービス事業

主な設備は次のとおりであります。
〔提出会社〕

(平成14年3月31日現在)

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						概要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
					金額	面積 (㎡)			
グランデコ ホテル&スキーリゾート	福島県耶麻郡北塩原村	ホテル及びスキー場設備	6,855	891	786	243,532	106	8,640	* 1
東急嶮山スポーツガーデン	横浜市青葉区	スポーツ施設	780	78	2,575	33,223	13	3,447	* 2
フィットネス&777 アトリオ あざみ野	横浜市青葉区	スポーツ施設	1,650	72	73	3,235	18	1,814	
東急セブンハンドレッドクラブ	千葉市緑区	ゴルフ場設備	3,421	40	18,490	1,009,601	27	21,979	* 3
グランドオークゴルフクラブ	兵庫県加東郡東条町	ゴルフ場設備	3,802	87	13,824	1,555,039	71	17,785	* 4
ストークヒルゴルフクラブ	兵庫県赤穂郡上郡町	ゴルフ場設備	1,667	52	4,148	1,179,828	21	5,889	
ファイブハンドレッドクラブ	静岡県裾野市	ゴルフ場設備	1,119	34	4,265	1,010,520	21	5,441	
ハイビスカスゴルフクラブ	宮崎県宮崎郡佐土原町	ゴルフ場設備	995	20	3,439	920,777	12	4,468	
白浜ビーチゴルフ倶楽部	和歌山県田辺市	ゴルフ場設備	646	51	3,587	271,252	32	4,318	* 5
湯布高原ゴルフクラブ	大分県大分郡湯布院町	ゴルフ場設備	1,258	27	2,433	949,466	12	3,731	
エメラルドコーストゴルフリンクス	沖縄県宮古郡下地町	ゴルフ場設備	1,018	32	1,735	775,638	14	2,801	
箱根ターンバイク	神奈川県足柄下郡湯河原町他	有料自動車道	1,887	0	911	681,608	1	2,800	

(注) * 1 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、884,378㎡であります。
 * 2 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、67,609㎡であります。
 * 3 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、274,133㎡であります。
 * 4 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、912,324㎡であります。
 * 5 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、140,310㎡であります。

〔国内子会社〕

(平成14年3月31日現在)

会 社 名 事 業 所 所 在 地	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)						摘 要
		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他	合 計	
				金 額	面 積 (㎡)			
㈱スリーハンドレッドクラブ スリーハンドレッドクラブ 神奈川県茅ヶ崎市	ゴルフ場 設 備	823	45	2,584	613,426	357	3,811	
イツ・コミュニケーションズ(株) たまプラーザ放送センター 横浜市青葉区他横浜、川崎、東京地区	有 線 テレビジョン 放送設備	7,896	1,052	-	-	73	9,022	
㈱伊豆急スポーツセンター 稲取ゴルフクラブ 静岡県賀茂郡東伊豆町	ゴルフ場 他付帯設備	1,693	96	136	56,961	2,590	4,517	* 1
㈱伊豆バイオパーク 伊豆バイオパーク 静岡県賀茂郡東伊豆町	遊 園 地 他付帯設備	928	28	0	22,986	146	1,103	* 2
㈱伊豆急ケーブルネットワーク 伊豆急ケーブルネットワーク 静岡県下田市～神奈川県湯河原町	C A T V 他付帯設備	1,493	510	189	1,048	49	2,243	* 2
ニッポンレンタカー北海道㈱ ニッポンレンタカー千歳空港営業所 北海道千歳市他道内35カ所	レンタカー 営業所設備	349	8	978	31,460	13	1,349	* 3
㈱東急ハーブヒルゴルフクラブ 東急ハーブヒルゴルフクラブ 北海道北見市	ゴルフ場 設 備	1,513	63	3,599	2,120,415	9	5,186	
東 急 建 設 ㈱ 四日市東急ゴルフ倶楽部 三重県四日市市	ゴルフ場 設 備	2,318	35	8,503	674,636	15	10,873	* 4
東 急 建 設 ㈱ 思い川東急ゴルフ倶楽部 栃木県鹿沼市	ゴルフ場 設 備	942	18	5,172	259,088	8	6,141	* 5
東急リネン・サプライ㈱ 相模工場他 神奈川県綾瀬市	クリーニング 設 備	1,666	591	1,575	24,048	20	3,854	

- (注) * 1 : 帳簿価額「その他」には、コース、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。
* 2 : 帳簿価額「その他」には、工具器具及び備品の他、無形固定資産を含んでおります。
* 3 : 土地建物を賃借している設備を含んでおります。土地の賃借面積は、36,618㎡であります。
* 4 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、268,615㎡であります。
* 5 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、117,145㎡であります。

〔在外子会社〕

(平成14年3月31日現在)

会 社 名 事 業 所 所 在 地	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)						摘 要
		建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他	合 計	
				金 額	面 積 (㎡)			
マナラリゾート(オパレーション), INC. フランス Hilli プラウン コルフコース 米国ハワイ州コハラコースト	ゴルフ場 設 備	664	-	2,418	1,885,855	934	4,018	* 1

- (注) * 1 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、930,787㎡であります。

(6) ホテル事業

主な設備は次のとおりであります。

[提出会社]

(平成14年3月31日現在)

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					概要	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他		合計
					金額	面積(m ²)			
セルリアンタワー東急ホテル	東京都渋谷区	ホテル設備	22,788	513	-	-	760	24,063	
宮古島東急リゾート	沖縄県宮古郡下地町	ホテル設備	3,836	38	185	159,278	30	4,090	*1
今井浜東急リゾート	静岡県賀茂郡河津町	ホテル設備	1,892	7	863	24,360	21	2,785	*2
帯広東急イン	北海道帯広市	ホテル設備	419	10	678	2,142	17	1,126	

(注) 1. *1: 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、13,223m²であります。
*2: 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、80m²であります。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地の面積 (m ²)	建物の面積 (m ²)	概要
札幌エクセルホテル東急 札幌市中央区他26店	ホテル建物	-	295,539	

[国内子会社]

(平成14年3月31日現在)

会社名	事業所	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					概要	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他		合計
						金額	面積(m ²)			
草津温泉ホテル東急	群馬県吾妻郡草津町	ホテル設備	1,080	1	97	9,192	46	1,225		
東急建設	青森県弘前市	ホテル設備	1,723	17	268	615	19	2,029	*1	
東急ホテルチェーン	キャピトル東急ホテル	東京都千代田区	5,571	40	12,684	7,928	499	18,796		
東急ホテルチェーン	名古屋東急ホテル	名古屋市中区	7,352	18	7,680	9,172	482	15,533		
東急ホテルチェーン	京都東急ホテル	京都市下京区	1,858	19	1,980	7,842	56	3,914		
東急ホテルチェーン	大阪東急ホテル	大阪市北区	731	24	2,640	2,830	115	3,511		
東急ホテルチェーン	横浜東急ホテル	横浜市西区	2,454	15	-	-	56	2,526		

(平成14年3月31日現在)

会 事 所	社 業 所 在	名 名 地	設 備 の 容 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 構 築 物	機 械 装 置 及 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面 積 (㎡)			
(株)東急ホテルチェーン	沼津東急ホテル	静岡県沼津市	ホテル設備	1,414	0	530	3,969	44	1,989	
(株)東急ホテルチェーン	鹿児島東急ホテル	鹿児島市鴨池新町	ホテル設備	645	1	1,155	6,561	3	1,804	
(株)東急ホテルチェーン	下田東急ホテル	静岡県下田市	ホテル設備	695	7	353	39,081	19	1,074	
(株)東急ホテルチェーン	赤坂東急ホテル	東京都千代田区	ホテル設備	923	41	-	-	58	1,023	* 2
東急ホテルサービス(株)	白馬東急ホテル	長野県北安曇郡白馬村	ホテル設備	1,102	16	370	36,319	44	1,533	

(注) * 1 : 土地の一部を賃借しております。土地の賃借面積は、2, 337㎡であります。
* 2 : 建物を賃借しております。

〔在外子会社〕

(平成14年3月31日現在)

会 事 所	社 業 所 在	名 名 地	設 備 の 容 内 容	帳 簿 価 額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 構 築 物	機 械 装 置 及 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面 積 (㎡)			
東急カナダCORP.	バンパシフィックホテル	バンクーバー	ホテル設備	5,293	348	-	-	-	5,641	
マウナラニリゾート(オペレーション), INC.	マウナラニベイホテル&バンガローズ	米国ハワイ州コハラコースト	ホテル設備	6,310	5	2,148	125,454	407	8,871	

(7) 建設事業

主な設備は次のとおりであります。
〔国内子会社〕

(平成14年3月31日現在)

会 事 所	社 業 所 在	名 地	設 備 の 容 内	帳簿価額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面積 (㎡)			
東 本 東	急 建 設	株 社 区	事務所設備	402	0	581	20,007	77	1,062	* 1
東 東 東	急 建 設	株 店 区	事務所設備	130	—	8,714	886	0	8,845	* 1
東 大 大	急 建 設	株 店 区	事務所設備	293	—	4,634	4,600	4	4,932	* 1
東 枝 神	急 建 設	株 所 市	研究施設	2,064	6	505	13,294	185	2,761	
東 相 神	急 建 設	株 場 市	工場設備	416	274	923	20,290	54	1,668	
東 大 京	急 建 設	株 機 材 セ ン タ ー 町	機材センター	122	0	1,956	20,562	—	2,079	

(注)* 1：建物を賃借している事務所を含んでおります。

(8) その他事業

主な設備は次のとおりであります。
〔国内子会社〕

(平成14年3月31日現在)

会 事 所	社 業 所 在	名 地	設 備 の 容 内	帳簿価額 (百万円)					摘 要	
				建 物 及 び 構 築 物	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	土 地		そ の 他		合 計
						金 額	面積 (㎡)			
ゴ ー ル ド バ ッ ク	あ ず み 野 工 場	株 工 場	食品製造 工場設備	4,611	3,575	6,359	123,510	89	14,635	
東 本 川	横 車 輛 電 設	株 工 場	本社・事務所 工場設備	1,069	154	1,707	20,806	101	3,032	

3. 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。今後の所要資金については、借入金及び自己資金でまかなう予定であります。

新設、改修

(単位：百万円)

会社名 事業所名（工事件名）	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		摘要
			総額	既支払額	着手	完了	
当社 目黒線目黒～多摩川間 改良工事および東横線多摩 川～日吉間複々線化工事	交通事業	鉄道事業設備	297,900	252,553	年月 昭和62.12	年月 平成18.3	
当社 大井町線大井町～二子玉 川間改良工事および 田園都市線二子玉川～ 溝の口間複々線化工事	交通事業	鉄道事業設備	156,451	47,175	平成2.9	平成17.3	
当社 東横線と営団13号線 との相互直通運転化工事	交通事業	鉄道事業設備	76,000	—	平成14.5	平成27.3	
当社 日本橋一丁目計画	不動産事業	不動産賃貸設備	28,526	1,337	平成13.7	平成16.1	
東急建設(株) 浜松町一丁目 建物建設	不動産事業	不動産賃貸設備	3,000	5	平成14.6	平成16.8	
当社 碑文谷フィットネスクラブ	レジャー・サービス 事業	スポーツ施設	1,024	34	平成14.2	平成15.2	
東急建設(株) 四日市東急ゴルフ倶楽部 土地購入	レジャー・サービス 事業	ゴルフ場設備	4,565	2,752	平成8.7	平成17.7	
当社 14年度分ホテル業 既存設備改修	ホテル事業	ホテル設備	1,671	—	平成14.4	平成15.3	
(株)東急ホテルチェーン キャピトル東急ホテル他 既存設備改修	ホテル事業	ホテル設備	7,322	—	平成14.2	平成14.12	

除却

(単位：百万円)

会社名 事業所名（工事件名）	事業の種類別 セグメント	設備の内容	期末帳簿価額	除却の予定時期	摘要
当社 東急文化会館 東京都渋谷区	不動産事業	不動産賃貸設備	1,100	平成15年6月末	

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数 (株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

② 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成14年3月31日現在)	提出日現在 発行数 (株) (平成14年6月28日現在)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,123,885,596	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる普通株式
計	1,123,885,596	同 左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成14年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成14年3月31日現在			平成14年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
第33回 無担保転換社債 (昭和62年6月25日)	14,690百万円	1,932円80銭	967円	14,690百万円	1,932円80銭	967円
第51回 無担保転換社債 (平成13年10月18日)	30,000百万円	605円	303円	30,000百万円	605円	303円
2007年 満期円建転換社債 (平成13年10月18日)	22,000百万円	646円	323円	22,000百万円	646円	323円

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
10.3.31	5	1,098,348	2	107,542	1	106,222	※1
13.7.17	25,537	1,123,885	1,276	108,819	11,448	117,671	※2

(注) ※1. 平成9年4月1日から平成10年3月31日までの転換社債の転換による増加であります。
 ※2. 平成13年7月17日の株式交換により株式会社東急ホテルチェーンを完全子会社化(株式会社東急ホテルチェーン額面株式1株につき、当社普通株式0.32株を割当交付)したことによる増加であります。

(4) 所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	3人	151	74	860	325 (15)	47,321	48,734	-
所有株式数	24軒	638,217	11,607	56,300	109,763 (68)	297,901	1,113,812	10,073,596株
割合	0.00%	57.30	1.04	5.05	9.86 (0.01)	26.75	100.00	-

- (注) 1. 自己株式338,675株は「個人その他」に338単元及び「単元未満株式の状況」に675株含めて記載しております。
 2. 自己株式の株主名簿上の株式数は338,675株であります。実保有株式数は334,675株であります。
 3. 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に30単元、「単元未満株式の状況」の中に560株含まれております。

(5) 大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	82,494千株	7.34%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	79,786	7.10
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	37,046	3.30
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	33,707	3.00
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	31,471	2.80
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	28,795	2.56
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	28,126	2.50
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	24,779	2.20
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	24,399	2.17
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	22,350	1.99
計	-	392,956	34.96

- (注) 1. UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)、三菱信託銀行株式会社(信託口)を除き、各信託銀行の所有株式数には信託業務に係る株式は含まれておりません。
 2. 株式会社日本興業銀行は、平成14年4月1日株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行とともに合併・分割し、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行となっております。
 3. UFJ信託銀行株式会社は、平成14年1月15日東洋信託銀行株式会社から名称変更したものです。

(6) 議決権の状況

①発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 334,000 (相互保有株式) 普通株式 10,734,000	—	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,102,744,000	1,102,744	同 上
単元未満株式	普通株式 10,073,596	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,123,885,596	—	—
総株主の議決権	—	1,102,744	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が4千株 (議決権4個)、及び、証券保管振替機構名義の株式が30千株 (議決権30個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式675株が含まれております。

②自己株式等

(平成14年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式数 に対する割合
氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計	
		株	株	株	%
(自己保有株式)					
東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区南平台町5番6号	334,000	-	334,000	0.03
(相互保有株式)					
(株)日本エアシステム	東京都大田区羽田空港三丁目5番1号	2,111,000	-	2,111,000	0.19
(株)東急エージェンシー	東京都港区赤坂四丁目8番18号	2,055,000	-	2,055,000	0.18
(株)東急レクリエーション	東京都渋谷区桜丘2番9号	2,001,000	-	2,001,000	0.18
(株)東急レクリエーション	東京都渋谷区歌舞伎町一丁目29番1号	1,627,000	-	1,627,000	0.14
相鉄運輸(株)	東京都品川区南大井一丁目13番5号	929,000	-	929,000	0.08
世紀東急工業(株)	東京都港区芝公園二丁目9番3号	816,000	-	816,000	0.07
東弘商事(株)	東京都目黒区中根一丁目4番1号	324,000	-	324,000	0.03
東急観光(株)	東京都目黒区東山三丁目8番1号	218,000	-	218,000	0.02
(株)東急設計コンサルタント	東京都目黒区中目黒三丁目1番33号	171,000	-	171,000	0.02
(株)東急リネン・サプライ	東京都品川区戸越六丁目23番18号	128,000	-	128,000	0.01
東京通運(株)	東京都品川区南大井一丁目13番5号	61,000	-	61,000	0.01
東急ジオックス(株)	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	59,000	-	59,000	0.01
(株)アド・東弘	東京都目黒区碑文谷六丁目7番22号	51,000	-	51,000	0.00
日本オートパーク(株)	東京都港区西新橋一丁目11番3号	44,000	-	44,000	0.00
渋谷地下街(株)	東京都渋谷区渋谷二丁目14番13号	29,000	-	29,000	0.00
(株)ニッポンレンタカー東急	東京都目黒区上目黒一丁目6番10号	28,000	-	28,000	0.00
上田交通(株)	長野県上田市天神一丁目2番1号	26,000	-	26,000	0.00
東横車輛電設(株)	神奈川県川崎市中原区今井上町55番地	22,000	-	22,000	0.00
(株)メジスタジオイマキョウ	東京都世田谷区桜三丁目18番7号	10,000	-	10,000	0.00
(株)東急ストア	東京都目黒区上目黒一丁目21番12号	8,000	-	8,000	0.00
東急サービス(株)	東京都目黒区東山三丁目7番1号	8,000	-	8,000	0.00
(株)じょうてつ	北海道札幌市豊平区豊平四條九丁目1番1号	5,000	-	5,000	0.00
伊豆急行(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目21番6号	3,000	-	3,000	0.00
計		11,068,000	-	11,068,000	0.98

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4千株あります。なお、当該株式数は前頁「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(7)ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成14年6月28日現在)

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況 (平成12年6月29日決議)	株 100,000,000	円 90,000,000,000	※1
取締役会での 決議状況	利益による消却	—	—
	資本準備金による消却	—	
	再評価差額金による消却	—	
前決議期間における取得自己株式	—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額	100,000,000	90,000,000,000	
未 行 使 割 合	100%	100%	※2

(注) ※1. 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づき、取締役会の決議をもって、1億株、900億円を限度として、資本準備金による消却のための自己株式を取得することができる旨を定めております。

※2. 未行使割合が100%でありますのは、経済情勢及び当社の業務、又は財産の状況を勘案した結果、当該期間においてその必要がないものと判断したためであります。

※3. 「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成14年6月28日現在)

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	適要
自己株式取得に係る決議	普通株式	20,000,000 株	10,000,000,000 円	
再評価差額金による 消却のための 買受けに係る決議	—	—	—	
計	—	—	10,000,000,000 円	

(注) 授權株式数の発行済株式数に占める割合は1.8%です。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社の主要な事業である鉄軌道事業は公共性の極めて高い事業であるため、長期にわたって安定した業績を確保しつつ、経営基盤の一層の強化に努めるとともに、輸送力の増強、安全対策の充実、バリアフリー化の推進、サービスの向上などの設備投資を継続して実施してまいりました。利益配分については、安定配当の継続を基本方針として、昭和58年3月期より1株につき年5円の配当を維持しております。

当期の配当につきましても、前期と同様、1株につき年5円（中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭）といたしました。この結果、配当性向は73.4%、株主資本配当率は2.2%、株主資本当期純利益率は3.0%となりました。

現在、当社は東横線複々線化工事で総額2,979億円、大井町線改良・延伸工事で総額1,564億円など、東横線や田園都市線の混雑緩和を図り、同時に目黒線や大井町線を活性化して効率的な通勤ネットワークの構築をめざす設備投資を実施いたしております。また、首都圏交通ネットワークにおける機能強化、渋谷の街の活性化などを目的として、東横線と営団13号線の相互直通運転の実施を決定し、渋谷～代官山間の地下化工事で760億円を見込んでおります。長期にわたる多額の設備投資計画を安定的に推進するため、可能な限り、内部留保資金を充ててまいりたいと存じます。今後とも公共輸送機関としての使命を果たすべく、経営基盤の強化を図ってまいり所存でございます。配当につきましては、今後も1株につき年5円を維持してまいり所存でございます。

(注) 第133期の中間配当についての取締役会決議年月日は、平成13年10月26日であります。

4. 株 価 の 推 移

	回 次	第 1 2 9 期	第 1 3 0 期	第 1 3 1 期	第 1 3 2 期	第 1 3 3 期	
	最近5年間の事業 年度別最高・ 最低株価	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
	最 高	726円	548円	491円	635円	795円	
	最 低	461円	281円	246円	396円	353円	
最近6カ月間の月 別最高・最低株価	月 別	平成13年10月	1 1 月	1 2 月	平成14年1月	2 月	3 月
	最 高	599円	553円	476円	418円	395円	455円
	最 低	528円	475円	353円	370円	353円	379円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	清水 仁 昭和 6. 2. 3	昭和28年 4月 当社入社 同 52年 4月 当社開発事業本部管理部長 同 56年 6月 当社取締役 同 56年 7月 当社経営企画室長 同 58年 7月 当社財務部長 同 60年 6月 当社常務取締役 同 60年 7月 当社経営管理室長 同 62年12月 当社専務取締役 平成 7年 4月 当社取締役社長、当社代表取締役(現) 同 13年 6月 当社取締役会長(現)	33千株
取締役社長 (代表取締役)	上 條 清 文 昭和10. 9. 12	昭和33年 4月 当社入社 同 56年 7月 当社秘書室長 同 62年 6月 当社取締役 平成元年 6月 当社イン事業部長 同 2年 4月 当社ホテル事業部長 同 5年 6月 当社常務取締役 同 7年 4月 当社専務取締役 同 11年 6月 当社取締役副社長、当社代表取締役(現) 同 13年 6月 当社取締役社長(現)	23千株
取締役副社長 (代表取締役)	山 口 裕 啓 昭和10. 8. 10	昭和35年 4月 当社入社 同 63年 1月 当社海外事業部管理部長 平成 5年 6月 当社取締役 同 5年 7月 当社社長室長 同 9年 6月 当社常務取締役 同 11年 6月 当社専務取締役 同 12年 7月 当社コーポレート統括本部長、当社コーポレート統括本部グループ政策室長 同 13年 6月 当社取締役副社長(現)、当社代表取締役(現)	22千株
専務取締役	西 山 克 彦 昭和11. 9. 5	昭和35年 4月 当社入社 平成 6年12月 当社都市開発事業部長 同 7年 6月 当社取締役 同 11年 6月 当社常務取締役 同 13年 6月 当社専務取締役(現)	6千株
専務取締役	西 本 定 保 昭和14. 5. 8	昭和37年 4月 当社入社 平成 5年 7月 当社総務部長 同 7年 6月 当社取締役、当社ビル事業部長 同 11年 6月 当社常務取締役 同 13年 6月 当社専務取締役(現)	18千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
専務取締役 コーポレート統括本部長	越 村 敏 昭 昭和15. 9. 20	昭和39年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社経営管理室長 同 7年 6月 当社取締役 同 9年 6月 当社人事部長 同 11年 6月 当社常務取締役 同 13年 6月 当社専務取締役(現)、当社コーポレート統括本部長(現)、当社コーポレート統括本部グループ政策室長	14千株
常務取締役 事業戦略推進本部長 海外事業室長	佐々倉 守 邦 昭和16. 4. 7	昭和39年 4月 当社入社 平成 4年10月 マウナ・ラニ・リゾート, インク. 取締役社長 同 9年 6月 当社取締役、当社海外事業部長 同 13年 6月 当社常務取締役(現)、当社事業戦略推進本部長(現)、当社事業戦略推進本部事業開発室長、当社事業戦略推進本部メディア事業室長 同 13年 7月 当社海外事業室長(現)	22千株
常務取締役 社長室長 広報室長	五十嵐 正 昭和16. 11. 17	昭和41年 4月 当社入社 平成 8年 9月 当社ホテル事業部事業推進部長 同 9年 6月 当社取締役、当社ホテル事業部長 同 11年 6月 当社社長室長(現) 同 13年 6月 当社常務取締役(現) 同 13年 7月 当社広報室長(現)	9千株
常務取締役 鉄道事業部長	八 方 隆 邦 昭和16. 11. 22	昭和39年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社交通事業部長 同 11年 6月 当社取締役 同 13年 6月 当社常務取締役(現) 同 13年 7月 当社鉄道事業部長(現)	11千株
常務取締役 財務部長	鈴 木 克 久 昭和19. 1. 24	昭和41年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社財務部長(現) 同 11年 6月 当社取締役 同 13年 6月 当社常務取締役(現)	7千株
取締役相談役	永 利 久 志 昭和 6. 3. 16	昭和28年 4月 当社入社 同 56年 7月 当社政策室長 同 58年 6月 当社取締役 同 60年 5月 株式会社東急ストア取締役 同 60年 6月 当社常務取締役 同 60年 7月 当社企画政策室長 同 62年12月 当社専務取締役 平成 7年 4月 当社取締役副社長 同 7年 6月 当社代表取締役 同 11年 6月 株式会社東急エージェンシー取締役社長 同 13年 6月 当社取締役相談役(現)、株式会社東急エージェンシー取締役会長(現)	31千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 調査役	五島 哲 昭和23. 7. 21	昭和58年 5月 東急建設株式会社専務取締役 同 58年 6月 当社取締役(現) 同 61年12月 東急建設株式会社取締役副社長 平成 2年 6月 同社取締役社長 同 10年12月 当社調査役(現)	4,151千株
取締役 ホテル事業部長	塚越 久光 昭和15. 6. 14	昭和39年 4月 当社入社 平成 5年 7月 当社ビル事業部計画部長 同 9年 6月 当社取締役(現)、当社経営管理室長 同 11年 6月 当社ホテル事業部長(現)	9千株
取締役 コーポレート統括本部 コンプライアンス室長	小森 章 昭和16. 6. 1	昭和40年 4月 当社入社 平成 8年 7月 当社交通事業部管理部長 同 9年 6月 当社取締役(現)、当社交通事業部長 同 10年 6月 当社グループ事業室長 同 12年 7月 当社コーポレート統括本部グループ事業 室長 同 13年 7月 当社コーポレート統括本部コンプライア ンス室長(現)	32千株
取締役 調査役	梅原 一剛 昭和15. 12. 13	昭和40年 4月 当社入社 平成 7年 7月 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾート プライベート リミテッド 取締役社長(現) 同 11年 6月 当社取締役(現)、当社調査役(現)	11千株
取締役 流通事業部長	久米 基夫 昭和16. 4. 6	昭和40年 4月 当社入社 平成 9年 6月 当社社長室長 同 11年 6月 当社取締役(現)、当社リゾート事業部長 同 13年 7月 当社流通事業部長(現)	6千株
取締役 都市開発事業部長	中原 徹郎 昭和19. 10. 21	昭和42年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社都市開発事業部事業推進部長 同 11年 6月 当社取締役(現)、当社都市開発事業部長 (現)	7千株
取締役 コーポレート統括本部 経営企画室長	安達 功 昭和18. 10. 1	昭和43年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社グループ事業室関連二部長 同 11年 6月 当社取締役(現)、当社経営管理室長 同 12年 7月 当社コーポレート統括本部経営企画室長 (現)	9千株
取締役 ビル事業部長	下永田 洋 昭和17. 1. 13	昭和39年 4月 当社入社 平成 6年 7月 当社ビル事業部渋谷開発部長 同 10年 7月 当社ビル事業部副事業部長 同 11年 7月 当社ビル事業部長(現) 同 13年 6月 当社取締役(現)	7千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 総務部長	竹 岡 宏 昭和19.10.21	昭和42年 4月 当社入社 平成 7年12月 当社都市開発事業部営業部長 同 9年12月 当社広報室長 同 10年 7月 当社社長室主査 同 11年 4月 当社社長室部長 同 11年 7月 当社総務部長(現) 同 13年 6月 当社取締役(現)	13千株
取締役 人事部長	長 山 昭一郎 昭和20. 5. 4	昭和43年 4月 当社入社 平成 7年 7月 当社東急病院管理部長 同 11年 7月 当社人事部長(現) 同 13年 6月 当社取締役(現)	14千株
取締役 調査役	磯 崎 浩 亮 昭和19. 2. 20	昭和44年 4月 当社入社 平成 9年 7月 当社ホテル事業部販売部長 同 12年10月 当社ホテル事業部営業統括部長 同 13年 4月 株式会社東急ホテルマネジメント取締役 社長(現) 同 13年 6月 当社取締役(現)、当社調査役(現)	17千株
取締役 コーポレート統括本部 グループ事業室長	杉 田 芳 樹 昭和22. 4. 14	昭和45年 4月 当社入社 平成 9年 7月 当社グループ事業室関連一部長 同 12年 7月 当社コーポレート統括本部グループ事業 室部長 同 13年 6月 当社取締役(現) 同 13年 7月 当社コーポレート統括本部グループ事業 室長(現)	7千株
取締 役	根 津 嘉 澄 昭和26.10.26	平成 2年 6月 東武鉄道株式会社取締役 同 3年 4月 同社常務取締役 同 5年 6月 同社専務取締役 同 7年 6月 同社取締役副社長 同 11年 6月 同社取締役社長(現) 同 13年 6月 当社取締役(現)	25千株
取締 役	岡 田 茂 大正13. 3. 2	昭和46年 8月 東映株式会社取締役社長 同 55年 1月 株式会社東急レクリエーション取締役 社長 平成元年 6月 当社取締役(現) 同 5年 6月 東映株式会社取締役会長 同 6年 3月 株式会社東急レクリエーション取締役 会長(現) 同 14年 6月 東映株式会社相談役(現)	35千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	井原国芳 昭和 5. 7. 11	昭和30年 5月 当社入社 同 54年 7月 当社交通事業本部自動車部長 同 60年 6月 当社取締役 同 60年 7月 当社交通事業部副事業部長、当社管理部長 平成元年 6月 当社常務取締役、当社交通事業部長 同 2年 4月 当社交通事業本部長 同 3年 5月 東急バス株式会社取締役社長 同 4年 6月 当社専務取締役 同 5年 6月 東急バス株式会社取締役会長(現) 同 7年 4月 当社取締役副社長 同 7年 6月 当社代表取締役 同 10年 6月 東急建設株式会社取締役 同 10年12月 同社取締役社長 同 11年 6月 当社取締役(現) 同 13年 6月 東急建設株式会社取締役会長(現) 同 14年 4月 東急建設株式会社取締役社長	19千株
取締役	植木正威 昭和 17. 2. 17	平成 4年 6月 東急不動産株式会社取締役 同 8年 6月 同社常務取締役 同 11年 6月 同社専務取締役 同 12年 6月 同社取締役社長(現) 同 13年 6月 当社取締役(現)	1千株
取締役	水田寛和 昭和 12. 11. 9	昭和37年 4月 当社入社 平成 7年 4月 株式会社東急百貨店取締役 同 8年 8月 同社常務取締役 同 10年 4月 同社専務取締役 同 12年 4月 同社取締役社長(現) 同 13年 6月 当社取締役(現)	5千株

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	※ 宮崎 繁 忠 昭和10. 6. 21	平成2年6月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京三菱銀行)常務取締役 同4年6月 ダイヤモンドビジネスコンサルティング株式会社取締役社長 同10年6月 当社常勤監査役(現)	15千株
常勤監査役	垣本 謙一郎 昭和16. 8. 19	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社生活情報事業部長 同11年6月 当社常勤監査役(現)	11千株
監査役	※ 桜井 孝 穎 昭和 7. 10. 30	昭和62年4月 第一生命保険相互会社取締役社長 平成元年6月 当社監査役(現) 同9年4月 第一生命保険相互会社取締役会長(現)	-
監査役	※ 伊藤 助 成 昭和 4. 5. 25	平成元年7月 日本生命保険相互会社取締役社長 同3年6月 当社監査役(現) 同9年4月 日本生命保険相互会社取締役会長(現)	-
監査役	※ 永野 健 大正12. 3. 17	昭和57年6月 三菱金属株式会社(現三菱マテリアル株式会社)取締役社長 平成2年12月 三菱マテリアル株式会社取締役会長 同7年6月 同社取締役相談役 同7年6月 当社監査役(現) 同9年6月 三菱マテリアル株式会社相談役(現)	5千株
計	33名		4,601千株

(注) ※は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第 5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則並びに鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人と変更しております。

監査報告書

平成13年6月29日

東京急行電鉄株式会社
取締役社長 上條清文殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

唐澤洋

代表社員 公認会計士
関与社員

佐々誠一

関与社員 公認会計士

椎名 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、メディア事業に係る収益は営業外収益に、うち携帯電話販売については、収益と費用を相殺のうえ営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より営業収益に計上することとし、携帯電話販売については、収益と費用を総額で計上する方法に変更した。この変更は、会社のメディア事業戦略の下、当該事業を基幹事業として重視することとし、事業戦略推進本部を設置しメディア事業の拠点整備を図るなど、当該事業の収益を営業活動の成果と位置付けるべき体制を整備したことから、損益の計上区分をより適切にするため行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。

なお、これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業収益は4,420百万円増加、営業利益は353百万円減少し、営業外収益は1,176百万円減少している。

また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)6に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

監査報告書


平成 14 年 6 月 27 日

東京急行電鉄株式会社


取締役社長 上 條 清 文 殿

新日本監査法人


代表社員 公認会計士
関与社員

唐澤洋 

代表社員 公認会計士
関与社員

佐々誠一 

関与社員 公認会計士

権名弘 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)(1)に記載のとおり、前連結会計年度まで「レジャー・サービス事業」に含めていた「ホテル事業」を当連結会計年度から独立のセグメントとして表示し、「交通事業」に含めていた東急バス株式会社の付帯事業を「交通事業」、「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」に区分し、また、「交通事業」に含めていた東京急行電鉄株式会社の鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店に係る事業を「不動産事業」に区分を変更した。

「ホテル事業」の独立のセグメントとしての表示は、ホテル事業会社を新規に連結したことにより重要性が増加したため、東急バス株式会社の付帯事業のセグメント区分変更は、同社の付帯事業の営業収益及び営業費用の重要性が増加したため、また、東京急行電鉄株式会社の鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店に係る区分の変更は、事業区分の見直しと社内組織の変更実施に伴い、その他の資産活用と併せて運営することとしたため、それぞれ行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更によるセグメント情報への影響は「1. 事業の種類別セグメント情報」の(注)(1)に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	125,759		100,834	
2. 受取手形及び売掛金	178,595		172,269	
3. 有価証券※3	453		441	
4. たな卸資産	353,161		333,053	
5. 繰延税金資産	5,806		5,706	
6. その他	61,785		44,987	
7. 貸倒引当金	△ 6,072		△ 6,428	
流動資産合計		719,489		650,865
		28.8		26.1
II 固定資産				
A 有形固定資産				
1. 建物及び構築物※3	551,433		608,664	
2. 機械装置及び運搬具※3	68,844		64,819	
3. 土地※3	419,698		443,901	
4. 建設仮勘定	393,931		366,841	
5. その他※3	20,033		20,164	
有形固定資産合計	1,453,941		1,504,391	
B 無形固定資産				
1. 連結調整勘定	7,441		26,060	
2. その他	39,359		40,300	
無形固定資産合計	46,801		66,361	
C 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※1,3,6	179,913		169,275	
2. 長期貸付金	3,118		3,227	
3. 繰延税金資産	28,353		33,955	
4. その他※5	81,989		83,985	
5. 貸倒引当金※5	△ 13,720		△ 15,019	
投資その他の資産合計	279,654		275,423	
固定資産合計		1,780,396		1,846,175
		71.2		73.9
資 産 合 計		2,499,886		2,497,041
		100.0		100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	186,804		189,142	
2. 短期借入金※3	572,571		601,744	
3. 一年以内償還予定社債※3	57,300		37,640	
4. 未払法人税等	25,473		8,483	
5. 完成工事補償引当金	597		590	
6. 賞与引当金	11,946		11,811	
7. 前受金及び未成工事受入金	202,527		193,397	
8. その他※3	101,081		88,549	
流動負債合計		1,158,301 46.3		1,131,358 45.3
II 固定負債				
1. 社 債※3	303,741		336,101	
2. 長期借入金※3	573,304		554,238	
3. 退職給付引当金	75,747		79,127	
4. 役員退職慰労引当金	3,554		3,307	
5. 開発事業損失引当金	6,238		—	
6. 持分法適用に伴う負債	—		3,432	
7. 預り保証金	147,382		136,829	
8. 繰延税金負債	10,637		10,176	
9. 再評価に係る繰延税金負債※4	7,466		7,605	
10. その他※3	14,247		12,855	
固定負債合計		1,142,320 45.7		1,143,673 45.8
III 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金※2		46,768 1.9		43,771 1.7
負債合計		2,347,390 93.9		2,318,803 92.8
(少数株主持分)				
少数株主持分		13,429 0.5		22,094 0.9
(資本の部)				
I 資 本 金		107,542 4.3		108,819 4.4
II 資 本 準 備 金		106,222 4.2		120,702 4.8
III 再評価差額金※4		9,291 0.4		10,871 0.4
		223,057 8.9		240,393 9.6
IV 欠 損 金		77,574 3.1		72,983 2.9
		145,482 5.8		167,410 6.7
V その他有価証券評価差額金		6,679 0.3		△ 743 △ 0.0
VI 為替換算調整勘定		△ 13,036 △ 0.5		△ 9,980 △ 0.4
VII 自 己 株 式		△ 17 △ 0.0		△ 182 △ 0.0
VIII 子会社の所有する親会社株式		△ 41 △ 0.0		△ 360 △ 0.0
資 本 合 計		139,066 5.6		156,143 6.3
負債・少数株主持分及び資本合計		2,499,886 100.0		2,497,041 100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 営業収益		1,012,890	100.0		1,058,156	100.0
II 営業費						
1. 運輸業等営業費及び売上原価※2	841,922			886,519		
2. 販売費及び一般管理費※1,2	106,593	948,515	93.6	118,918	1,005,437	95.0
営業利益		64,374	6.4		52,719	5.0
III 営業外収益						
1. 受取利息	1,210			574		
2. 受取配当金	1,332			986		
3. 受託工事事務費戻入	850			771		
4. その他	6,241	9,635	0.9	7,184	9,517	0.9
IV 営業外費用						
1. 支払利息	38,873			35,362		
2. 持分法による投資損失	8,299			2,678		
3. その他	3,202	50,375	5.0	5,902	43,943	4.2
経常利益		23,634	2.3		18,293	1.7

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
V 特別利益						
1. 前期損益修正益	757			330		
2. 固定資産売却益※3	21,370			7,693		
3. 工事負担金等受入額	1,354			13,378		
4. 特定都市鉄道整備準備金取崩額	5,307			5,307		
5. 子会社株式売却益	12,650			151		
6. 退職給付信託設定益	7,040			—		
7. そ の 他	7,382	55,863	5.5	4,903	31,764	3.0
VI 特別損失						
1. 前期損益修正損	570			116		
2. 固定資産売却損※4	3,872			5,020		
3. 固定資産圧縮損	267			909		
4. 退職給付会計基準変更時差異償却額	69,546			—		
5. 工事負担金等受入額圧縮損※5	1,339			7,510		
6. 固定資産除却損	3,719			936		
7. 販売用不動産評価損	4,193			1,787		
8. 投資有価証券評価損	6,116			1,444		
9. 貸倒引当金繰入額	4,955			—		
10. 特別退職金	1,073			433		
11. 特定都市鉄道整備準備金繰入額	2,239			2,310		
12. そ の 他	6,592	104,487	10.3	5,621	26,089	2.5
税金等調整前当期純損失		24,988	2.5	—	—	—
税金等調整前当期純利益		—	—	23,968	23,968	2.2
法人税・住民税及び事業税	29,659			13,571		
法人税等調整額	△ 19,530	10,129	1.0	322	13,893	1.3
少数株主損失		4,954	0.5		1,817	0.2
当期純損失		30,163	3.0	—	—	—
当期純利益		—	—	11,891	11,891	1.1

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額		金 額	
I 欠損金期首残高		40,012		77,574
II 欠損金減少高				
1 連結子会社減少による 欠損金減少高	206	206	—	—
III 欠損金増加高				
1 再評価差額金取崩額	1,372		1,468	
2 連結子会社減少による 欠損金増加高	—		37	
3 持分法適用会社の連結子会社 増加による欠損金増加高	582		38	
4 配 当 金	5,491		5,555	
5 役 員 賞 与	158		201	
取 締 役 賞 与	{ 141 }		{ 181 }	
監 査 役 賞 与	{ 16 }	7,604	{ 19 }	7,300
IV 当期純損失		30,163		—
V 当期純利益		—		11,891
VI 欠損金期末残高		77,574		72,983

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	△ 24,988	23,968
2. 減価償却費	56,185	62,308
3. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	611	3,634
4. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 37,548	—
5. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	75,633	△ 5,837
6. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	26,516	—
7. 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 7,040	—
8. 開業損失引当金の増減額(減少:△)	△ 2,762	△ 6,238
9. 持分法適用に伴う負債の増減額(減少:△)	—	3,432
10. 特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少:△)	△ 3,067	△ 2,997
11. 工事負担金の増減額(減少:△)	△ 1,354	△ 13,378
12. 工事負担金の増減額(減少:△)	1,339	7,510
13. 子会社株式売却損益(売却益:△)	△ 12,620	△ 149
14. 子会社所有する親会社株式売却損益(売却益:△)	△ 287	△ 11
15. 投資資産の売却損益(売却益:△)	6,116	1,444
16. 固定資産売却損益(売却益:△)	△ 17,497	△ 2,673
17. 固定資産売却損益(売却益:△)	14,789	14,000
18. 販売用資産の増減額(減少:△)	4,193	1,787
19. 持分法による投資損益(益:△)	8,299	2,678
20. 持分法による変動損益(益:△)	△ 2,736	△ 552
21. 充た不上な債権の増減額(増加:△)	9,349	9,145
22. 仕入債務の増減額(減少:△)	33,079	26,471
23. 仕入債務の増減額(減少:△)	1,362	△ 1,445
24. 前受金の増減額(減少:△)	△ 24,385	△ 12,503
25. 預受保証金の増減額(減少:△)	—	△ 11,959
26. 受取利息及び配当	△ 2,543	△ 1,560
27. 支払利息	38,873	35,362
28. その他	△ 6,137	△ 1,709
29. 利息及び配当の受取額	133,380	130,726
30. 利息の支払額	3,102	2,026
31. 法人税等の支払額	△ 38,809	△ 36,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,456	△ 30,652
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得	△ 0	—
2. 有価証券の売却	273	196
3. 固定資産の取得	△ 107,326	△ 109,505
4. 固定資産の売却	31,747	29,620
5. 投資有価証券の取得	△ 12,092	△ 16,423
6. 投資有価証券の売却	3,040	5,010
7. 子会社株式の取得	11,949	107
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	△ 8,063	—
9. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	162
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	870	0
11. 工事負担金の受入	24,127	16,297
12. 貸付金の回収	△ 1,358	△ 1,210
13. 貸付金の回収	2,219	1,340
14. その他	△ 8,807	4,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,421	△ 70,342
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金純増減額(減少:△)	△ 34,051	△ 30,187
2. 長期借入による収入	111,731	94,213
3. 長期借入の返済による支出	△ 92,644	△ 108,008
4. コマ・シャル・ハ・ハ・の発行による収入	14,000	15,000
5. コマ・シャル・ハ・ハ・の償還による支出	△ 38,000	△ 7,000
6. 社債の発行による収入	20,616	68,692
7. 社債の償還による支出	△ 23,500	△ 57,300
8. 子会社の所有する親会社株式売却による収入	1,101	22
9. 親会社による配当金の支払	△ 5,491	△ 5,555
10. 少数株主への株式発行による収入	3,388	193
11. 少数株主への配当金の支払	△ 64	△ 56
12. その他	3	△ 858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,910	△ 30,846
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	3,897	2,587
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 13,217	△ 33,040
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	137,589	124,328
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 44	△ 289
VIII. 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,738
IX. 現金及び現金同等物の期末残高	124,328	99,735

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前連結会計年度</p> <p>(自 平成12年4月 1日)</p> <p>(至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度</p> <p>(自 平成13年4月 1日)</p> <p>(至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社数 223社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により(株)東急ホテルマネジメント、株式買増によりゴールドバック(株)、増資引受によりトーヨータイヤ函館販売(株)並びに持分の購入により(有)朋善を新たに連結の範囲に含めることとしております。なお、ゴールドバック(株)については、株式買増が期末近くであったため、同社については貸借対照表のみを連結しております。(株)高原サービス、(株)鹿教湯温泉ホテル東急、北見三協碎石(株)は、他の連結子会社との合併のため、連結会社数から除外しております。(株)札幌東急ジョイガーデン、(株)札幌セントラルミート、(株)ドリ、(株)伊豆高原やまもプラザ、伊豆急商事(株)、(株)伊豆高原プライダルサービスは、会社清算により、定鉄観光(株)、高崎タクシー(株)、群北自動車交通(株)、県都タクシー(株)は、株式売却により子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社1社は(株)あいぜん苑であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社数 243社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。新規設立により東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント(株)、東急保険コンサルティング(株)、(株)キャピトル東急ホテル、(株)横浜エクセルホテル東急、(株)赤坂エクセルホテル東急、(株)下田東急ホテル、(株)羽田東急ホテル、株式交換による(株)東急ホテルチェーンの完全子会社化に伴い同社及び同社の子会社であります(株)九州東急ホテルチェーン、東急リネン・サプライ(株)他17社、株式買増により東弘商事(株)、(株)東弘二葉、(株)アド・東弘、(株)桜サービスを新たに連結の範囲に含めることとしております。なお、(株)東急ホテルチェーン及び同社の子会社19社については株式交換日が中間期末近くであったため、損益については下半期のみを連結しております。東急建材工業(株)、(株)アイランドキングは、他の連結子会社との合併のため、連結会社数から除外しております。函館バス興産(株)、北海道東急貨物倉庫(株)、(株)佐賀東急イン、(株)蓼科東急リゾート、パン・パシフィックディベロップメント、INC. は会社清算により、北紋バス(株)、草軽ハイヤー(有)は売却により、函館バス(株)は外部株主への第三者割当増資により持株比が減少し関連会社となったため、また、これに伴い函館バス(株)の子会社でありますトーヨータイヤ函館販売(株)は子会社に該当しなくなったため除外しております。</p> <p>非連結子会社1社は(株)あいぜん苑であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店、(株)東急ホテルチェーン等46社であります。なお、新規設立関連会社である(株)西南メディヴァ、日本デジタル配信(株)、エー・アイ・アイ(株)、(株)メリッサコーポレーション、(株)イーラーニングについては、持分法を適用しております。ゴールドバック(株)及びトーヨータイヤ函館販売(株)については、連結子会社となりましたので、持分法の範囲から除外しております。また、持分法適用の非連結子会社でありましたトウキョウコンストラクション ディベロップメントSDN, BHD. は会社清算により、持分法適用の関連会社でありました無錫大飯店有限公司は持分売却により持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、裏磐梯デジ平開発(株)、(株)沿線新聞社であります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社は、(株)あいぜん苑の1社であります。また、持分法適用の関連会社は東急不動産(株)、(株)東急百貨店等41社であります。また、函館バス(株)は関連会社となりましたので持分法を適用しております。なお、株式交換による(株)東急ホテルチェーンの完全子会社化に伴い、同社及び同社の子会社2社については、連結子会社となりましたので、持分法の適用から除外しております。また、持分法適用の関連会社でありました桜花旅行社有限公司、(株)エフエム熱海湯河原、エム・エス・ケー東急機械(株)は売却により関連会社に該当しなくなったため持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社1社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。持分法非適用関連会社は、裏磐梯デジ平開発(株)であります。</p> <p>なお、(株)沿線新聞社については清算しております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急観光(株)、東急観光サ-ビス東北(株)、東急観光サ-ビス(株)、(株)アイランド・キング、東急観光サ-ビス西日本(株)、(株)英和、東急トップ・トラベル(株)、(株)トップ・スタッフ、トウキョウ・トラベル・アメリカ、INC.、グアム・トウキョウ・エキスプレス、INC.、トウキョウ・トラベル(ヨーロッパ)、LTD.、(株)エンパイヤ・ツリスト、ティ-アンド・ティ-インシュランス PTE. LTD.、東急セ-ルスサポ-ト(株)、東急運輸(株)、東運サ-ビス(株)、東京通運(株)、東京通運関東(株)、日本貨物急送(株)、日貨商運(株)、伊豆貨物急送(株)、東急エア-ゴ(株)、米国東急エア-ゴ(株)、香港東急エア-ゴ(株)、ABLE FORCE FREIGHT LTD.、シンガポ-ル東急エア-ゴ(株)、英国東急エア-ゴ(株)、オランダ東急エア-ゴ(株)、メキシコ東急エア-ゴ(株)、マレーシア東急エア-ゴ(株)、タイ東急エア-ゴ(株)、中国東急エア-ゴ(株)、通捷国際運通股份有限公司、ティ-シー-シーサ-ビス(株)、ティ-シー-シーホールディングス(株)、北海道北見バス(株)、北開砕石工業(株)、東和運輸(株)、北海舗道(株)、東急管財(株)、北海道新管財(株)、(株)ニッポンレンタカー東急、バン・パシフィック・デベロップメント、INC.、グアム・パシフィック・トウキョウ・コンストラクション、INC.、東急ジ-オックス(株)、関東鋳産(株)、(株)東急ゴルフ場、東急カタダ CORP.、ユナイテッド・デベロップメント CORP.、ミルクリーク・リアルティ、INC.、サンフランシスコ 109、INC.、トウキョウ・ランド・デベロップメント(ハワイ)、INC.、マウナ・ラニ・リゾート(オペレーション)、INC.、マウナ・ラニ・サービス、INC.、マウナ・ラニ・リアルティ、INC.、マウナ・ラニ・エステーピー、INC.、ヤンチェップ・サン・シティ PTY. LTD.、トウキョウ・インベストメント・シンガポ-ル PTE. LTD.、バン・パシフィック・ホテルズ・アンド・リゾ-ツ PTE. LTD.、バン・パシフィック・ホテルズ・アンド・リゾ-ツ・アメリカ、INC.、(株)バン・パシフィック・ホテルズ・アンド・リゾ-ツ・ジャパン、(株)インターナショナルレストランサ-ビス</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものは次のとおりであります。</p> <p>(A) 12月31日決算会社</p> <p>東急観光(株)、東急観光サ-ビス東北(株)、東急観光サ-ビス(株)、東急観光サ-ビス西日本(株)、(株)英和、東急トップ・トラベル(株)、(株)トップ・スタッフ、トウキョウ・トラベル・アメリカ、INC.、グアム・トウキョウ・エキスプレス、INC.、トウキョウ・トラベル(ヨーロッパ)、LTD.、(株)エンパイヤ・ツリスト、ティ-アンド・ティ-インシュランス PTE. LTD.、(株)東急ホテルエン、(株)九州東急ホテルエン、(株)東急ホテルフードシステム、東急ホテルサ-ビス(株)、(株)札幌東急ホテル、(株)仙台エグゼルホテル東急、(株)大阪東急ホテル、(株)鹿児島東急ホテル、(株)京都東急ホテル、(株)金沢エグゼルホテル東急、(株)白馬東急ホテル、(株)沼津東急ホテル、(株)名古屋東急ホテル、(株)博多東急イン、東急リネ-サ-プライ(株)、東海リネ-サ-プライ(株)、横浜リネ-サ-プライ(株)、関西東急リネ-サ-プライ(株)、千葉東急リネ-サ-プライ(株)、(株)セリアンタ-東急ホテル、(株)キャピトル東急ホテル、(株)赤坂エグゼルホテル東急、(株)羽田東急ホテル、(株)横浜エグゼルホテル東急、(株)下田東急ホテル、東急セ-ルスサポ-ト(株)、東急運輸(株)、東運サ-ビス(株)、東京通運(株)、東京通運関東(株)、日本貨物急送(株)、日貨商運(株)、伊豆貨物急送(株)、東急エア-ゴ(株)、米国東急エア-ゴ(株)、香港東急エア-ゴ(株)、ABLE FORCE FREIGHT LTD.、シンガポ-ル東急エア-ゴ(株)、英国東急エア-ゴ(株)、オランダ東急エア-ゴ(株)、メキシコ東急エア-ゴ(株)、マレーシア東急エア-ゴ(株)、タイ東急エア-ゴ(株)、中国東急エア-ゴ(株)、東急国際運通股份有限公司(旧 通捷国際運通股份有限公司)、ティ-シー-シーサ-ビス(株)、ティ-シー-シーホールディングス(株)、北海道北見バス(株)、北開砕石工業(株)、東和運輸(株)、北海舗道(株)、東急管財(株)、北海道新管財(株)、(株)ニッポンレンタカー東急、(株)アイ-アール・エス、グアム・パシフィック・トウキョウ・コンストラクション、INC.、東急ジ-オックス(株)、関東鋳産(株)、(株)桜サ-ビス、(株)東急ゴルフ場、東急カタダ CORP.、ユナイテッド・デベロップメント CORP.、ミルクリーク・リアルティ、INC.、サンフランシスコ 109、INC.、トウキョウ・ランド・デベロップメント(ハワイ)、INC.、マウナ・ラニ・リゾート(オペレーション)、INC.、マウナ・ラニ・サービス、INC.、</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>1月31日決算会社 渋谷開発(株)、ゴ-ルト・パ-ック(株)、 (株)東急文化村、(株)東急文化村レストラン</p> <p>2月28日決算会社 東北新管財(株)、山形新管財サ-ビス(株)</p> <p>(B) 5月31日決算会社 (株)柏木研究所</p> <p>6月30日決算会社 (株)スリ-ハンド・レッド・クラブ</p> <p>9月30日決算会社 東急建材工業(株)、(有)朋善、 (株)ハ-レスキ-リゾート(旧 菅平観光(株))、 東興不動産(株)、東急マイクロネシア開発CORP.、 (株)東急設計コンサルタン</p> <p>11月30日決算会社 東急ト-ディング(株)</p> <p>なお、当連結会計年度より決算日を関東 鉾産(株)、北海道新管財(株)が、6月30日か ら12月31日に、(株)東急文化村、(株)東急 文化村レストランが、7月31日から1月31 日に、東急ジ-オックス(株)が9月30日から12 月31日に変更しております。</p> <p>(A) 68社については各社の決算財務諸表 を基礎としておりますが、連結決算日との 間に生じた重要な取引については連結上必 要な調整を行っております。</p> <p>(B) 9社については連結決算日現在で実施 した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸 表を基礎としております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p>	<p>マウナヒエマヒエ、INC.、 マウナヒエエステ-ビ-、INC.、 ヤンチェブ サン シティ PTY. LTD.、 トウキョウ インベ-ストメント シンガ-ポ-ル PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾ-ツ PTE. LTD.、 パン パシフィック ホテルズ アンド リゾ-ツ アメ-リカ、INC.、 (株)パン パシフィック ホテルズ アンド リゾ-ツ ジャパン、 (株)インターナショナルレストランサ-ビス</p> <p>1月31日決算会社 渋谷開発(株)、ゴ-ルト・パ-ック(株)、 (株)東急文化村、(株)東急文化村レストラン</p> <p>2月28日決算会社 東北新管財(株)、山形新管財サ-ビス(株)</p> <p>(B) 5月31日決算会社 (株)柏木研究所</p> <p>6月30日決算会社 (株)スリ-ハンド・レッド・クラブ</p> <p>9月30日決算会社 (有)朋善、 (株)ハ-レスキ-リゾート、 東興不動産(株)、東急マイクロネシア開発CORP.、 (株)東急設計コンサルタン</p> <p>11月30日決算会社 東急ト-ディング(株)</p> <p>(A) 93社については各社の決算財務諸表 を基礎としておりますが、連結決算日との 間に生じた重要な取引については連結上必 要な調整を行っております。</p> <p>(B) 8社については連結決算日現在で実施 した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸 表を基礎としております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券(投資その他の資産を含む)</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>満期保有目的債券 ・・・償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ・・・主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物（235,208百万円）については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他（117,953百万円）については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び連結子会社83社については定額法との併用を行っております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産については、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率に基づく見込額を計上しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 分譲土地建物（212,820百万円）については主として地区別総平均法による原価法及び個別法による原価法、その他（120,233百万円）については、各業種に応じ個別法による原価法、総平均法による原価法、最終仕入原価法による原価法、先入先出法による原価法、売価還元法による原価法、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産については、定率法によるほか当社の一部賃貸施設及び一部連結子会社については定額法との併用を行っております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が2年～75年であります。</p> <p>(ロ) 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 完成工事補償引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(A) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(B) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(69,546百万円)については、当連結会計年度において全額費用処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(C) 役員退職慰勞引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰勞金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(D) 開発事業損失引当金 関連会社が行う開発事業において、将来負担することが見込まれる損失見込額(債務保証履行に伴う損失見込額を含む)を計上しております。</p> <p>(E) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(F) 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>(G) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p>	<p>(A) 賞与引当金 同 左</p> <p>(B) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、主としてその発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)に基づく定額法により処理しております。</p> <p>(C) 役員退職慰勞引当金 同 左</p> <p>(E) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(F) 特別法上の準備金 同 左</p> <p>(G) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 社債、借入金、外貨建金銭債権債務、外貨予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。また、連結子会社においても、内部規程に基づき、主に事業活動上生じる金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>(9)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、通貨スワップ、為替予約、金利キャップ ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(9)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものは、一括償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、当社のメディア事業に係る収益は営業外収益に、うち携帯電話販売については、収益と費用を相殺のうえ営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業収益に計上することとし、携帯電話販売については、収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業収益は4,420百万円増加、営業利益は353百万円減少し、営業外収益は1,176百万円減少しております。</p> <p>この変更は、当社のメディア事業戦略の下、当該事業を基幹事業として重視することとし、事業戦略推進本部を設置しメディア事業の拠点整備を図るなど、当該事業の収益を営業活動の成果と位置付けるべき体制を整備したことから、損益の計上区分をより適切にするため行ったものであります。又、上記の営業体制は実質的に下半期より稼働を開始いたしましたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業収益は2,798百万円少なく、営業利益は63百万円多く、営業外収益は468百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「前受金の増減額」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は14,928百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで当社及び東急バス㈱の広告収入については、収益と費用を相殺のうえ純額を営業収益に計上しておりましたが、当該収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業収益は4,336百万円増加、営業費用は同額増加しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「預り保証金の増減額(減少:△)」は、当連結会計年度より、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該金額は△9,072百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が4,535百万円減少し、経常利益は同額増加し、税金等調整前当期純損失は65,010百万円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券、デリバティブ及びゴルフ会員権の評価方法並びに貸倒引当金の計上方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,637百万円増加し、税金等調整前当期純損失は3,681百万円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は73,248百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は88百万円増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在																															
1. 有形固定資産減価償却累計額	673,845百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額	760,439百万円																														
2. 偶 発 債 務		2. 偶 発 債 務																															
(1) 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。		(1) 企業集団以外の会社などに対し、債務保証を行っております。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>社 名</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) オ ハ ラ</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業共同組合連合会</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>住 宅 融 資 保 証</td> <td>1,784</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,340</td> </tr> </tbody> </table>		社 名	金 額	金融機関等からの借入	百万円	(株) オ ハ ラ	263	全国漁港・漁村振興漁業共同組合連合会	276	住 宅 融 資 保 証	1,784	そ の 他	15	合 計	2,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th>社 名</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融機関等からの借入</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(株) オ ハ ラ</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>全国漁港・漁村振興漁業共同組合連合会</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>田 浦 開 発 (株)</td> <td>1,484</td> </tr> <tr> <td>住 宅 融 資 保 証</td> <td>1,656</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,684</td> </tr> </tbody> </table>		社 名	金 額	金融機関等からの借入	百万円	(株) オ ハ ラ	237	全国漁港・漁村振興漁業共同組合連合会	266	田 浦 開 発 (株)	1,484	住 宅 融 資 保 証	1,656	そ の 他	39	合 計	3,684
社 名	金 額																																
金融機関等からの借入	百万円																																
(株) オ ハ ラ	263																																
全国漁港・漁村振興漁業共同組合連合会	276																																
住 宅 融 資 保 証	1,784																																
そ の 他	15																																
合 計	2,340																																
社 名	金 額																																
金融機関等からの借入	百万円																																
(株) オ ハ ラ	237																																
全国漁港・漁村振興漁業共同組合連合会	266																																
田 浦 開 発 (株)	1,484																																
住 宅 融 資 保 証	1,656																																
そ の 他	39																																
合 計	3,684																																
※田浦開発(株)に対する保証金額4,900百万円については3,415百万円を持分法適用に伴う負債として計上しております。																																	
3. 受 取 手 形 割 引 高	769百万円	3. 受 取 手 形 割 引 高	1,029百万円																														
4. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	892百万円	4. 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	541百万円																														
5. ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		5. ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 以下の科目に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。																															
投資有価証券	83,573百万円	投資有価証券	78,842百万円																														
6. ※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。		6. ※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。																															
担保資産		担保資産																															
有価証券	99百万円(- 百万円)	有価証券	169百万円(- 百万円)																														
建物及び構築物	349,379 (218,184)	建物及び構築物	352,723 (224,782)																														
機械装置及び運搬具	54,391 (50,365)	機械装置及び運搬具	47,830 (45,486)																														
土地	276,755 (48,224)	土地	247,602 (51,388)																														
投資有価証券	14,871 (-)	投資有価証券	14,854 (-)																														
その他の資産	31,834 (6,349)	その他の資産	42,266 (5,228)																														
合 計	727,332 (323,124)	合 計	705,448 (326,886)																														
担保付債務		担保付債務																															
短期借入金	62,179百万円(- 百万円)	短期借入金	88,998百万円(3,802百万円)																														
社債	9,101 (6,201)	社債	8,801 (6,201)																														
長期借入金	387,216 (242,455)	長期借入金	382,890 (246,733)																														
その他	14,077 (5,570)	その他	11,574 (1,696)																														
合 計	472,574 (254,227)	合 計	492,264 (258,434)																														
上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		上記のうち()内書は鉄道財団抵当、軌道財団抵当、道路交通事業財団抵当、観光施設財団抵当、工場財団抵当及び当該債務を示しております。																															
7. ※2 特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。		7. ※2 特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。																															
8. 有価証券の貸付 ※6 投資有価証券	253百万円 (91,691千円(千円))	8. 有価証券の貸付 ※6 投資有価証券	417百万円 (136,581千円(千円))																														

平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在								
<p>9. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,472百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>813百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,472百万円	支払手形	813百万円	<p>9. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,290百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,258百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,290百万円	支払手形	2,258百万円
受取手形	1,472百万円								
支払手形	813百万円								
受取手形	1,290百万円								
支払手形	2,258百万円								
<p>10. ※4 連結子会社であります伊豆急行(株)、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)、伊豆観光開発(株)、(株)東急レクリエーション及び(株)ながの東急百貨店(持分法適用関連会社の(株)東急百貨店の連結子会社)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に再評価差額金として計上しております。</p> <p>なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価前後の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 伊豆急行(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △121百万円 <hr/> <p>(2) 東急不動産(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 ①土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,366百万円 ②当期に吸収合併した会社から受け入れた事業用土地については土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法によっております。 	<p>10. ※4 連結子会社であります伊豆急行(株)及び(株)じょうてつ、持分法適用関連会社であります東急不動産(株)、伊豆観光開発(株)、(株)東急レクリエーション及び(株)ながの東急百貨店(持分法適用関連会社の(株)東急百貨店の連結子会社)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に再評価差額金として計上しております。</p> <p>なお、再評価の方法、再評価を行った年月日、再評価前後の帳簿価額は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 伊豆急行(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △231百万円 <p>(2) (株)じょうてつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 7,188百万円 ・再評価後の帳簿価額 7,520百万円 <p>(3) 東急不動産(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める算定方法を原則として、一部の土地については同施行令同条第2号、第3号及び第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った年月日(子会社の合併による再評価) 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,099百万円 								

平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在												
<ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価前の帳簿価額 3,068百万円 ・再評価後の帳簿価額 22,800百万円 <p>(3) 伊豆観光開発(株)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成13年1月31日 ・再評価前の帳簿価額 993百万円 ・再評価後の帳簿価額 993百万円 <p>(4) (株)東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年12月31日 ・再評価前の帳簿価額 2,453百万円 ・再評価後の帳簿価額 9,072百万円 <p>(5) (株)ながの東急百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成13年1月31日 ・再評価前の帳簿価額 8,323百万円 ・再評価後の帳簿価額 8,752百万円 	<ul style="list-style-type: none"> (4) 伊豆観光開発(株) ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成13年1月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ー百万円 <p>(5) (株)東急レクリエーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年12月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ113百万円 <p>(6) (株)ながの東急百貨店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成13年1月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,750百万円 												
<p>11. ※5 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末40,243百万円)を債権から直接減額することとしております。</p>	<p>11. ※5 債権全額に貸倒引当金を設定している「投資その他の資産」の「その他」に含まれている破産債権、更生債権等については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末39,325百万円)を債権から直接減額することとしております。</p> <p>12. 当社連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(1) 東急カード(株)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,533百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、クレジットカードに付与されているキャッシング枠であり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>(2) 東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">ー百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントは、同社がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うものであり、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	6,699百万円	貸出実行残高	166百万円	差引額	6,533百万円	貸出コミットメントの総額	5,500百万円	貸出実行残高	ー百万円	差引額	5,500百万円
貸出コミットメントの総額	6,699百万円												
貸出実行残高	166百万円												
差引額	6,533百万円												
貸出コミットメントの総額	5,500百万円												
貸出実行残高	ー百万円												
差引額	5,500百万円												

平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在						
	<p>(3) 東急建設株</p> <table data-bbox="893 224 1420 336"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>962百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメントにおいては、借入金の使途、財政状態から必要資金を把握し、その限度内で貸出をしているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p>	貸出コミットメントの総額	2,630百万円	貸出実行残高	1,668百万円	差引額	962百万円
貸出コミットメントの総額	2,630百万円						
貸出実行残高	1,668百万円						
差引額	962百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月31日)
1. 引当金繰入額	1. 引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 5,777百万円	貸倒引当金繰入額 2,163百万円
賞与引当金繰入額 11,793百万円	賞与引当金繰入額 11,811百万円
退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額) 78,677百万円	退職給付費用 (又は退職給付引当金繰入額) 11,932百万円
役員退職慰労引当金繰入額 467百万円	役員退職慰労引当金繰入額 495百万円
2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳	2. ※1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳
人 件 費 54,504百万円	人 件 費 55,048百万円
経 費 42,706百万円	経 費 51,614百万円
諸 税 4,304百万円	諸 税 4,261百万円
減価償却費 3,640百万円	減価償却費 3,796百万円
連結調整勘定償却額 1,437百万円	連結調整勘定償却額 4,196百万円
3. ※2 営業費に含まれる研究開発費 989百万円	3. ※2 営業費に含まれる研究開発費 1,045百万円
4. ※3 固定資産売却益	4. ※3 固定資産売却益
土 地 20,534百万円	土 地 7,281百万円
建物及び構築物 752百万円	建物及び構築物 318百万円
その他の 83百万円	その他の 93百万円
※4 固定資産売却損	※4 固定資産売却損
土 地 3,251百万円	土 地 3,562百万円
建物及び構築物 492百万円	建物及び構築物 1,112百万円
その他の 128百万円	その他の 345百万円
	※5 法人税法の規定によっております。
	工事負担金受入額圧縮額 7,447百万円
	なお、工事負担金を受け入れた工事費のうち、撤去済の仮設構造物に係る部分については、運輸業等営業費(固定資産除却費等)に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">125,759百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">124,328百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	125,759百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,639百万円	現金同等物に含まれる有価証券	208百万円	現金及び現金同等物	124,328百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">100,834百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる有価証券</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">99,735百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに(株)東急ホテルチェーン他19社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,171百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">67,630百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51,918百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△21,410百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△51百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式交換により株式を取得しているため、資金の支出はありません。</p>	現金及び預金勘定	100,834百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△1,167百万円	現金同等物に含まれる有価証券	68百万円	現金及び現金同等物	99,735百万円	流動資産	16,171百万円	固定資産	67,630百万円	流動負債	△51,918百万円	固定負債	△21,410百万円	少数株主持分	△51百万円
現金及び預金勘定	125,759百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,639百万円																										
現金同等物に含まれる有価証券	208百万円																										
現金及び現金同等物	124,328百万円																										
現金及び預金勘定	100,834百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,167百万円																										
現金同等物に含まれる有価証券	68百万円																										
現金及び現金同等物	99,735百万円																										
流動資産	16,171百万円																										
固定資産	67,630百万円																										
流動負債	△51,918百万円																										
固定負債	△21,410百万円																										
少数株主持分	△51百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	百万円 8,293	百万円 5,509	百万円 2,784	機械装置 及び運搬具	百万円 7,737	百万円 5,143	百万円 2,593
その他	17,495	9,457	8,037	その他	17,648	9,984	7,663
合計	25,789	14,967	10,821	合計	25,385	15,128	10,257
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 3,732百万円				1 年 内 3,669百万円			
1 年 超 7,089百万円				1 年 超 6,588百万円			
合計 10,821百万円				合計 10,257百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 4,105百万円				支払リース料 3,939百万円			
減価償却費相当額 4,105百万円				減価償却費相当額 3,939百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 内 2,393百万円				1 年 内 3,071百万円			
1 年 超 22,023百万円				1 年 超 22,905百万円			
合計 24,417百万円				合計 25,977百万円			

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)																																																																												
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,163</td> <td>4,696</td> <td>4,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,179</td> <td>4,710</td> <td>4,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,468百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,625百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,625百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬具	16	14	1	その他	9,163	4,696	4,467	合計	9,179	4,710	4,468	1 年 内	1,507百万円	1 年 超	2,961百万円	合計	4,468百万円	受取リース料	1,625百万円	減価償却費	1,625百万円	未経過リース料		1 年 内	297百万円	1 年 超	232百万円	合計	529百万円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,582</td> <td>4,955</td> <td>3,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,595</td> <td>4,967</td> <td>3,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,229百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,511百万円</td> </tr> </table> <p>4. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,210百万円</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	機械装置 及び運搬具	13	11	1	その他	8,582	4,955	3,626	合計	8,595	4,967	3,628	1 年 内	1,398百万円	1 年 超	2,229百万円	合計	3,628百万円	受取リース料	1,511百万円	減価償却費	1,511百万円	未経過リース料		1 年 内	367百万円	1 年 超	843百万円	合計	1,210百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
機械装置 及び運搬具	16	14	1																																																																										
その他	9,163	4,696	4,467																																																																										
合計	9,179	4,710	4,468																																																																										
1 年 内	1,507百万円																																																																												
1 年 超	2,961百万円																																																																												
合計	4,468百万円																																																																												
受取リース料	1,625百万円																																																																												
減価償却費	1,625百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 内	297百万円																																																																												
1 年 超	232百万円																																																																												
合計	529百万円																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
機械装置 及び運搬具	13	11	1																																																																										
その他	8,582	4,955	3,626																																																																										
合計	8,595	4,967	3,628																																																																										
1 年 内	1,398百万円																																																																												
1 年 超	2,229百万円																																																																												
合計	3,628百万円																																																																												
受取リース料	1,511百万円																																																																												
減価償却費	1,511百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1 年 内	367百万円																																																																												
1 年 超	843百万円																																																																												
合計	1,210百万円																																																																												

(有価証券関係)

I 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	673	721	48
	② 社債	22	26	3
	③ その他	170	173	2
	小 計	866	921	54
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	11	10	△ 0
	② 社債	100	89	△ 10
	③ その他	50	48	△ 1
	小 計	161	148	△ 13
合 計		1,028	1,069	41

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	33,197	45,939	12,742
	② 債券			
	国債・地方債等	995	998	3
	社債	14	15	0
	その他	-	-	-
③ その他	200	202	2	
	小 計	34,407	47,155	12,748
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	18,972	17,177	△ 1,795
	② 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
③ その他	110	100	△ 10	
	小 計	19,083	17,277	△ 1,805
合 計		53,490	64,433	10,942

(注)減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、株式について3,794百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,513	1,690	310

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
① 満期保有目的の債券	
償還期限到来済の利付国債	8
② その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,113
コマーシャル・ペーパー	100
マネー・マネジメント・ファンド	88
中期国債ファンド	20

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
① 債券				
国債・地方債等	174	1,512	5	-
社債	-	138	-	-
その他	170	150	-	-
② その他				
投資信託	-	48	20	-
合 計	344	1,849	25	-

II 当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	① 国債・地方債等	467	487	19
	② 社債	-	-	-
	③ その他	159	159	0
	小 計	626	646	19
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	① 国債・地方債等	11	10	△ 1
	② 社債	100	95	△ 4
	③ その他	18	17	△ 0
	小 計	129	123	△ 5
合 計		756	770	13

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	23,518	30,849	7,331
	② 債券			
	国債・地方債等	1,096	1,129	32
	社債	34	38	3
	その他	-	-	-
③ その他	64	65	0	
	小 計	24,715	32,082	7,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	31,344	22,737	△ 8,606
	② 債券			
	国債・地方債等	348	343	△ 5
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
③ その他	277	243	△ 33	
	小 計	31,971	23,325	△ 8,645
合 計		56,686	55,407	△ 1,278

（注）減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、時価のあるその他有価証券について1,187百万円の減損処理をしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,007	688	307

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
① 満期保有目的の債券	
償還期限到来済の利付国債	10
縁故債	1
② その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	34,630
マネー・マネジメント・ファンド	68

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
① 債券				
国債・地方債等	212	1,743	5	1
社債	5	133	-	-
その他	113	135	17	-
合 計	331	2,012	22	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 受取利息及び支払利息の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のため、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っており、投機目的では行っておりません。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ 為替予約 ヘッジ対象…社債、借入金、外貨建金銭債権債務 為替予定取引</p> <p>ヘッジ方針 取引の権限等を定めた規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのすでに経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制 当社はデリバティブ取引に関して、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中において設けており、この規程に基づいて財務部が取引の実行、管理及び報告を行っております。 また、連結子会社においても、取引の実行及び管理は、取引毎に担当役員の承認を受け、財務担当部署で行っております。</p> <p>4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。または信用リスクをあらわすものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ 為替予約、金利キャップ ヘッジ対象…社債、借入金、外貨建金銭債権債務 為替予定取引</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>2. 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引、金利キャップ取引には金利変動リスクがあり、また、通貨スワップ取引には為替変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の受取利息または支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することは原則としてありません。なお、これらの取引の相手先は金融機関であり、当社及び連結子会社の取引規模では相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>3. 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>4. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	—	—	—	—	296	—	305	8
	スイスフラン	—	—	—	—	27	—	28	0
	豪ドル	—	—	—	—	32	—	33	0
	合計	—	—	—	—	357	—	366	9

(注) 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

- | | |
|----------------------------------------------------|----------------------|
| 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。 | 1. 時価は先物相場を使用しております。 |
| 2. 当期より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。 | 2. 同 左 |

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			当連結会計年度(平成14年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち一年超				うち一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	2,000	1,000	67	67	1,400	1,400	△ 100	△ 100
合計		2,000	1,000	67	67	1,400	1,400	△ 100	△ 100

(注) 前連結会計年度 (平成13年3月31日現在) 当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)

- | | |
|----------------------------------------------------|--------|
| 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。 | 1. 同 左 |
| 2. 当期より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。 | 2. 同 左 |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定拠出型及び確定給付型の制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
① 退職給付債務	△ 168,319	△ 163,550
② 年金資産	80,942	68,765
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 87,376	△ 94,784
④ 未認識年金資産	—	△ 101
⑤ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑥ 未認識数理計算上の差異	12,122	21,262
⑦ 未認識過去勤務債務	—	△ 5,395
⑧ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥+⑦)	△ 75,253	△ 79,018
⑨ 前払年金費用	493	109
⑩ 退職給付引当金 (⑧-⑨)	△ 75,747	△ 79,127

(注)

前連結会計年度

(平成13年3月31日)

- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。
- 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社3社加盟)の年金資産の額(制度の給与総額比：1,890百万円)は含めておりません。

当連結会計年度

(平成14年3月31日)

- 同左
- 上記内訳には総合設立厚生年金基金である「東京トラック事業厚生年金基金」(連結子会社2社加盟、1社脱退)の年金資産の額(制度の給与総額比：578百万円)は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
① 勤務費用	6,383	6,635
② 利息費用	4,292	4,528
③ 期待運用収益	△ 1,544	△ 1,555
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,546	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—	1,146
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	△ 336
⑦ 過年度退職給付費用	—	1,513
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	78,677	11,932

(注)

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,073百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金433百万円を支払っており、特別損失として計上しております。
2. 同左
3. 当連結会計年度退職給付会計適用初年度となる12月決算等の連結子会社については、前連結会計年度に見積数値により算定した退職給付債務と前連結会計年度末の実際の在籍人員、退職金計算基礎額等から算定した退職給付債務との差異を「⑦過年度退職給付費用」として、当連結会計年度において特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	主として 3.0%	主として 3.0%
③ 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	主として13年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	1年	—

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	47,329	56,310
退職給付引当金	32,930	36,612
貸倒引当金	13,807	13,832
販売用不動産	13,267	12,063
有価証券	13,008	11,089
未実現利益	8,296	7,472
未成工事支出金	5,860	6,974
固定資産	438	3,398
賞与引当金	2,585	3,198
持分法適用に伴う負債	—	1,437
開発事業損失引当金	2,626	—
役員退職慰労引当金	1,487	1,380
未払事業税・事業所税	2,421	1,007
その他の	3,536	4,899
繰延税金資産小計	147,595	159,679
評価性引当額	△ 99,130	△ 108,755
繰延税金資産合計	48,464	50,923
繰延税金負債		
土地評価益	△ 9,448	△ 9,809
未成工事受入金	△ 6,335	△ 7,754
その他有価証券評価差額金	△ 4,657	△ 210
固定資産圧縮積立金	△ 1,164	△ 73
その他の	△ 3,338	△ 3,596
繰延税金負債合計	△ 24,944	△ 21,443
繰延税金資産純額	23,519	29,479
土地再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△ 7,466	△ 7,605

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	5,806 百万円	5,706 百万円
固定資産—繰延税金資産	28,353 百万円	33,955 百万円
流動負債—その他	2 百万円	6 百万円
固定負債—繰延税金負債	10,637 百万円	10,176 百万円
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	7,466 百万円	7,605 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	— %	42.1 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	—	4.0
受取配当金等益金不算入項目	—	△ 2.2
繰延税金資産に係る評価性引当額	—	△ 8.6
連結調整勘定	—	6.4
関連会社持分法投資損益	—	4.7
未実現利益の税率差異等	—	10.0
住民税均等割等	—	1.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	—	58.0

* 前連結会計年度については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	建設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益									
営業収益									
(1)外部顧客に対する営業収益	256,632	145,347	98,708	149,128	348,920	14,152	1,012,890	-	1,012,890
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,162	4,723	2,716	1,468	63,274	5,491	80,837	(80,837)	-
計	259,795	150,071	101,424	150,597	412,195	19,643	1,093,727	(80,837)	1,012,890
営業費用	223,040	127,724	101,129	155,540	397,481	18,141	1,023,058	(74,542)	948,515
営業利益	36,754	22,347	294	△ 4,943	14,713	1,502	70,669	(6,294)	64,374
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	703,960	788,993	79,067	320,837	322,512	97,269	2,312,639	187,246	2,499,886
減価償却費	29,047	11,701	1,206	10,686	1,885	433	54,961	1,223	56,185
資本的支出	75,773	20,238	1,663	10,135	2,425	877	111,115	(3,798)	107,316

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位: 百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する営業収益	248,451	144,208	108,555	93,892	91,647	315,327	56,074	1,058,156	-	1,058,156
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,416	6,140	2,127	1,399	221	49,291	21,034	82,631	(82,631)	-
計	250,867	150,349	110,682	95,292	91,868	364,618	77,109	1,140,788	(82,631)	1,058,156
営業費用	216,912	131,868	109,855	101,180	94,324	354,722	75,077	1,083,941	(78,504)	1,005,437
営業利益	33,955	18,480	827	△ 5,888	△ 2,456	9,896	2,032	56,846	(4,127)	52,719
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	702,966	768,542	75,933	240,849	187,680	307,173	131,634	2,414,779	82,261	2,497,041
減価償却費	29,636	13,776	1,250	7,086	6,647	955	1,744	61,098	1,210	62,308
資本的支出	62,120	24,188	1,974	4,004	12,216	465	3,377	108,347	(2,491)	105,856

(注) (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

(事業区分の変更)

「ホテル事業」区分は、前連結会計年度まで「レジャー・サービス事業」に含めておりましたが、新規連結子会社の増加に伴い、「ホテル事業」区分の重要性が増したため当連結会計年度より「レジャー・サービス事業」より独立掲記し、「ホテル事業」と区分表示することに変更しております。

また、東急バス(株)は、前連結会計年度まで「交通事業」に含めておりましたが、主要な事業以外の付帯事業における営業収益、営業費用の重要性が増したため、各事業の内容に応じた、より適切なセグメントに変更し、当連結会計年度より「交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」に区分表示しております。

また、前連結会計年度まで当社の鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店については、交通事業に付帯する事業として「交通事業」に含めておりましたが、事業区分の見直しと社内組織の変更実施に伴いその他の資産活用と併せて運営することとしたため、当連結会計年度より「交通事業」から「不動産事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	流通事業	レジャー・サービス事業	ホテル事業	建設事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収益及び営業利益										
営業収益										
(1)外部顧客に対する 営業収益	250,360	148,353	98,708	90,087	62,308	348,920	14,152	1,012,890	-	1,012,890
(2)セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,162	4,723	2,716	1,348	145	63,274	5,491	80,862	(80,862)	-
計	253,522	153,077	101,424	91,435	62,453	412,195	19,643	1,093,753	(80,862)	1,012,890
営業費用	217,255	130,270	101,129	95,190	63,615	397,481	18,141	1,023,083	(74,568)	948,515
営業利益	36,266	22,807	294	△ 3,754	△ 1,161	14,713	1,502	70,669	(6,294)	64,374
II 資産、減価償却費及び 資本的支出										
資産	688,593	793,400	79,067	242,600	76,775	322,512	97,269	2,300,219	199,667	2,499,886
減価償却費	28,868	11,863	1,206	7,256	3,446	1,885	433	54,961	1,223	56,185
資本的支出	75,451	20,360	1,663	7,031	3,304	2,425	877	111,115	(3,798)	107,316

(2) 各事業区分の主要な事業内容

交通事業	鉄軌道業、バス業、貨物運送業
不動産事業	販売業、賃貸業、管理業
流通事業	小売業、商社業
レジャー・サービス事業	旅行業、ゴルフ業、有線テレビジョン放送業
ホテル事業	ホテル業
建設事業	建築工事業、土木工事業
その他事業	鉄道車両整備業、食品製造業

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額はありません。

(4) 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は326,433百万円及び246,878百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、338,854百万円であります。

(5) 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社のメディア事業に係る収益は営業外収益に、うち携帯電話販売については、収益と費用を相殺のうえ営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度よりレジャー・サービス事業セグメントの営業収益に計上することとし、携帯電話販売については、収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、レジャー・サービス事業セグメントの営業収益は4,420百万円増加、営業利益は353百万円減少し、営業外収益は1,176百万円減少、また、レジャー・サービス事業セグメントの資産は703百万円増加、消去又は全社セグメントの資産は同額減少しております。なお、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、レジャー・サービス事業セグメントの営業収益は2,798百万円少なく、営業利益は63百万円多く、営業外収益は468百万円多く、また、レジャー・サービス事業セグメントの資産は194百万円少なく、消去及び全社セグメントの資産は同額多く計上しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（表示方法の変更）に記載のとおり、前連結会計年度まで当社及び東急バス(株)の広告収入については、収益と費用を相殺のうえ純額を営業収益に計上しておりましたが、当該収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、交通事業セグメントの営業収益は4,336百万円増加、営業費用は同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

本国の営業収益及び資産の金額が全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合のいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	山口裕啓	—	—	当社代表 取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%	—	—	建設工事	39	—	—

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 建設工事については、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	126円64銭	1株当たり純資産額	139円11銭
1株当たり当期純損失	27円50銭	1株当たり当期純利益	10円66銭
なお、潜在株式調整後、1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上したため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10円00銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>I. 株式交換による株式会社東急ホテルチェーンの完全子会社化</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります株式会社東急ホテルチェーンは、平成12年12月27日開催の取締役会において、平成13年7月17日を期して、株式交換により株式会社東急ホテルチェーンを当社の完全子会社化することを決議し、同日、株式交換契約を締結しております。</p> <p>これは、当社（東急インチェーン）と株式会社東急ホテルチェーン（東急ホテルチェーン）が一体となった総合的な事業戦略を機動的かつ効率的に推進し、事業環境の厳しいホテル業界の中で、チェーンホテルとしての競争力、収益力を強化し、「東急」のホテル事業の強固なブランドを確立するためであります。</p> <p>なお、株式会社東急ホテルチェーンは、平成13年3月27日開催の株主総会で当該株式交換契約を承認しております。また、本株式交換は、商法第358条第1項の規定（簡易株式交換）により、当社においては、株主総会での株式交換契約書の承認を得ないで行われるものであります。</p> <p>1. 発行する株式に関する事項</p> <p>(1) 株式の種類 額面普通株式（1株の額面金額50円）</p> <p>(2) 発行数 25,537,165株</p> <p>(3) 発行価格及び資本組入額 発行価格、資本組入額ともに1株につき50円</p> <p>(4) 発行価格の総額及び資本組入額の総額 発行価格の総額、資本組入額の総額ともに 1,276,858,250円</p> <p>(5) 発行方法 当社を除く株式会社東急ホテルチェーンの株主に対して、その保有する同社株式1株につき当社株式を0.32株の割当をもって割当交付いたします。</p> <p>(6) 発行年月日（株式交換日） 平成13年7月17日</p> <p>2. 完全子会社となる会社に関する事項</p> <p>(1) 商号 株式会社東急ホテルチェーン</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区麹町6丁目6番地</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 稲垣 陽造</p> <p>(4) 資本金 12,573百万円</p> <p>(5) 事業の内容 ホテル事業</p> <p>また、当該株式交換による完全子会社化により、株式会社東急ホテルチェーンは、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に該当する当社の特定子会社となる見込みであります。</p>	<p>I. 無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成14年3月4日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件にて無担保社債を発行しております。</p> <p>1. 第52回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 200億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.20%</p> <p>(4) 払込期日 2002年4月3日</p> <p>(5) 償還期日 2005年4月5日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>2. 第53回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.35%</p> <p>(4) 払込期日 2002年4月3日</p> <p>(5) 償還期日 2006年4月5日</p> <p>(6) 手取金の使途 社債償還資金および設備投資資金に充当</p> <p>3. 財務上の特約</p> <p>当社は、上記社債の未償還残高が存在する限り、当社が国内において既に発行した、または今後発行する他の無担保社債のために担保権設定または留保資産提供を行う場合には、上記社債のためにも担保附社債信託法に基づく同順位の担保権設定または留保資産提供を行います。また、必要に応じ、社債管理会社が適当と認める担保権の追加設定、留保資産の追加・交換・除外または担保権設定を行います。これに違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失います。</p> <p>II. 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記のとおり商法第210条の規定に基づく自己株式の取得について承認決議しております。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法210条の規定に基づき取得するものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>II. 相鉄運輸株式会社の株式交換による東京通運株式会社の子会社化及び東急運輸株式会社との合併</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります相鉄運輸株式会社は、平成13年5月28日開催の取締役会において、平成14年4月1日を期して、相鉄運輸株式会社が株式交換の方法により当社の連結子会社であります東京通運株式会社を完全子会社化すること及び当社の連結子会社であります東急運輸株式会社を合併することを決議し、同日、相鉄運輸株式会社と東京通運株式会社との間で株式交換契約を、相鉄運輸株式会社と東急運輸株式会社との間で合併契約を、それぞれ締結しております。</p> <p>なお、相鉄運輸株式会社と東京通運株式会社は、平成13年6月28日開催の株主総会において、それぞれ株式交換契約書を承認し、また、相鉄運輸株式会社と東急運輸株式会社は、平成13年6月28日開催の株主総会において、それぞれ合併契約書を承認しております。</p> <p>平成14年4月1日の経営統合により、相鉄運輸株式会社に対する当社の持株比率は49.4%に増加し、連結子会社となる見込みであります。</p> <p>これは、相鉄運輸株式会社と共同して、競争力の強化と、東急グループ成長戦略に寄与する事業戦略の検討を進めた結果、首都圏における運送事業について経営一元化による経営資源の集中を図ることが必要であると判断し、相鉄運輸株式会社を軸に再編成することにしたものであります。</p> <p>1. 相鉄運輸株式会社の株式交換による東京通運株式会社の完全子会社化に関する概要</p> <p>(1) 株式の種類 額面普通株式 (1株の額面金額50円)</p> <p>(2) 発行数 5,560,000株</p> <p>(3) 発行方法 相鉄運輸株式会社が所有する東京通運株式会社の株式を除く東京通運株式会社の株主に対して所有する東京通運株式会社の額面普通株式 (1株の額面金額50円) 1株に対して、相鉄運輸株式会社の額面普通株式 (1株の額面金額50円) 2株を割当交付いたします。</p> <p>(4) 発行年月日 (株式交換日) 平成14年4月1日</p> <p>2. 相鉄運輸株式会社の東急運輸株式会社との合併に関する概要</p> <p>(1) 合併方式 相鉄運輸株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、東急運輸株式会社は解散いたします。</p> <p>(2) 合併比率 東急運輸株式会社の額面普通株式 (1株の額面金額50円) 1株に対して、相鉄運輸株式会社の額面普通株式 (1株の額面金額50円) 1.2株を割当交付いたします。</p> <p>(3) 合併により発行する新株式数 額面普通株式 (1株の額面金額50円) 2,400,000株</p> <p>(4) 合併期日 平成14年4月1日</p>	<p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 1.78%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 100億円 (上限)</p> <p>III. ホテル事業の営業譲渡</p> <p>当社は、平成14年5月27日開催の取締役会において、平成14年6月27日開催の定時株主総会における営業譲渡の承認を条件に、平成15年4月1日をもってホテル事業を当社の連結子会社であります株式会社東急ホテルチェーンに譲渡することを決議し、同日付で営業譲渡契約を締結しております。</p> <p>なお、平成14年6月27日開催の定時株主総会において「営業の一部譲渡について」を承認決議しております。</p> <p>1. 営業譲渡の目的</p> <p>当社では、平成12年4月に発表した「東急グループ経営方針」において、ホテル事業を東急グループの戦略上のコア事業と位置づけ、「東急」のブランド価値向上に大きく貢献する事業として成長を続けるために、国内ホテル事業の再編成を推進してまいりました。</p> <p>平成13年1月に、東急グループの国内ホテル運営会社として、株式会社東急ホテルマネジメント(当社持株比率100%)を設立し、同年4月に、当社が事業主体となっております「東急インチェーン」の運営部門を同社に移管、同年7月には株式会社東急ホテルチェーンを株式交換により当社の完全子会社といたしました。さらに平成14年4月1日をもって「東急ホテルチェーン」と「東急インチェーン」のホテルチェーン名を「東急ホテルズ」に統一するとともに、マーケティング関連業務を一元化いたしました。</p> <p>現在、「東急ホテルズ」の各ホテルは、当社および株式会社東急ホテルチェーンが主な事業主体となっておりますが、両社のホテル経営機能を集約し、統一的な戦略に基づく機動的かつ効率的な経営体制を構築するために、当社のホテル事業を株式会社東急ホテルチェーンに営業譲渡するものであります。</p> <p>2. 当該営業譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社東急ホテルチェーン</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区麹町六丁目6番地</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 池田 泰久</p> <p>(4) 資本金 12,573百万円</p> <p>(5) 事業の内容 ホテル業</p>

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																								
<p>3. 相鉄運輸株式会社について</p> <p>(1) 商号 相鉄運輸株式会社</p> <p>(2) 住所 東京都品川区南大井1丁目13番5号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 太田 洋一</p> <p>(4) 資本金 2,448百万円</p> <p>(5) 事業の内容 貨物自動車運送事業</p> <p>4. 東京通運株式会社について</p> <p>(1) 商号 東京通運株式会社</p> <p>(2) 住所 東京都品川区南大井1丁目13番5号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 榎原 博昭</p> <p>(4) 資本金 140百万円</p> <p>(5) 事業の内容 貨物自動車運送事業</p> <p>5. 東急運輸株式会社について</p> <p>(1) 商号 東急運輸株式会社</p> <p>(2) 住所 東京都品川区南大井1丁目13番5号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 高橋 正守</p> <p>(4) 資本金 100百万円</p> <p>(5) 事業の内容 貨物自動車運送事業</p> <p>6. 株式交換後及び合併後の状況</p> <p>(1) 商号 東急ロジスティック株式会社</p> <p>(2) 住所 東京都品川区南大井1丁目13番5号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 太田 洋一</p> <p>(4) 資本金 2,846百万円(平成13年3月31日現在の資本金2,448百万円に株式交換により増加する資本金278百万円及び合併により増加する資本金120百万円を加えたもの)</p> <p>(5) 事業内容 貨物自動車運送事業</p> <p>Ⅲ. 子会社化を目的とした株式会社東急ストア株式の買取</p> <p>当社は、平成13年6月28日の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であります株式会社東急ストアを証券取引法上の実質支配力基準による子会社とすることを目的として、同社の株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>これは、当社が平成12年4月に発表した「東急グループ経営方針」において、沿線の付加価値を高める事業をコア事業の一つと位置付けておりますが、株式会社東急ストアは沿線付加価値向上に資する重要な会</p>	<p>3. 譲渡予定財産</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資 産</th> <th>金額(百万円)</th> <th>負 債</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,648</td> <td>流動負債</td> <td>1,658</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>2,819</td> <td>未払金</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>284</td> <td>預り金</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>544</td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>29,176</td> <td>流動負債</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,517</td> <td>固定負債</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>530</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>11,128</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32,825</td> <td>合 計</td> <td>1,912</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 譲渡価額</p> <p>譲渡財産の譲渡価額は、譲渡日現在における帳簿価額を基準に両社協議のうえ確定します。</p> <p>Ⅳ. 株式交換による東急車輛製造株式会社の完全子会社化</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります東急車輛製造株式会社は、平成14年4月25日開催の両社の取締役会において、株式交換契約書の締結及び平成14年6月27日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件に、平成14年10月1日をもって東急車輛製造株式会社が株式交換により当社の完全子会社となることを決議し、同日付で株式交換に関する覚書に調印しております。</p> <p>なお、平成14年5月27日に両社間で、株式交換契約を締結し、平成14年6月27日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書を承認決議しております。</p> <p>これは、当社と東急車輛製造株式会社が、</p> <p>(1) 東急車輛製造株式会社の強みに特化すべく事業再構築のスピードを高めていく必要があること</p> <p>(2) 東急車輛製造株式会社の経営資源の有効活用により、グループ企業価値を向上することができること</p> <p>(3) 東急グループ全体の事業戦略に基づいて、迅速に経営の意思決定を行っていく必要があること</p> <p>を理由として、当社が東急車輛製造株式会社を完全子会社化することが最も適切であると判断したためであります。</p> <p>1. 発行する株式に関する事項</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 発行数 17,085,175株</p> <p>(3) 発行価格及び資本組入額</p> <p>発行価格は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の数の割合を乗じた額を、株式交換により発行する新株数で除した額であります。</p> <p>資本組入額は、1株当たり金0円であります。</p> <p>(4) 発行価額の総額及び資本組入額の総額</p> <p>発行価額の総額は、株式交換の日に東急車輛製造株式会社に現存する純資産額に、同社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に</p>	資 産	金額(百万円)	負 債	金額(百万円)	流動資産	3,648	流動負債	1,658	未収金	2,819	未払金	1,360	貯蔵品	284	預り金	263	前払費用	544	その他		固定資産	29,176	流動負債	34	有形固定資産	17,517	固定負債	254	無形固定資産	530			投資等	11,128			合 計	32,825	合 計	1,912
資 産	金額(百万円)	負 債	金額(百万円)																																						
流動資産	3,648	流動負債	1,658																																						
未収金	2,819	未払金	1,360																																						
貯蔵品	284	預り金	263																																						
前払費用	544	その他																																							
固定資産	29,176	流動負債	34																																						
有形固定資産	17,517	固定負債	254																																						
無形固定資産	530																																								
投資等	11,128																																								
合 計	32,825	合 計	1,912																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>社であることから、株式を追加取得し同社を子会社とするためであります。</p> <p>1. 株式会社東急ストアについて</p> <p>(1) 商号 株式会社東急ストア</p> <p>(2) 住所 東京都目黒区上目黒1丁目21番12号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 川島 宏</p> <p>(4) 資本金 10,838百万円</p> <p>(5) 事業の内容 チェーンストア業</p> <p>2. 買取株式数 11,594千株</p> <p>3. 買取方法 証券市場にて買取</p> <p>4. 買取価額(概算) 3,872百万円</p> <p>5. 買取後の所有割合 当社は現在、株式会社東急ストアの株式を22.1%(間接保有0.9%を含む)保有しておりますが、上記により11,594千株取得し、平成14年4月1日に予定されている、IIに記載の相鉄運輸株式会社の株式交換による東京通運株式会社の完全子会社化及び東急運輸株式会社との合併に伴い、相鉄運輸株式会社(平成14年4月1日付で東急ロジスティックに社名変更予定)が子会社となることにより、株式会社東急ストアの株式を40.1%(間接保有2.4%を含む)保有することとなり、財務諸表等規則第8条第4項(実質支配力基準)により、平成14年4月1日をもって株式会社東急ストアは当社の子会社となる見込みであります。</p>	<p>移転する株式の数の割合を乗じた額であります。資本組入額の総額は、金0円であります。</p> <p>(5) 発行方法 東急車輛製造株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.167株の割合をもって割当交付します。ただし、当社が保有する東急車輛製造株式に対しては割当交付しません。</p> <p>(6) 発行年月日(株式交換日) 平成14年10月1日</p> <p>2. 完全子会社となる会社に関する事項</p> <p>(1) 商号 東急車輛製造株式会社</p> <p>(2) 住所 神奈川県横浜市金沢区大川3番1号</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役社長 百瀬 丈雄</p> <p>(4) 資本金 14,047百万円</p> <p>(5) 事業の内容 鉄道車両関連事業、特装自動車関連事業、立体駐車装置他関連事業</p> <p>また、当該株式交換による完全子会社化により、東急車輛製造株式会社は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第7項第3号に該当する当社の特定子会社となる見込みであります。</p>

⑤連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(年)	担保	償還期限	摘 要	
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日		
東京急行電鉄㈱	第34回無社担保債	3.11.26	(50,000) 50,000	-	6.25	-	13.11.22		
	第35回無社担保債	4.7.21	30,000	30,000	5.99	-	16.7.23		
	第36回無社担保債	5.8.4	35,000	35,000	5.00	-	15.8.25		
	第39回無社担保債	9.4.16	10,000	10,000	2.70	-	21.4.16		
	第40回無社担保債	9.4.16	10,000	10,000	2.575	-	19.4.16		
	第41回無社担保債	9.4.16	10,000	10,000	2.10	-	16.4.16		
	第42回無社担保債	10.1.30	20,000	(20,000) 20,000	1.85	-	15.1.30		
	第43回無社担保債	10.1.30	15,000	15,000	2.45	-	18.1.30		
	第44回無社担保債	10.1.30	15,000	15,000	2.625	-	20.1.30		
	第45回無社担保債	10.9.30	15,000	15,000	1.35	-	15.9.30		
	第46回無社担保債	10.9.30	15,000	15,000	1.675	-	17.9.30		
	第47回無社担保債	10.9.30	10,000	10,000	2.00	-	20.9.30		
	第48回無社担保債	11.5.31	10,000	10,000	1.68	-	18.5.31		
	第49回無社担保債	11.5.31	10,000	10,000	2.17	-	21.5.31		
	第50回無社担保債	11.5.31	10,000	10,000	2.475	-	23.5.31		
	2001年10月31日満期	1 - 0 円社貨	8.10.16	(1,000) 1,000	-	2.10	-	13.10.31	
	2001年12月28日満期	1 - 0 円社貨	8.11.18	(2,000) 2,000	-	2.00	-	13.12.28	
	2002年1月31日満期	1 - 0 円社貨	8.12.17	(2,000) 2,000	-	1.95	-	14.1.31	
	2001年11月5日満期	1 - 0 円社貨	9.11.5	(1,000) 1,000	-	1.40	-	13.11.5	
	2007年12月17日満期	1 - 0 円社貨	9.11.7	1,000	1,000	#1	-	19.12.17	
	2005年1月28日満期	1 - 0 円社貨	9.12.19	1,000	1,000	#2	-	17.1.28	
	2003年2月28日満期	1 - 0 円社貨	10.1.12	2,000	(2,000) 2,000	1.59	-	15.2.28	
	2006年3月31日満期	1 - 0 円社貨	10.2.17	500	500	#3	-	18.3.31	
	2008年4月2日満期	1 - 0 円社貨	10.2.18	1,500	1,500	#4	-	20.4.2	
	2003年8月12日満期	1 - 0 円社貨	10.8.12	5,000	5,000	#5	-	15.8.12	
	2005年9月16日満期	1 - 0 円社貨	10.9.16	1,000	1,000	#6	-	17.9.16	
	2001年12月14日満期	1 - 0 円社貨	10.12.14	(1,000) 1,000	-	1.15	-	13.12.14	
	2003年12月22日満期	1 - 0 円社貨	10.12.22	800	800	#7	-	15.12.22	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(年)	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日	
	2009年1月28日 満期ハーステュア・カレンシ 普通社債	11.1.28	2,000	2,000	*8	-	21.1.28	
	2003年2月4日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.2.4	1,000	(1,000) 1,000	1.75	-	15.2.4	
	2019年2月15日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.2.15	10,000	10,000	3.05	-	31.2.15	
	2009年3月10日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.3.10	3,000	3,000	2.80	-	21.3.10	
	2006年4月26日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.4.26	2,000	2,000	2.10	-	18.4.26	
	2009年4月27日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.4.27	1,000	1,000	2.75	-	21.4.27	
	2011年5月12日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.5.12	1,000	1,000	2.80	-	23.5.12	
	2006年5月12日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.5.12	1,000	1,000	2.00	-	18.5.12	
	2006年5月19日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.5.19	1,000	1,000	*9	-	18.5.19	
	2006年5月19日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.5.19	1,000	1,000	1.75	-	18.5.19	
	2006年10月27日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.10.27	1,100	1,100	1.97	-	18.10.27	
	2006年10月27日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.10.27	1,000	1,000	2.00	-	18.10.27	
	2005年11月16日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.11.16	1,500	1,500	1.66	-	17.11.16	
	2006年11月16日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.11.16	1,200	1,200	1.95	-	18.11.16	
	2005年11月24日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.11.24	2,000	2,000	1.66	-	17.11.24	
	2006年12月6日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.12.6	1,200	1,200	1.92	-	18.12.6	
	2011年12月13日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.12.13	1,000	1,000	2.75	-	23.12.13	
	2005年12月21日 満期ユニオン貨建債 普通社債	11.12.21	1,000	1,000	1.70	-	17.12.21	
	2006年1月12日 満期ユニオン貨建債 普通社債	12.1.12	2,300	2,300	1.70	-	18.1.12	
	2006年1月12日 満期ユニオン貨建債 普通社債	12.1.12	700	700	1.70	-	18.1.12	
	2006年1月31日 満期ユニオン貨建債 普通社債	12.1.31	1,000	1,000	1.70	-	18.1.31	
	2010年1月27日 満期ハーステュア・カレンシ 普通社債	12.1.27	1,000	1,000	*10	-	22.1.27	
	2005年5月16日 満期ユニオン貨建債 普通社債	12.5.16	1,000	1,000	1.53	-	17.5.16	
	2005年5月11日 満期ユニオン貨建債 普通社債	12.5.11	1,000	1,000	1.55	-	17.5.11	
	2005年5月31日 満期ユニオン貨建債 普通社債	12.5.31	1,500	1,500	1.45	-	17.5.31	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率 (年)	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日	
	2006年5月25日 満期通社債	12.5.25	1,000	1,000	1.72	-	18.5.25	
	2007年6月12日 満期通社債	12.6.12	1,000	1,000	1.90	-	19.6.12	
	2010年11月29日 満期通社債	12.11.29	1,000	1,000	*11	-	22.11.29	
	2008年2月8日 満期通社債	13.2.8	3,000	3,000	1.585	-	20.2.8	
	2007年2月15日 満期通社債	13.2.15	500	500	1.50	-	19.2.15	
	2007年3月5日 満期通社債	13.3.5	2,000	2,000	1.42	-	19.3.5	
	2007年2月27日 満期通社債	13.2.27	500	500	1.40	-	19.2.27	
	2011年2月22日 満期通社債	13.2.22	1,000	1,000	*12	-	23.2.22	
	2011年3月14日 満期通社債	13.3.14	1,000	1,000	*13	-	23.3.14	
	2011年4月12日 満期通社債	13.4.12	-	3,000	*14	-	23.4.12	
	2011年4月11日 満期通社債	13.4.11	-	1,000	*15	-	23.4.11	
	2008年5月16日 満期通社債	13.5.16	-	1,000	1.48	-	20.5.16	
	2007年5月29日 満期通社債	13.5.29	-	2,000	1.00	-	19.5.29	
	2008年5月30日 満期通社債	13.5.30	-	2,000	1.28	-	20.5.30	
	2008年6月6日 満期通社債	13.6.6	-	2,000	1.30	-	20.6.6	
	2011年7月11日 満期通社債	13.7.11	-	2,000	*16	-	23.7.11	
	2011年7月18日 満期通社債	13.7.18	-	1,000	*17	-	23.7.18	
	2008年7月17日 満期通社債	13.7.17	-	1,000	1.05	-	20.7.17	
	2011年7月26日 満期通社債	13.7.26	-	1,000	*18	-	23.7.26	
	2008年8月8日 満期通社債	13.8.8	-	1,000	1.30	-	20.8.8	
	2011年8月22日 満期通社債	13.8.22	-	1,000	*19	-	23.8.22	
	第3回無担保 転換社債	昭和62.6.25	14,640	(14,640)	1.80	-	14.9.30	
	第5回無担保 転換社債	13.10.18	-	30,000	0.20	-	21.3.31	
	2007年満期 通社債	13.10.18	-	22,000	0.00	-	19.3.30	
東京通運㈱	第7回物上担保 附社債	6.3.28	(200)	-	4.40	有	13.3.28	
	第8回物上担保 附社債	8.8.23	100	100	3.50	有	15.8.22	

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(年)	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円	%		平成年月日	
	第9回物上担保附 普通社債	9. 3. 7	(100) 100	—	1.70	有	13. 3. 7	
	第10回物上担保附 普通社債	9. 3. 7	100	100	2.50	有	16. 3. 7	
	第11回物上担保附 普通社債	9. 9. 30	500	500	2.20	有	16. 9. 30	
	第12回物上担保附 普通社債	10. 6. 19	500	500	1.90	有	17. 6. 17	
	第13回物上担保附 普通社債	10. 9. 30	100	100	2.10	有	17. 9. 30	
	第14回物上担保附 普通社債	11. 1. 8	500	500	1.70	有	18. 1. 8	
	第15回物上担保附 普通社債	11. 3. 29	400	400	2.49	有	18. 3. 29	
	第16回物上担保附 普通社債	11. 3. 29	200	200	2.50	有	18. 3. 29	
	第17回物上担保附 普通社債	11. 6. 25	200	200	2.19	有	18. 6. 25	
伊豆急行㈱	第2回物上担保附 普通社債	12. 9. 27	3,000	3,000	2.15	有	17. 9. 27	
	ユー・ロト' 建銀保証附 変動利付社債	12. 9. 29	3,201	3,201	*20	—	16. 9. 29	
合 計		—	(57,300) 361,041	(37,640) 373,741	—	—	—	

1. () 内で表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年以内償還予定社債」として計上しております。

2. *1は10年円スワップレート 7付11.10%
3. *2は10年円スワップレート 7付11.35%
4. *3は10年円スワップレート 7付0.42×6か月円LIBOR
5. *4は10年円スワップレート 7付0.68%
6. *5は6か月円LIBOR プラス0.31%(ただし、1年毎に上限設定有)
7. *6は6か月円LIBOR プラス0.60%(ただし、1年毎に上限設定有)
8. *7は6か月円LIBOR プラス0.75%(ただし、1年毎に上限設定有)
9. *8は固定為替レート(US\$=110.90円)により換算したUS\$建て3.30%の固定金利
10. *9は6か月円LIBOR プラス0.55%
11. *10は固定為替レート(US\$=106.00円)により換算したUS\$建て2.90%の固定金利
12. *11は20年円スワップレート 7付11.27%
13. *12は20年円スワップレート 7付11.10%
14. *13は固定為替レート(US\$=114.93円)により換算したUS\$建て2.65%の固定金利
15. *14は当初1年間利率2.00%、その後9年間10年円スワップレート 7付2年円スワップレート プラス0.85%
16. *15は10年円スワップレート 7付2年円スワップレート プラス0.85%
17. *16は当初3年間利率1.50%、その後7年間20年円スワップレート 7付2年円スワップレート プラス0.33%
18. *17は固定為替レート(US\$=122.95円)により換算したUS\$建て2.00%の固定金利
19. *18は当初5年間6か月円LIBOR プラス1.00%、その後5年間20年円スワップレート 7付2年円スワップレート プラス0.70%
20. *19は20年円スワップレート 7付11.37%
21. *20は6か月ユー・ロト' LIBOR プラス0.30%

(注) 1. 転換社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第33回無担保転換社債	S62. 8. 1 ~ H14. 9. 27	1,932円80銭	東京急行電鉄株式会社普通株式	967円/株
第51回無担保転換社債	H13. 11. 1 ~ H21. 3. 30	605円	東京急行電鉄株式会社普通株式	303円/株
2007年満期円建転換社債	H13. 11. 1 ~ H19. 3. 16	646円	東京急行電鉄株式会社普通株式	323円/株

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
37,640	55,900	44,801	47,100	46,800

b. 借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高	平均 利率	返 済 期 限	摘要
短 期 借 入 金	百万円 473,964	百万円 485,096	% 1.3	—	
1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	98,606	116,648	2.8	—	
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	573,304	554,238	2.6	平成15年4月～ 平成35年9月	
（その他の有利子負債） コマーシャル・ペーパー	—	8,000	0.2	—	
1年以内に返済予定の 鉄建公団長期未払金	3,873	750	5.1	—	
鉄建公団長期未払金（1年以内 に返済予定のものを除く。）	1,696	946	5.1	平成15年9月～ 平成18年6月	
1年以内に返済予定の 預 り 保 証 金	732	496	1.8	—	
預り保証金（1年以内に 返済予定のものを除く。）	1,485	1,066	1.8	平成15年5月～ 平成19年10月	
そ の 他	90	70	2.2	平成15年6月～ 平成17年6月	
合 計	1,153,754	1,167,313	—	—	

（注）長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金	101,820	96,073	59,907	57,247
その他の有利子負債	1,300	562	183	8

(2) その他

訴訟

①連結子会社である東急建設株式会社に対し、平成9年10月3日株式会社紀陽銀行から200億円の連帯保証契約履行請求の訴訟が提起されましたが、平成12年12月13日東京地方裁判所において同行の請求を棄却する旨の判決の言渡しがなされました。同行は同年12月25日判決内容を不服として東京高等裁判所に控訴を提起しました。

同社としては、第一審と同様に、その訴えが不当なものとして主張反論を行っております。

②連結子会社である株式会社東急ホテルチェーンに対し、平成11年9月20日株式会社東京ベイホテルズから受委託契約終了確認等請求事件の訴訟が提起されましたが、平成13年7月25日東京地方裁判所において同社の請求を棄却する旨の判決の言渡しがなされました。同社は同年8月8日判決内容を不服として控訴を提起しましたが、平成14年4月25日、東京高等裁判所において同社の控訴を棄却する旨の判決の言渡しがなされました。

同社は判決内容を不服として平成14年5月13日、最高裁判所に上告の提起及び上告受理申立を行っております。

監査報告書


平成13年6月29日

東京急行電鉄株式会社

取締役社長 上條清文殿

監査法人 太田昭和センチュリー


代表社員 公認会計士
関与社員

唐澤洋 

代表社員 公認会計士
関与社員

佐々誠一 

関与社員 公認会計士

椎名弘 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、メディア事業に係る収益は営業外収益に、うち携帯電話販売については、収益と費用を相殺のうえ営業外収益に計上していたが、当事業年度よりその他事業営業収益に計上することとし、携帯電話販売については、収益と費用を総額で計上する方法に変更した。この変更は、会社のメディア事業戦略の下、当該事業を基幹事業として重視することとし、事業戦略推進本部を設置しメディア事業の拠点整備を図るなど、当該事業の収益を営業活動の成果と位置付けるべき体制を整備したことから、損益の計上区分をより適切にするため行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。

なお、これに伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、その他事業の営業収益は4,420百万円増加、営業利益は353百万円減少し、営業外収益は1,176百万円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京急行電鉄株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

監査報告書

平成14年6月27日

東京急行電鉄株式会社

取締役社長 上條清文殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

唐澤洋
佐々城一
椎名弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東京急行電鉄株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 132 期 (平成13年3月31日現在)			第 133 期 (平成14年3月31日現在)		
	金 額		構成 比率	金 額		構成 比率
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金・預金		30,562			4,251	
2. 未収運賃		1,569			1,511	
3. 未収金 ※1		15,866			15,487	
4. 未収収益		1,375			1,438	
5. 未収消費税等		-			421	
6. 関係会社短期貸付金		24,307			14,348	
7. 自己株式		0			-	
8. 分譲土地建物		165,423			135,733	
9. 貯蔵品		2,822			2,777	
10. 前払費用		1,042			886	
11. 繰延税金資産		3,833			2,961	
12. その他の流動資産		7,585			9,450	
13. 貸倒引当金		△ 377			△1,664	
流動資産合計			254,013 16.2			187,604 11.9
II 固定資産						
A 鉄軌道事業固定資産						
1. 有形固定資産	579,930			600,925		
減価償却累計額	294,881	285,048		315,668	285,256	
2. 無形固定資産		2,630			2,509	
鉄軌道事業固定資産合計 ※2		287,679			287,766	
B 不動産事業固定資産						
1. 有形固定資産	218,090			249,796		
減価償却累計額	79,237	138,853		88,660	161,136	
2. 無形固定資産		10,823			11,060	
不動産事業固定資産合計 ※3		149,676			172,197	
C ホテル事業固定資産						
1. 有形固定資産	53,255			75,303		
減価償却累計額	29,369	23,885		30,753	44,550	
2. 無形固定資産		864			660	
ホテル事業固定資産合計		24,750			45,210	

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 132 期 (平成13年3月31日現在)			第 133 期 (平成14年3月31日現在)			
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率	
D その他事業固定資産			%			%	
1. 有形固定資産	135,617			132,798			
減価償却累計額	44,376	91,240		45,520	87,278		
2. 無形固定資産		6,099			6,019		
その他事業固定資産合計		97,340			93,297		
E 各事業関連固定資産							
1. 有形固定資産	30,868			29,492			
減価償却累計額	11,604	19,263		11,616	17,875		
2. 無形固定資産		364			333		
各事業関連固定資産合計		19,627			18,208		
F 建設仮勘定							
1. 鉄軌道事業建設仮勘定	283,576			288,710			
2. 不動産事業 "	78,321			41,500			
3. ホテル事業 "	239			351			
4. その他事業 "	17,328			17,105			
5. 各事業関連 "	1,657			1,517			
建設仮勘定合計		381,123			349,185		
G 投資等							
1. 投資有価証券	76,290			71,724			
2. 関係会社株式	230,369			288,252			
3. 出 資 金	628			916			
4. 長期貸付金	-			50			
5. 従業員長期貸付金	2			2			
6. 関係会社長期貸付金	13,615			19,430			
7. 長期前払費用	5,666			6,908			
8. 繰延税金資産	16,649			22,819			
9. 差入保証金	13,289			12,627			
10. その他の投資等	9,311			9,516			
11. 貸倒引当金	△8,960			△11,961			
投資等合計		356,862			420,285		
固定資産合計			1,317,060	83.8		1,386,152	88.1
資産合計			1,571,073	100.0		1,573,756	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 132 期 (平成13年3月31日現在)		第 133 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
(負債の部)		%		%
Ⅲ 流動負債				
1. 短期借入金	173,445		176,910	
2. 一年内に返済期限の到来 する長期借入金	44,767		63,756	
3. 一年内に償還期限の到来 する社債	57,000		37,690	
4. 未 払 金	12,956		12,828	
5. 未 払 費 用	5,972		5,003	
6. 未払消費税等	1,671		-	
7. 未払法人税等	20,979		5,120	
8. 預り連絡運賃	2,980		2,756	
9. 預 り 金	11,539		13,331	
10. 前 受 運 賃	5,648		6,848	
11. 前 受 金	2,290		1,275	
12. 受託工事前受金	93,536		96,447	
13. 賞与引当金	4,208		3,807	
14. コマーシャル・ペーパー	-		8,000	
15. その他の流動負債	9,890		7,047	
流動負債合計		446,885 28.5		440,824 28.0
Ⅳ 固定負債				
1. 社 債	280,300		275,300	
2. 転換社債	14,690		52,000	
3. 長期借入金	404,515		381,878	
4. 退職給付引当金	14,540		12,230	
5. 役員退職慰労引当金	1,351		1,508	
6. 預り保証金※4	111,491		107,786	
7. その他の固定負債	1,696		946	
固定負債合計		828,585 52.7		831,650 52.8
Ⅴ 特別法上の準備金				
特定都市鉄道整備準備金 ※5	46,768		43,771	
特別法上の準備金合計		46,768 3.0		43,771 2.8
負債合計		1,322,240 84.2		1,316,246 83.6

(単位：百万円)

科 目	第 132 期 (平成13年3月31日現在)				第 133 期 (平成14年3月31日現在)			
	金 額		構成 比率	%	金 額		構成 比率	%
(資本の部)								
VI 資 本 金 ※6			107,542	6.8			108,819	6.9
VII 資 本 準 備 金			106,222	6.8			117,671	7.5
VIII 利 益 準 備 金			12,718	0.8			13,002	0.8
IX その他の剰余金								
1. 任意積立金								
別途積立金	950	950			950	950		
2. 当期未処分利益		16,237				17,961		
その他の剰余金合計			17,187	1.1			18,911	1.2
X その他有価証券評価差額金			5,161	0.3			△ 716	△0.0
XI 自 己 株 式			-	-			△ 179	△0.0
資 本 合 計			248,833	15.8			257,509	16.4
負 債 資 本 合 計			1,571,073	100.0			1,573,756	100.0

② 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 132 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			第 133 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 営業損益			%			%
A 鉄軌道事業						
1. 営業収益						
(1) 旅客運輸収入	113,612	127,990	43.8	117,181	132,486	43.9
(2) 運輸雑収	14,377			15,304		
2. 営業費						
(1) 運送費	60,221	95,627	32.7	65,422	102,320	33.9
(2) 一般管理費	6,841			6,695		
(3) 諸税	5,160			5,302		
(4) 減価償却費	23,405			24,898		
鉄軌道事業営業利益		32,362	11.1		30,166	10.0
B 不動産事業						
1. 営業収益						
(1) 不動産販売事業収入	50,245	91,127	31.1	57,279	103,463	34.2
(2) 不動産賃貸事業収入	40,882			46,184		
2. 営業費						
(1) 売上原価	29,361	70,438	24.0	40,013	86,297	28.5
(2) 販売費及び一般管理費	26,805			29,872		
(3) 諸税	6,268			6,934		
(4) 減価償却費	8,003			9,476		
不動産事業営業利益		20,688	7.1		17,165	5.7
C ホテル事業						
1. 営業収益						
ホテル事業収入	43,857	43,857	15.0	50,367	50,367	16.7
2. 営業費						
(1) 売上原価	20,941	45,957	15.7	21,948	52,487	17.4
(2) 販売費及び一般管理費	21,968			25,050		
(3) 諸税	473			708		
(4) 減価償却費	2,574			4,780		
ホテル事業営業損失		2,099	0.7		2,120	0.7

(単位：百万円)

科 目	第 132 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			第 133 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
D その他事業			%			%
1. 営業収益						
(1) 石油販売事業収入	12,742			-		
(2) レク・サービス事業収入	16,781	29,524	10.1	15,641	15,641	5.2
2. 営業費						
(1) 売上原価※	13,960			2,094		
(2) 販売費及び一般管理費	15,915			12,677		
(3) 諸 税	855			764		
(4) 減価償却費	3,410	34,142	11.7	3,121	18,657	6.2
その他事業営業損失		4,618	1.6		3,015	1.0
全事業営業利益		46,333	15.9		42,196	14.0
II 営業外収益						
1. 受取利息	961			479		
2. 有価証券利息	0			0		
3. 受取配当金	1,771			1,390		
4. 受託工事事務費戻入	847			771		
5. 雑収入	2,953	6,533	2.2	4,283	6,925	2.3
III 営業外費用						
1. 支払利息	15,663			13,761		
2. 社債利息	11,550			10,661		
3. 社債発行費	33			1,307		
4. 貸倒引当金繰入額	5,832			4,308		
5. 雑支出	1,343	34,423	11.8	1,610	31,648	10.5
経常利益		18,443	6.3		17,473	5.8
IV 特別利益						
1. 固定資産売却益※1	12,025			3,559		
2. 投資有価証券売却益	1,127			0		
3. 関係会社株式売却益※2	22,089			738		
4. 工事負担金受入額	848			13,315		
5. 特定都市鉄道整備 準備金取崩額	5,307			5,307		
6. 退職給付信託設定益	7,040			-		
7. 関係会社清算益	-	48,439	16.5	249	23,169	7.6

(単位：百万円)

科 目	第 132 期 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)			第 133 期 (自平成13年4月1日) (至平成14年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V 特別損失			%			%
1. 固定資産売却損※3	2,508			2,468		
2. 投資有価証券売却損	10			37		
3. 関係会社株式売却損	671			8		
4. 関係会社出資金売却損	660			-		
5. 固定資産圧縮損※4	848			7,447		
6. 投資有価証券評価損	4,621			610		
7. 関係会社株式評価損	17,398			11,677		
8. 特定都市鉄道整備 準備金繰入額	2,239			2,310		
9. 退職給付会計基準 変更時差異償却額	24,798			-		
10. 関係会社支援損	-			225		
11. 分譲土地評価損	713			924		
12. ゴルフ会員権評価損	46	54,518	18.6	-	25,710	8.5
税引前当期純利益		12,364	4.2		14,932	4.9
法人税 住民税及び事業税	24,324			8,308		
法人税等調整額	△ 18,956	5,367	1.8	△ 1,032	7,275	2.4
当期純利益		6,997	2.4		7,656	2.5
前期繰越利益		12,260			13,114	
中間配当額		2,745			2,809	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		274			-	
当期末処分利益		16,237			17,961	

(注) 1. 百分比は全事業営業収益(第132期292,499百万円、第133期301,959百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

2. ※売上原価の内訳は、次の通りであります。

	(第132期)	(第133期)
石油販売事業売上原価	11,306百万円	-百万円
レク・サービス事業売上原価	2,653百万円	2,094百万円

營業費明細表

(単位：百万円)

科 目	期 別		第 132 期		第 133 期	
			(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
I 鉄軌道事業営業費						
1. 運送費 ※1						
人件費			29,405		26,684	
経費			30,815		38,738	
計				60,221		65,422
2. 一般管理費						
人件費			4,412		4,349	
経費			2,428		2,346	
計				6,841		6,695
3. 諸 税				5,160		5,302
4. 減価償却費				23,405		24,898
鉄軌道事業営業費合計				95,627		102,320
II 不動産事業営業費						
1. 土地建物原価				29,361		40,013
2. 販売費及び一般管理費 ※2						
人件費			6,040		7,526	
経費			20,765		22,345	
計				26,805		29,872
3. 諸 税 ※2				6,268		6,934
4. 減価償却費				8,003		9,476
不動産事業営業費合計				70,438		86,297
III ホテル事業営業費						
1. 売上原価				20,941		21,948
2. 販売費及び一般管理費 ※3						
人件費			1,685		1,635	
経費			20,282		23,414	
計				21,968		25,050
3. 諸 税				473		708
4. 減価償却費				2,574		4,780
ホテル事業営業費合計				45,957		52,487

(単位：百万円)

科 目	第 132 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			第 133 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
IV 其他事業営業費						
1. 売 上 原 価						
石油販売事業原価	11,306			-		
レク・サービス事業原価	2,653			2,094		
計		13,960			2,094	
2. 販売費及び一般管理費 ※4						
人 件 費	4,329			2,391		
経 費	11,586			10,285		
計		15,915			12,677	
3. 諸 税		855			764	
4. 減 価 償 却 費		3,410			3,121	
其他事業営業費合計			34,142			18,657
全事業営業費合計			246,166			259,762

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

※ 1	「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
		給与	24,138
		固定資産除却費	9,318
		修繕費	7,751
※ 2	「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		給与	4,732
		諸税	
		固定資産税	4,418
※ 3	「ホテル事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		経営委託料	10,658
		外注委託料	2,496
※ 4	「その他事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		給与	3,530
		経営委託料	3,347
		外注委託料	3,064
5	営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	4,208
		退職給付費用	3,765
		(退職給付引当金繰入額)	
		役員退職慰労引当金繰入額	
			159

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は次の通りであります。

※ 1	「鉄軌道事業営業費」	運送営業費	百万円
		給与	21,396
		固定資産除却費	11,492
		修繕費	8,305
		外注委託料	6,479
※ 2	「不動産事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		給与	5,938
		諸税	
		固定資産税	4,551
※ 3	「ホテル事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		経営委託料	9,234
		外注委託料	6,086
※ 4	「その他事業営業費」	販売費及び一般管理費	
		経営委託料	3,159
		外注委託料	2,171
		給与	1,912
5	営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	3,807
		退職給付費用	4,429
		(退職給付引当金繰入額)	
		役員退職慰労引当金繰入額	
			167

③利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 132 期 (平成13年6月28日)		第 133 期 (平成14年6月27日)	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益		16,237		17,961
II 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	284		—	
2. 配 当 金	1株につき 2円50銭 2,745		1株につき 2円50銭 2,808	
3. 役 員 賞 与 金	93	3,122	82	2,890
	[取 締 役 賞 与 金]	[80]	[70]	
	[監 査 役 賞 与 金]	[13]	[12]	
III 次 期 繰 越 利 益		13,114		15,070

(注) 1. 日付は利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

2. 平成12年12月8日2,745百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

3. 平成13年12月10日2,809百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

第 132 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	第 133 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)												
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 ……………償却原価法 (定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>石油販売商品及び貯蔵品 ……………移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地建物 ……………地区別総平均法による原価法 (個別区画工事費及び一部点在地については、個別法による原価法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table>	建物	2年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 ……………移動平均法による原価法</p> <p>分譲土地建物 ……………地区別総平均法による原価法 (個別区画工事費及び一部点在地については、個別法による原価法)</p> <p>3. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。なお、一部の賃貸施設については、定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～75年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>10年～20年</td> </tr> </table>	建物	7年～50年	構築物	3年～75年	車両	10年～20年
建物	2年～50年												
構築物	3年～75年												
車両	10年～20年												
建物	7年～50年												
構築物	3年～75年												
車両	10年～20年												

<p style="text-align: center;">第 132 期 (自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 133 期 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(24,798百万円)については、当事業年度に全額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 使用人の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の使用人の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">第 132 期</p> <p style="text-align: center;">(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 133 期</p> <p style="text-align: center;">(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>7. 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 当社は、取引の権限等を定めた基準を業務執行規程の中に設けており、この基準に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。 なお、現在当社が行っているデリバティブ取引は、変動金利普通社債に対する金利スワップとリバース・デュアルカレンシー普通社債に対する通貨金利スワップであります。</p> <p>10. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>7. 特別法上の準備金 同 左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>10. その他</p> <p>(1) 少額減価償却資産の会計処理 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第 132 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 133 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>[損益計算書関係]</p> <p>従来、メディア事業に係る収益は営業外収益に、うち携帯電話販売については、収益と費用を相殺のうえ営業外収益に計上しておりましたが、当期より営業収益に計上することとし、携帯電話販売については、収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、その他事業の営業収益は4,420百万円増加、営業利益は353百万円減少し、営業外収益は1,176百万円減少、また、その他事業固定資産は703百万円増加、各事業関連固定資産は同額減少しております。</p> <p>この変更は、当社のメディア事業戦略の下、当該事業を基幹事業として重視することとし、事業戦略推進本部を設置しメディア事業の拠点整備を図るなど、当該事業の収益を営業活動の成果と位置づけるべき体制を整備したことから、損益の計上区分をより適切にするため行ったものであります。</p> <p>なお、上記の営業体制は実質的に下半期より稼働を開始いたしましたため、当中間期は従来の方法によっております。</p> <p>なお、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比べ、その他事業の営業収益は2,798百万円減少、営業利益は63百万円増加し、営業外収益は468百万円増加、またその他事業固定資産は194百万円減少、各事業関連固定資産は同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 132 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 133 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>[損益計算書関係]</p> <p>不動産活用事業については、事業区分の見直しにより、当期より不動産販売事業から不動産賃貸事業に変更しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合と比べ、不動産賃貸事業の営業収益は10,235百万円増加、不動産販売事業の営業収益は同額減少しております。</p>	<p>[損益計算書関係]</p> <p>前事業年度まで、鉄軌道事業の広告収入については、収益と費用を相殺のうえ純額を営業収益に計上していましたが、当該収益及び費用の重要性が増したことに伴い、当事業年度より収益と費用を総額で計上する方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、鉄軌道事業の営業収益は4,156百万円増加、営業費用は同額増加しております。</p> <p>また、前事業年度まで、鉄道駅構内の直営の旅行代理店及び飲食店については、鉄軌道事業に付帯する事業として鉄軌道事業に含めておりましたが、事業区分の見直しと社内組織の変更実施に伴い、その他の資産活用と併せて運営することとしましたため、当事業年度より鉄軌道事業から不動産事業に変更しました。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、不動産事業の営業収益は1,632百万円増加、鉄軌道事業は同額減少し、不動産事業の営業利益は26百万円減少、鉄軌道事業は同額増加し、不動産事業固定資産は118百万円増加、鉄軌道事業固定資産は同額減少しております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第 132 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 133 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,108百万円増加し、税引前当期純利益は22,690百万円減少しております。また退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は505百万円減少し、税引前当期純利益は20,814百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、全て投資有価証券として表示しております。これによる流動資産の有価証券の減少額、投資有価証券の増加額は60,864百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益は20百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度末から資本に対する控除科目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 132 期 (平成13年3月31日現在)	第 133 期 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産※2 276,351百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。 長 期 借 入 金 201,996百万円 鉄建公団長期未払金 5,570百万円 <u>計</u> 207,566百万円</p> <p>(2) そ の 他 不動産事業固定資産※3 35,458百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務は、長期借入金 25,121百万円であります。</p> <p>2. 工事負担金等の受入による鉄軌道事業固定資産の 取得価額の圧縮額 66,388百万円</p> <p>3. ※1 未収金中には販売土地建物代及び石油売上 代を含んでおります。</p> <p>4. ※6 授 権 株 式 数 1,800,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行わ れた場合には、これに相当する株式数を減ずる ことになっております。</p> <p>発行済株式数 1,098,348,431株</p>	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務 (担保付債務には1年以内返済額を含みます。)</p> <p>(1) 鉄軌道財団 鉄軌道事業固定資産※2 275,784百万円 上記資産を担保としている債務は次の通りであります。 長 期 借 入 金 204,314百万円 鉄建公団長期未払金 1,696百万円 <u>計</u> 206,011百万円</p> <p>(2) そ の 他 不動産事業固定資産※3 34,022百万円</p> <p>上記資産を担保としている債務は、長期借入金 23,476百万円であります。</p> <p>2. 工事負担金等の受入による鉄軌道事業固定資産の 取得価額の圧縮額 73,805百万円</p> <p>3. ※1 同 左</p> <p>4. ※6 授 権 株 式 数 1,800,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行わ れた場合には、これに相当する株式数を減ずる ことになっております。</p> <p>発行済株式数 1,123,885,596株</p>

第 132 期
(平成13年3月31日現在)

5. 偶発債務

(1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。

社 名	金 額
銀行借入	百万円
東急ワイ・エム・エム プロパティーズ(株)	27,375
東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)	9,870
東 急 カ ナ ダ (株)	6,990
(株) 北 見 東 急 ビ ル	5,337
群 馬 バ ス (株)	4,953
(株)東急ケーブルテレビジョン	4,050
社 員 住 宅 融 資 保 証	769
小 計	59,345
営業保証	
東 急 観 光 (株)	4,005
小 計	4,005
合 計	63,351

なお、上記保証債務のうち、外貨建のものは88,800千CAN\$, 計6,990百万円であります。また、群馬バス(株)は、平成13年10月1日、上毛施設(株)に、(株)東急ケーブルテレビジョンは、平成13年8月1日に、イツ・コミュニケーションズ(株)に商号変更しております。

(2) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。

社 名	金 額
	百万円
東急ワイ・エム・エム プロパティーズ(株)	5,000
トウキョウインベストメントシンガポールPTE LTD	600
東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)	500
合 計	6,100

なお、上記経営指導念書のうち、外貨建のものは、8,700千S\$, 計600百万円であります。

第 133 期
(平成14年3月31日現在)

5. 偶発債務

(1) 下記の会社等に対し、債務の保証を行っております。

社 名	金 額
銀行借入	百万円
東急ワイ・エム・エム プロパティーズ(株)	25,875
(株) 東 急 ホ テ ル チ ェ ー ン	12,712
東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)	8,650
東 急 カ ナ ダ (株)	7,252
(株) 北 見 東 急 ビ ル	5,188
イツ・コミュニケーションズ(株)	4,200
社 員 住 宅 融 資	625
小 計	64,504
営業保証	
東 急 観 光 (株)	2,649
小 計	2,649
合 計	67,154

なお、上記保証債務のうち、外貨建のものは86,700千CAN\$, 計7,252百万円であります。

(2) 上記のほか、下記の会社の銀行借入に対し、保証予約を行っております。

社 名	金 額
	百万円
北 海 道 北 見 バ ス (株)	230
合 計	230

(3) 下記の会社の銀行借入に対し、経営指導念書を提出しております。

社 名	金 額
	百万円
東急ワイ・エム・エム プロパティーズ(株)	26,210
トウキョウインベストメントシンガポールPTE LTD	600
東急ファイナンス アンド アカウンティング(株)	500
合 計	27,310

なお、上記経営指導念書のうち、外貨建のものは、8,300千S\$, 計600百万円であります。

<p style="text-align: center;">第 132 期 (平成13年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第 133 期 (平成14年3月31日現在)</p>
<p>6. 受取手形裏書譲渡高 111百万円</p> <p>7. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 預り保証金※4 18,559百万円</p> <p>8. 配当制限 第33回無担保転換社債の発行契約により次の配当制限を受けております。 (イ)当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、税引後の当期純損益(財務諸表等規則による。)累計額に60億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む。)は行いません。この場合、昭和63年4月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなします。 (ロ)株式配当については、前記(イ)は適用されません。</p> <p>9. ※5 特定都市鉄道整備準備金のうち5,307百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>6. 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 預り保証金※4 20,644百万円</p> <p>7. 配当制限 同 左</p> <p>8. ※5 同 左</p>

(損益計算書関係)

第 132 期 (自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日)	第 133 期 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日)																								
<p>1.</p> <p>※1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">11,342百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>樹</td> <td>木</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社への売却益12,447百万円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">2,508百万円</td> </tr> </table> <p>※4 法人税法及び租税特別措置法の規定によって おります。 工事負担金受入額圧縮額 848百万円</p>	土	地	11,342百万円	建	物	683百万円	樹	木	0百万円	土	地	2,508百万円	<p>1.</p> <p>※1 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">3,554百万円</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の 他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社への売却益738百万円が含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> </table> <p>関係会社への売却損750百万円が含まれております。</p> <p>※4 法人税法の規定によっております。 工事負担金受入額圧縮額 7,447百万円 なお、工事負担金を受け入れた工事費のうち、 撤去済の仮設構造物に係る部分については、 鉄軌道事業営業費（固定資産除却費等）に 計上しております。</p>	土	地	3,554百万円	そ	の 他	5百万円	土	地	1,983百万円	建	物	484百万円
土	地	11,342百万円																							
建	物	683百万円																							
樹	木	0百万円																							
土	地	2,508百万円																							
土	地	3,554百万円																							
そ	の 他	5百万円																							
土	地	1,983百万円																							
建	物	484百万円																							

(リース取引関係)

第 132 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)				第 133 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
不動産事業 固定資産	12 ^{百万円}	5 ^{百万円}	7 ^{百万円}	不動産事業 固定資産	12 ^{百万円}	8 ^{百万円}	4 ^{百万円}
ホテル事業 固定資産	326	97	228	ホテル事業 固定資産	330	128	202
その他事業 固定資産	57	34	23	その他事業 固定資産	62	44	18
各事業関連 固定資産	592	217	375	各事業関連 固定資産	568	266	301
合 計	989	355	634	合 計	974	446	527
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 181百万円				1 年 内 162百万円			
1 年 超 452百万円				1 年 超 365百万円			
合 計 634百万円				合 計 527百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 179百万円				支払リース料 176百万円			
減価償却費相当額 179百万円				減価償却費相当額 176百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側) 未経過リース料				(借主側) 未経過リース料			
1 年 内 1,215百万円				1 年 内 1,192百万円			
1 年 超 18,841百万円				1 年 超 16,730百万円			
合 計 20,056百万円				合 計 17,923百万円			
(貸主側) 未経過リース料				(貸主側) 未経過リース料			
1 年 内 211百万円				1 年 内 277百万円			
1 年 超 183百万円				1 年 超 199百万円			
合 計 395百万円				合 計 477百万円			

(有価証券関係)

連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	第132期 (平成13年3月31日現在)			第133期 (平成14年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	31,157	28,876	△ 2,280	41,887	45,838	3,951
関 連 会 社 株 式	45,033	66,818	21,785	42,929	62,552	19,623
合 計	76,191	95,695	19,504	84,816	108,390	23,574

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第132期 (平成13年3月31日現在)	第133期 (平成14年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,472	11,557
関係会社株式評価損	7,042	9,892
貸倒引当金	2,604	3,840
賞与引当金	866	1,061
分譲土地評価損	300	688
役員退職慰労引当金	568	634
未払事業税、事業所税	2,005	564
その他有価証券評価差額金	-	519
社債発行差金	374	353
投資有価証券評価損	1,595	460
その他	723	675
繰延税金資産小計	27,553	30,250
評価性引当額	△ 288	△ 1,434
繰延税金資産合計	27,265	28,816
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△ 2,960	△ 2,960
その他有価証券評価差額金	△ 3,745	-
その他	△ 76	△ 74
繰延税金負債合計	△ 6,782	△ 3,035
繰延税金資産純額	20,482	25,780

※第132期の投資有価証券評価損に係る繰延税金資産は、前期に1,307百万円と記載しておりましたが、評価性引当額を控除前の繰延税金資産小計から一括して控除する形式に変更しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第133期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	42.1 %
(調整)	
評価性引当に係る繰延税金資産	7.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
住民税均等割	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.5
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	48.7

※第132期については、差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第 132 期 (皇 平成12年4月31日)	第 133 期 (皇 平成13年4月31日)
1株当たり純資産額 226円55銭 1株当たり当期純利益 6円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 229円19銭 1株当たり当期純利益 6円86銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 6円73銭

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第 132 期 (皇 平成12年4月31日)	第 133 期 (皇 平成13年4月31日)
連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載しております。	同 左

④附属明細表

(1)有価証券明細表

投資有価証券

(単位：百万円)

目的 の 債 券	満 期 保 有	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額	
			第115回割引国債	30	29
			計	30	29
そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額	
			株		
			(株)三菱東京フィナンシャルグループ 第一種優先株式	3,400	10,200
			Mizuho・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	80	8,000
			全日本空輸(株)	20,171,139	6,898
			日本航空(株)	16,104,564	5,668
			(株)三菱東京フィナンシャルグループ 第二種優先株式	2,500	5,258
			(株)三菱東京フィナンシャルグループ	6,434.5	5,096
			三井アセット信託銀行(株)	12,000	4,999
			藤田観光(株)	7,570,080	3,028
			住友信託銀行(株)	5,232,910	2,768
			横浜高速鉄道(株)	45,000	2,250
			三井トラスト・ホールディングス(株)	10,318,264	2,084
			京王電鉄(株)	3,515,400	2,003
			京浜急行電鉄(株)	3,236,891	1,715
			(株)みずほホールディングス	5,103.07	1,541
			日本空港ビルディング(株)	1,601,560	1,521
			小田急電鉄(株)	2,310,110	1,201
			松竹(株)	2,062,600	1,175
			その他96銘柄	13,799,507.83	6,283
	計	85,997,543.4	71,695		

(2) 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産	土地	120,058	6,060	1,840	124,277	—	—	124,277	
	建築物	334,927	56,834	7,461	384,301	163,718	16,123	220,582	
	構築物	340,012	13,619	1,089	352,542	156,821	12,362	195,720	
	車両	135,563	1,633	1,272	135,924	105,680	5,466	30,244	
	機械装置	46,384	3,450	742	49,092	33,344	3,370	15,748	
	工具・器具・備品	40,642	3,137	1,775	42,004	32,654	3,346	9,350	
	樹木	173	—	0	173	—	—	173	
	建設仮勘定	381,585	82,620	114,364	349,841	655	193	349,185	
計	1,399,346	167,356	128,546	1,438,157	492,874	40,863	945,282		
無形固定資産	借地権	7,418	94	—	7,512	—	—	7,512	
	地上権	10,017	—	—	10,017	—	—	10,017	
	工事負担金	2,061	—	312	1,748	1,156	62	592	
	ソフトウェア	3,673	409	992	3,090	1,239	556	1,850	
	その他	1,533	67	183	1,417	807	69	610	
計	24,703	571	1,487	23,787	3,203	688	20,583		
長期前払費用	8,550	2,331	1,267	9,615	2,707	1,044	6,908		
繰延資産	社債発行費	—	1,307	—	1,307	1,307	1,307	—	
	計	—	1,307	—	1,307	1,307	1,307	—	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

土地	セルリアンタワー	4,561百万円
建築物	セルリアンタワー	40,375百万円
	JR東急目黒ビル	4,019百万円
	昇降機設置工事(16駅)	3,053百万円
構築物	二子玉川駅改良工事	5,993百万円
建設仮勘定	東横線複々線化工事	14,604百万円
	セルリアンタワー	14,432百万円

(3) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		107,542	1,276	—	108,819	
うち既発行株式	普通株式	(1,098,348,431株) 107,542	(25,537,165株) 1,276	(—株) —	(1,123,885,596株) 108,819	注1、2
	計	(1,098,348,431株) 107,542	(25,537,165株) 1,276	(—株) —	(1,123,885,596株) 108,819	
資本準備金 及びその他の の資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金	106,222	11,448	—	117,671	注2
	計	106,222	11,448	—	117,671	
利益準備金 及び任意積 立金	(利益準備金)	12,718	284	—	13,002	注3
	(任意積立金) 別途積立金	950	—	—	950	
	計	13,668	284	—	13,952	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は334,675株であります。
2. 当期増加額は、株式交換による(株)東急ホテルチェーンの完全子会社化に伴う新株式発行によるものであります。
3. 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

(4) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	9,337	13,625	20	※ 9,316	13,625	
賞 与 引 当 金	4,208	3,807	4,208	—	3,807	
役員退職慰労引当金	1,351	167	9	—	1,508	
特定都市鉄道 整備準備金	46,768	2,310	5,307	—	43,771	

(注) ※ 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替による戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

(A) 現金・預金

区 分	金 額	摘 要
現 金	4,394 百万円	
預 金	△ 143	
当 座 預 金	△ 154	
普 通 預 金	4	
振 替 貯 金	2	
外 貨 預 金	0	
別 段 預 金	4	
合 計	4,251	

(B) 未収運賃

区 分	金 額	摘 要
東日本旅客鉄道(株)	833 百万円	
帝都高速度交通営団	426	
その他の	251	
合 計	1,511	

(C) 未 収 金

区 分	金 額	摘 要
	百万円	
販売土地建物代	6,277	
東急リバブル(株)	4,851	
東急不動産(株)	941	
その他	484	
ホテル関係	2,690	
(株)関東東急イン	590	
(株)札幌東急イン	347	
(株)関西東急イン	286	
(株)宮古島東急リゾート	250	
(株)成田東急イン	209	
(株)名古屋東急イン	111	
(株)鹿児島東急イン	85	
(株)博多エコーホテル東急	81	
その他	728	
その他	6,520	
合 計	15,487	

(D) 滞 留 状 況

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
15,866	76,199	76,577	15,487	83.2%	75.1日

(E) 分譲土地建物

区 分		面 積	金 額	摘 要
土 地	多摩田園都市	1,300	108,263	
	九州	349	9,082	
	海外	6,693	7,675	
	その他	2,740	8,513	
	計	11,084	133,535	
建 物			2,197	
合 計			135,733	

(F) 貯 蔵 品

区 分	金 額	摘 要
	百万円	
保線用品	811	
車両用品	559	
電気通信用品	373	
ホテル用品	284	
レク用品	259	
その他	489	
合 計	2,777	

(2) 投 資 等

(A) 関係会社株式

区 分	金 額	摘 要
	百万円	
子 会 社 株 式	230,113	
東急建設(株)(優株)	64,290	
東急建設(株)(普通株)	38,864	
渋谷開発(株)	24,491	
(株)東急ホテルチェーン	18,941	
そ の 他	83,525	
関連会社有価証券	58,139	
(株)日本エアシステム	10,704	
(株)東急ストア	8,072	
ホテルマリナシティPTE.LTD	7,884	
東急不動産(株)	7,736	
そ の 他	23,741	
合 計	288,252	

(3) 流動負債

(A) 短期借入金

借入先名	金額	摘要
	百万円	
(株)東京三菱銀行	39,880	設備及び運転資金に充当し、無担保であります。
(株)日本興業銀行	33,790	
中央三井信託銀行(株)	25,820	
三菱信託銀行(株)	22,620	
住友信託銀行(株)	21,850	
その他の	32,950	
合計	176,910	

(B) 未払金

区分	金額	摘要
	百万円	
物品工事代	5,378	
(株)東急テクニカルサービス	1,446	
東急建設(株)	1,384	
東急車輛製造(株)	194	
東急軌道工業(株)	123	
東横電工(株)	116	
東横車輛電設(株)	102	
その他の	2,010	
ホテル関係	1,161	
東急管財(株)	190	
(株)東急コミュニティー	61	
東急リネ・サプライ(株)	57	
その他の	851	
その他の	6,288	
合計	12,828	

(C) 受託工事前受金

区 分	金 額	摘 要
	百万円	
横浜高速鉄道(株)	49,001	
東京都	27,066	
日本鉄道建設公団	7,632	
横浜市	6,041	
東京臨海高速鉄道(株)	2,366	
その他の	4,339	
合 計	96,447	

(4) 固定負債

(A) 社債

	銘 柄	金 額	摘 要
普 通 社 債		百万円	
	第36回 無担保普通社債	35,000	
	第35回 無担保普通社債	30,000	
	第42回 無担保普通社債	(20,000)	
	そ の 他	20,000	
	小 計	(3,000)	
		213,300	
		(23,000)	
		298,300	固定負債計上額 275,300百万円
転 換 社 債	第51回無担保 転換社債	30,000	
	2007年満期 ユーロ円債	22,000	
	第33回無担保 転換社債	(14,690)	
		14,690	
	小 計	(14,690)	
		66,690	固定負債計上額 52,000百万円
	合 計	(37,690)	
		364,990	固定負債計上額 327,300百万円

(注) () 内に表示した金額は償還期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年内に償還期限の到来する社債」として計上しております。

(B) 長期借入金

借 入 先 名	金 額	摘 要
	百万円	
日本政策投資銀行	(37,799)	
	284,957	
日本生命保険相互会社	(5,560)	
	37,526	
第一生命保険相互会社	(2,928)	
	36,278	
中央三井信託銀行(株)	(3,790)	
	24,609	
三菱信託銀行(株)	(3,086)	
	19,414	
そ の 他	(10,592)	
	42,850	
合 計	(63,756)	
	445,635	

(注) () 内以内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「一年以内に返済期限の到来する長期借入金」として計上しております。

(C) 預り保証金

区 分	金 額	摘 要
賃 貸 保 証 金	百万円	
(株)あおば東急百貨店	(837) 11,228	東急日吉駅ビル、たまプラーザショッピングセンターほか
(株)東急ストア	(685) 8,873	東急すすき野ビル、東急五反田ビル、東急中央林間ビルほか
東急不動産(株)	(2,371) 7,115	東急青葉台ビル、東急青葉台駅ビル、東急青葉台駐車場ビルほか
(株)ティール・エム・ティール	(144) 2,552	三和・東急ビル、香林坊第一開発ビル
東急不動産(株)	(ー) 2,347	世田谷ビジネススクエアほか
(株)東急ハンズ	(ー) 1,738	町田ターミナルプラザほか
そ の 他	(261) 23,082	
小 計	(4,301) 56,938	
ゴルフ場入会預り金	55,149	
合 計	(4,301) 112,088	固定負債計上額 107,786百万円

(注) ()内で内数表示した金額は返済期限が一年以内の金額で貸借対照表には「その他の流動負債」として計上しております。

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間	なし	基準日	3月31日	
株券の種類	1,000,000株券、 10,000株券、 1,000株券未満表示株券	中間配当基準日	9月30日	
	100,000株券、 1,000株券	1単元の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料	
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店		
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店		
	買取手数料	株式取扱規則第24条第2項に規定する、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	3月31日及び9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次の通り優待券を発行します。			
	株式数	内 容	枚数 有効期間	
	1,000株以上 (一律)	東急ホテルズ客室料金3割引券	半期8枚	6月30日まで 12月31日まで
		パンパシフィック ホテルズ アンド リゾート 客室料金3割引券	半期4枚	
	3,000株以上 5,000株未満 5,000株以上 10,000株未満 10,000株以上 19,000株未満 19,000株以上 28,000株未満	電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期10枚	6月1日から 11月30日まで 12月1日から 5月31日まで
			半期20枚	
			半期40枚	
			半期80枚	
			半期1枚	
	28,000株以上 57,000株未満	電車全線優待バス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚	
半期30枚				
57,000株以上	電車・東急バス全線優待バス + 電車全線優待乗車券 (1枚1乗車)	半期1枚		
		半期30枚		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成12年4月 1日
第132期 至 平成13年3月31日) | 平成13年 6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | 平成13年 6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | | 平成13年 9月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第1号の規定（当社転換社債の発行）に基づく臨時
報告書であります。 | | 平成13年 9月19日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成13年 9月19日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成13年 9月27日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成13年 9月27日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書 | | 平成13年 9月27日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書の訂正報告書 | | 平成13年10月 3日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書 | | 平成13年10月 3日
関東財務局長に提出 |
| (11) 半期報告書 | (第133期中 自 平成13年4月 1日
至 平成13年9月30日) | 平成13年12月25日
関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書 | | 平成13年12月25日
関東財務局長に提出 |

- (13) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（募集によらない有価証券の発行）、第3号（特定子会社の異動）、及び第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
- 平成14年 4月25日
関東財務局長に提出
- (14) 訂正発行登録書
- 平成14年 4月25日
関東財務局長に提出
- (15) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の規定（当社の営業譲渡）に基づく臨時報告書であります。
- 平成14年 5月27日
関東財務局長に提出
- (16) 臨時報告書の訂正報告書
- 平成14年 5月27日
関東財務局長に提出
- (17) 訂正発行登録書
- 平成14年 5月27日
関東財務局長に提出

第 二 部

提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。